



みなと銀行



古紙配合率100%再生紙を使用しています。



エコインキの認定を受けた大豆油インキを使用しています。

MINATO BANK

2005



みなと銀行ディスクロージャー

地域のみなさまと ともに歩みます

金融・情報サービスの提供を通じて、
地域に貢献します



ごあいさつ

皆さま方には、平素より私どもみなと銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。ごさいます。

さて、皆さまの当行に対するご理解を一層深めていただくため、本年もディスクロージャー誌「MINATO BANK 2005」を作成いたしました。

本誌では、経営方針や業績、商品やサービスの内容に加え、この一年間の活動状況等について幅広く、わかりやすくご紹介することを心がけました。

当行では、今年度より「変革への更なる挑戦」を基本方針とする中期経営計画「チャレンジ21」をスタートさせました。この新中期経営計画を着実に遂行していくことにより、経営基盤の一層の強化と収益力の向上を図るとともに、三井住友銀行グループの地域金融機関として、金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献してまいります。

今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年7月

取締役頭取

西村 忠禧

CONTENTS

ごあいさつ	1
トップメッセージ	2
業績ダイジェスト	4
当行の取組	6
地域貢献活動について	14
TOPICS[トピックス]	19
営業のご案内	
ローンのご案内	21
預金のご案内	22
国際業務	23
証券業務	24
保険代理店業務	26
各種サービス	27
主要手数料	28
みなと銀行の概要	
沿革・あゆみ	29
株式の状況	30
役員一覧	31
組織図	32
店舗一覧	34
住宅ローンプラザ・店舗外自動サービスコーナー	37
店舗配置図	38

資料編

連結情報	
事業の内容	40
主要な経営指標等の推移	41
連結財務諸表	42
損益の状況	47
預金・貸出金・有価証券	49
連結自己資本比率の状況	50
単体情報	
主要な経営指標等の推移	51
財務諸表	52
損益の状況	58
預金業務	62
貸出業務	63
内国為替・国際業務・証券業務	66
有価証券	68
デリバティブ取引情報・オフバランス取引情報	70
ALM	72
自己資本比率	73
諸比率	74
従業員の状況	75
決算公告(写)	76

みなと銀行概要 (平成17年3月31日現在)

名称	株式会社 みなと銀行	発行済株式総数	382,940千株
本店所在地	〒651-0193 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	株主数	8,447人
電話番号	078(331)8141(代表)	従業員数(除出向者)	1,824人
店舗数	104カ店 (兵庫県 100カ店 大阪府 3カ店 東京都 1カ店)	預金	2兆5,176億円
資本金	249億円	貸出金	2兆614億円
		自己資本比率 (国内基準)	連結 9.17% 単体 9.39%



頭取 西村 忠 禧

「親身で、提案力のある地域金融機関」を目指して

平成14年7月に策定した前中期経営計画「新イノベーション21」では、「第二の創業」と位置付けて、地域に貢献できる強固な財務体質を有する銀行、いわゆる「筋肉質の銀行」を目指して、スピード感を持って「経営基盤の再構築」に取り組んでまいりました。その結果、平成17年3月期のコア業務純益は、215億円を計上するに至り、年間200億円台維持に目途をつけるなど、概ね計画どおりの成果をおさめることができました。

新中期経営計画「チャレンジ21」の策定

当行では、本年4月から平成20年3月までの3年間を計画期間とする新中期経営計画「チャレンジ21」を策定いたしました。

新中期経営計画の基本方針は、「変革への更なる挑戦」～経営基盤の強化と収益力の向上～といたしました。新中期経営計画では、前中期経営計画で実施してきた施策を更に徹底し発展させていきたいと考えております。

主要施策として、「収益力の強化」、「組織力の強化」、「リスク管理の高度化」の3つを掲げております。

「収益力の強化」では、法人部門で「中小企業向け貸出の増強」と「フィービジネスの強化」を、個人部門で「住宅ローンの増強」と「個人預かり資産の増強」を図ってまいります。「組織力の強化」では、「新営業体制の確立」と「人材の育成」に注力いたします。「リスク管理の高度化」では、「不良債権の削減」と「新BIS規制への対応」を行ってまいります。

これらの施策を強力に推し進めることにより、経営基盤の強化と収益力の向上を図るとともに、「親身で、提案力のある地域金融機関」を目指してまいります。

情報発信。地域に役立つ情報を発信します。

平成17年度のキャッチフレーズを「情報発信。」といたしました。

地域の皆さまのさまざまなニーズや課題に対して、お役に立つ情報を発信することにより、地域の皆さま、ひいては地域経済の発展に貢献したいと考えております。

Top Message

中期経営計画「チャレンジ21」

1 基本方針

「変革への更なる挑戦」～経営基盤の強化と収益力の向上～

2 計画期間

平成17年4月1日～平成20年3月31日(3ヵ年計画)

3 主要施策

(1) 収益力の強化	法人部門	<ul style="list-style-type: none">・ 中小企業向け貸出の増強・ フィービジネスの強化
	個人部門	<ul style="list-style-type: none">・ 住宅ローンの増強・ 個人預かり資産の増強
(2) 組織力の強化		<ul style="list-style-type: none">・ 新営業体制の確立・ 人材の育成
(3) リスク管理の高度化		<ul style="list-style-type: none">・ 不良債権の削減・ 新BIS規制への対応

4 主要計数目標 [単体]

項目	単位	平成17年3月期実績	平成20年3月期計画
コア業務純益	億円	215	230
当期純利益	億円	33	60
OHR ^(注1)	%	59	57
自己資本比率(連結) ^(注2)	%	9.17	9.7
住宅ローン残高	億円	6,075	7,000
個人預かり資産残高 ^(注3)	億円	3,001	6,000

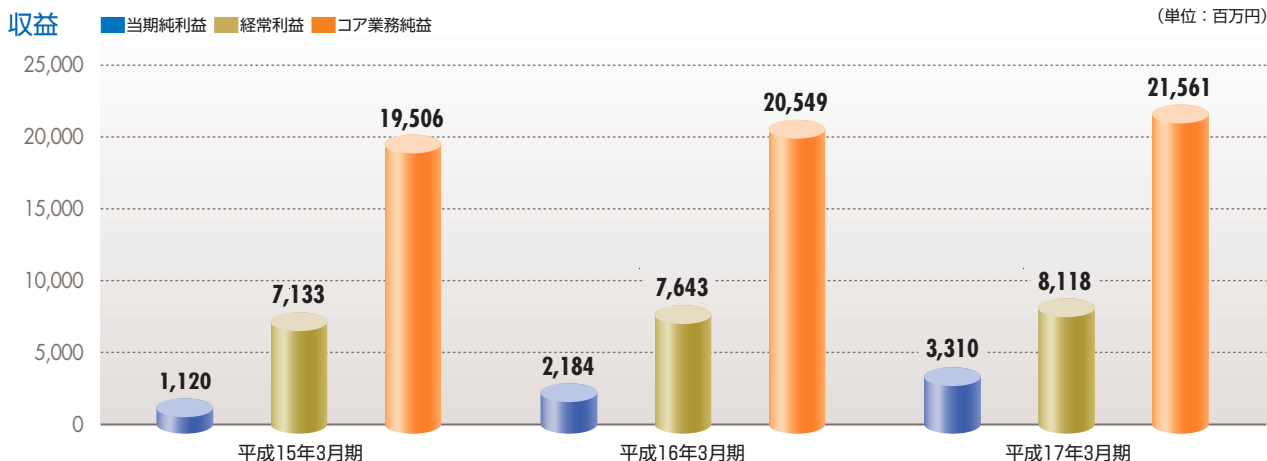
(注1) 経費÷コア業務粗利益(業務粗利益から債券関係損益を除く)

(注2) 自己資本比率には資本政策等は考慮しておりません

(注3) 投資信託、個人年金、公共債、外貨預金の合計

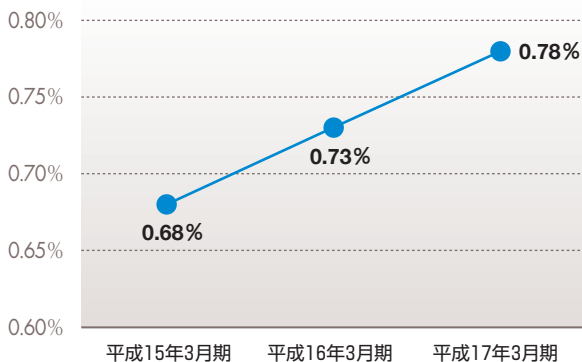
収益の状況

投資信託や個人年金等の資産運用商品の販売に伴う手数料収入が増加したことに加え、諸経費の削減に努めたこと等により、コア業務純益は前期比1,012百万円増益の21,561百万円(過去最高益)となりました。経常利益は不良債権処理費用が減少したこと等により、前期比475百万円増益の8,118百万円、当期純利益は店舗統廃合に伴う費用の減少もあり、前期比1,126百万円増益の3,310百万円となりました。

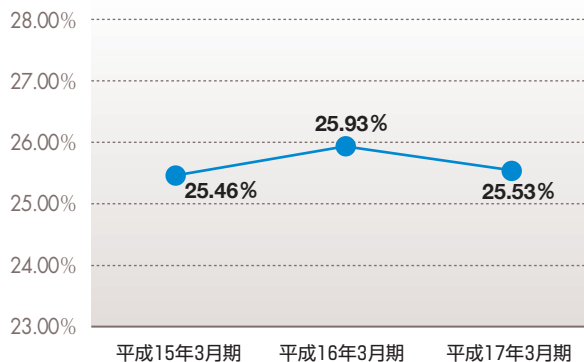


■コア業務純益とは… コア業務純益とは、業務純益から一般貸倒引当金繰入額と国債等債券関係損益を控除したもので、銀行本来業務からの収益を表すものであります。

ROA (コア業務純益ベース)



ROE (コア業務純益ベース)



■ROA(コア業務純益ベース) = $\frac{\text{コア業務純益}}{\text{総資産平残(支承除く)}}$ ■ROE(コア業務純益ベース) = $\frac{\text{コア業務純益}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2}$

(単位: 百万円)

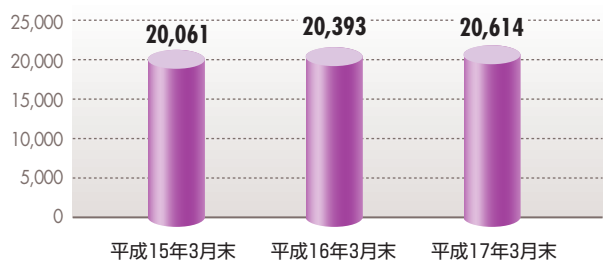
	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
経常収益	70,134	71,521	66,116
コア業務純益	19,506	20,549	21,561
業務純益	22,263	22,051	21,702
経常利益	7,133	7,643	8,118
当期純利益	1,120	2,184	3,310
1株当たり配当額	2円	2円	3円
1株当たり当期純利益	2円92銭	5円70銭	8円65銭
ROA (コア業務純益ベース)	0.68%	0.73%	0.78%
ROE (コア業務純益ベース)	25.46%	25.93%	25.53%

資産等の状況

貸出金残高

貸出金につきましては、法人向け、個人向けともに積極的な取組により、前期比221億円増加の2兆614億円となりました。

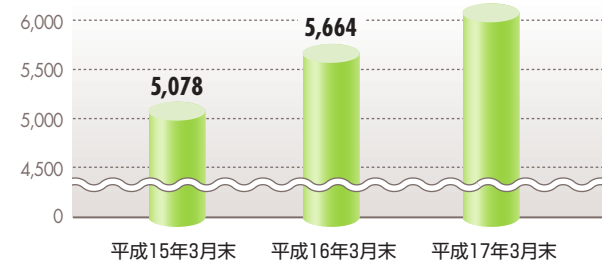
(単位：億円)



住宅ローン残高

住宅ローンにつきましては、前期比411億円増加の6,075億円となりました。

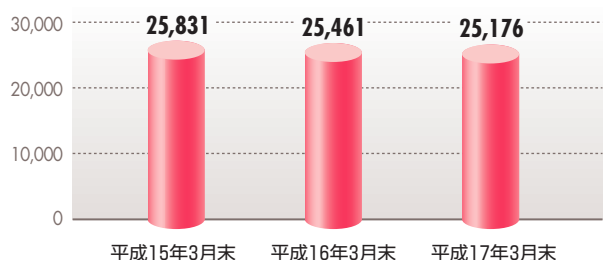
(単位：億円)



預金残高

預金につきましては、前期末比285億円減少の2兆5,176億円となりました。

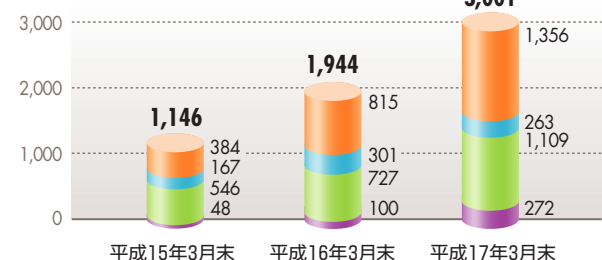
(単位：億円)



個人預かり資産残高

多様化する資産運用ニーズにお応えし、資産運用商品を積極的に取扱いました結果、個人預かり資産(国内預金除く)の合計では、前期末比1,057億円増加の3,001億円となりました。

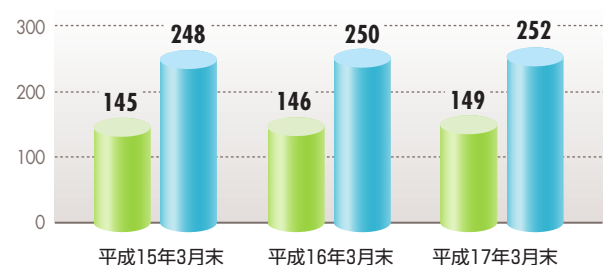
(単位：億円)



総合取引

地域の皆さまとの取引基盤となる年金・給与振込件数は、以下の通りとなりました。

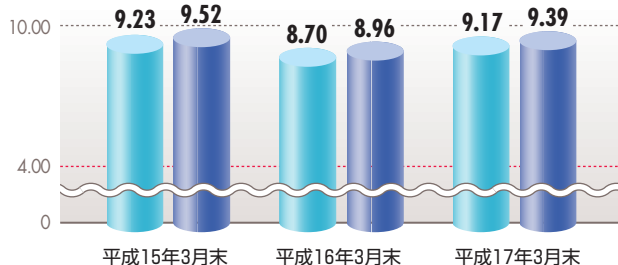
■ 年金振込件数 ■ 給与振込件数 (単位：千件)



自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、単体:9.39%、連結:9.17%となりました。国内基準適用の銀行の必要条件である自己資本比率4%を大幅に上回る水準となっています。

■ 連結自己資本比率 ■ 単体自己資本比率 (単位：%)



(単位：百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
総資産額	2,810,484	2,753,359	2,720,902
純資産額	77,319	81,122	87,778
1株当たり純資産額	202円04銭	211円99銭	229円41銭
預金残高	2,583,155	2,546,132	2,517,685
貸出金残高	2,006,185	2,039,358	2,061,405
自己資本比率(単体)	9.52%	8.96%	9.39%
従業員数	2,031名	1,881名	1,824名
店舗数	132ヵ店	110ヵ店	104ヵ店
OHR	62.48%	59.52%	60.15%

リスク管理体制について

業務範囲の拡大や金融技術の革新等により、銀行の直面するリスクが多様化・複雑化する中、経営の健全性の維持・向上のためには、リスクを正確に把握し、適切にコントロールしていくことが、極めて重要であります。

当行では、リスク管理体制の構築を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、リスクの種類毎にリスク管理

主担当部署を定め、各種リスクを的確に把握して総合的に管理・コントロールする体制の強化に努めております。

また、「監査部」が他の部門から独立した内部監査組織として本部・営業店・関係会社の業務運営状況、リスク管理状況をチェックするとともに、監査法人による外部監査体制を敷いております。

●信用リスク管理

信用リスクとは、財務内容の悪化等、お取引先の信用状況の変化により、貸出金等の資産の価値が減少ないし減失し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、融資業務の規範を明文化した「クレジットポリシー」に基づき、公共性・安全性・収益性・成長性・流動性の原則に則って、健全で適切な業務運営を行っております。

ご融資先の「信用格付」や「自己査定」により信用リスクを定量的に把握・管理するとともに、その信用状況の変化に応じ随時「経常モニタリング」を行うことにより、資産の劣化の兆候に対する早期かつ適切な対応に努めております。また、審査部内に専担部署を設置する等、

企業再生にも積極的に取り組んでおります。さらに、信用リスク管理の一層の充実を図るべく、「信用格付」や「自己査定」の精度向上とシステム基盤の構築を推進しております。

一方、審査部門から独立した監査部内に「与信監査室」を設置し、格付・自己査定の正確性、与信運営状況等のチェックを行う体制を敷き、資産内容の健全性確保を図っております。

また、本部職員の研鑽はもとより、営業店職員に対しても本部でのトレーニーや集合研修のほか審査部門による臨店指導などにより、人材の育成にも努めております。

●市場・流動性リスク管理

市場リスクとは、金利・為替・株式などの相場が変動することにより、金融資産・負債の価値が変動し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、フロントオフィス・ミドルオフィス・バックオフィスの組織的な分離を行い、相互牽制機能を確保するとともに、許容可能な市場リスク量を定め、取引の種類毎にリスク資本枠^(※1)、損失限度枠、VaR枠^(※2)、BPV枠^(※3)を設定しており、各取引部署は、これらの枠内で収益の向上に努めております。

流動性リスクとは、資金調達と運用の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、資金繰りに支障をきたしたり、通常より著しく高い金利での調達を余儀無くされるリスクをいいます。

当行では、資金繰りの安全性を最重視し、期間毎に資金ギャップ枠^(※4)を設定し、管理しております。また、緊急時のアクションプランを定めた「流動性危機対策マニュアル」を策定するとともに、国債等の資金化の容

易な資産を潤沢に保有することにより、万一の市場混乱時にも取引の遂行に支障をきたさないよう、体制整備に万全を期しております。

また、「ALM委員会」を月次で開催し、景気・金利・株価・為替動向の予測や、収益状況・リスク状況の報告・分析を行うとともに、市場リスクのコントロールや資金の調達・運用についての協議・検討を行い、安定的な収益を確保できる資産・負債構造の構築に努めております。

(※1) リスク資本

将来発生し得る最大損失額と現在発生している評価損失額および期中に実現した損失額を経営体力の範囲内に収めるために、自己資本の一定割合を配分する手法

(※2) VaR (バリュー・アット・リスク)

過去のデータをもとに、現在保有する資産・負債から将来発生し得る最大損失額を確率的に算出する手法

(※3) BPV (ベース・ポイント・バリュー)

金利の変動に対し、現在保有する資産・負債の現在価値がどの程度変化するかを分析する手法

(※4) 資金ギャップ

資金調達・運用の期間のミスマッチにより、将来資金調達が必要となる予想額

● 事務・システムリスク管理

事務リスクとは、正確な事務処理を怠る、あるいは事故や不正等を起こすことにより、損失を被るリスクをいいます。

当行では、事務のスリム化や本部集中を進めるとともに、集合研修や事務部による臨店指導を実施し、事務の迅速化と事務水準の向上を図っております。さらに、監査部による臨店監査や、本部・営業店が自らを検査する店内検査を定期的実施し、事故・不正等の未然防止に努めております。

システムリスクとは、コンピュータシステムの停止や誤作動、あるいは不正使用やデータ漏洩等により、損失を被るリスクをいいます。

当行では、その影響の大きさから、コンピュータシステムを安定的に稼働させることや、お取引先情報を適切に管理することが社会的責務であるとの認識のもと、「セキュリティポリシー」をはじめシステムリスク管理規程や具体的な管理基準を定め、それらに基づく厳正な運用管理を行っております。また、万一の不測の事態に備えて、コンティンジェンシープランを策定するとともに、必要に応じて模擬訓練を実施しております。

さらに、内部監査および外部監査を実施し、定期的に評価・改善することで、より安全なコンピュータシステムの稼働と厳正なデータ管理に努めております。

● 風評リスク管理

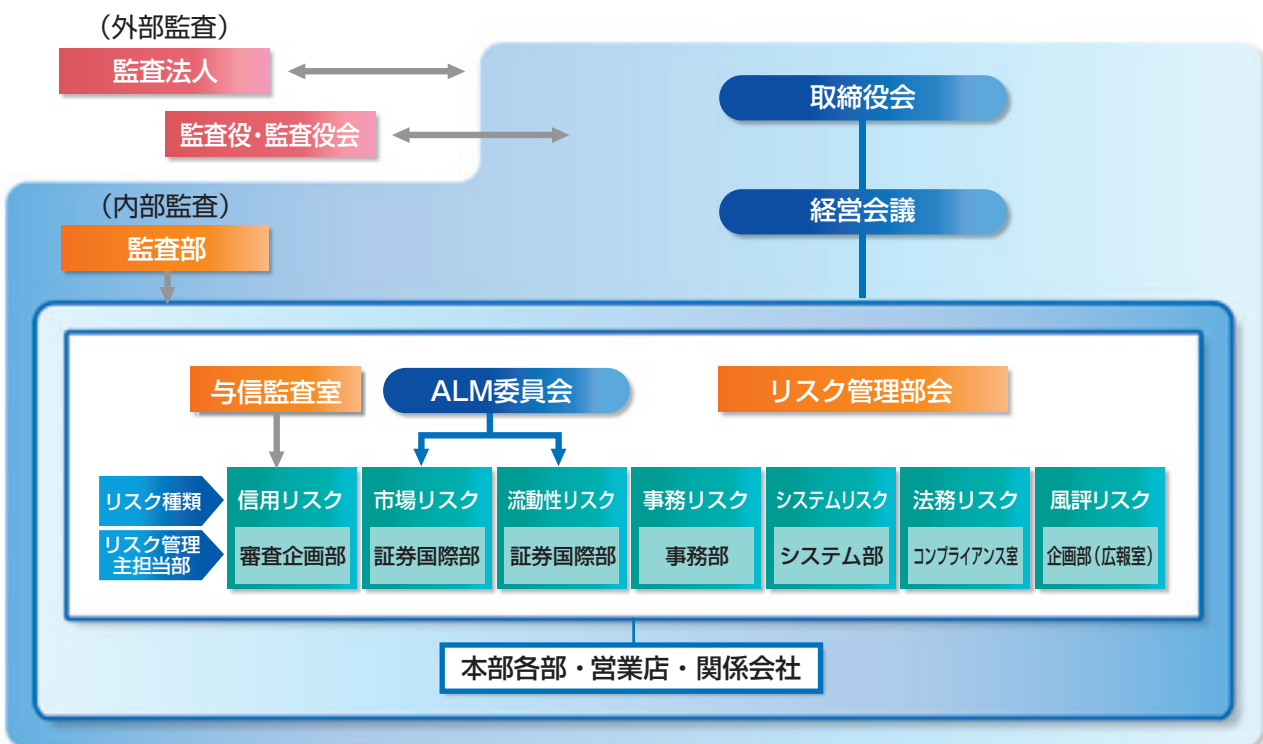
風評リスクとは、市場関係者の噂、マスコミによる報道、事故やトラブル等がきっかけとなって、評判が悪化することにより、損失を被るリスクをいいます。

当行では積極的な広報活動・IR活動を通じて、マスコミ、お取引先、株主等の理解と信頼を得るとともに、適時・適切な情報開示を行い経営の透明性を高めることにより、風

評リスクの発生防止に努めております。

また、風評リスクの顕在化につながる報道や風説等に関する情報の集約とモニタリング、報告体制の整備を行い、万一の場合にも迅速かつ的確な対応がとれる体制を敷いております。

● リスク管理体制



不良債権への対応について

不良債権の開示については、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（金融再生法）に基づく開示基準と銀行法に基づくリスク管理債権があります。

金融再生法に基づく開示基準では、自己査定 of 債務者区分が破綻先・実質破綻先の総与信を「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」として、破綻懸念先

の総与信を「危険債権」で開示するほか、要注意先のうち3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金を「要管理債権」として開示しております。

当行では、今後とも地域金融機関の使命として地域企業の再建支援を基本スタンスとし、債権の健全化を図ってまいります。

貸出金等の状況（平成17年3月期）

自己査定、開示債権及び償却・引当との関係【単体】

（単位：億円）

自己査定 of 債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	自己査定における分類額				引当金残高	引当率
		非分類	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ		
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 〈破産更生等債権〉 破綻先 81	担保・保証による 保全部分 241	全額引当 35		35	100%	
実質破綻先	実質破綻先 196 ①合計 277 (構成比) 1.31%						
破綻懸念先	〈危険債権〉 ② 453 (構成比) 2.15%	担保・保証による 保全部分 226	必要額を 引当 226		121	53.44%	
要注意先	〈要管理債権〉 ③ 376 (構成比) 1.78%	要管理債権中の 保全部分 206 未保全部分 169 要管理債権以外の要注意債権		51	30.03%		
正常先	〈正常債権〉 19,962 (構成比) 94.74%	正常先債権		63	平均 0.31%		
総合計	総合計 21,069 (構成比) 100%			E 271			

A=金融再生法開示債権
(①+②+③)
1,107
5.25%

B=担保・保証による
保全部分
674

C=未保全部分
432

D=うち
①+②+③に
対する引当金
208

保全率
(B+D) / A
79.73%

開示債権引当率
E / A
24.49%

担保・保証控除後債権に対する引当率
D / C
48.11%

〈参考〉

$$\text{総保全率} = (B+E) / A = 85.44\%$$

(注1) 金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

(注2) 破綻先・実質破綻先に対して部分直接償却511億円を実施しています。

(注3) 引当率は、各区分に対する各引当額によるカバー率を示していますが「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」については開示額から担保により保全されている金額を除いた残額に対するカバー率を、「正常債権」については債権額全体に対するカバー率を示しています。

■金融再生法に基づく開示債権【単体】

(単位：百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	前期比
金融再生法開示債権額	143,751	110,708	△33,043
総与信残高に占める割合	6.90%	5.25%	△1.65%

(単位：百万円)

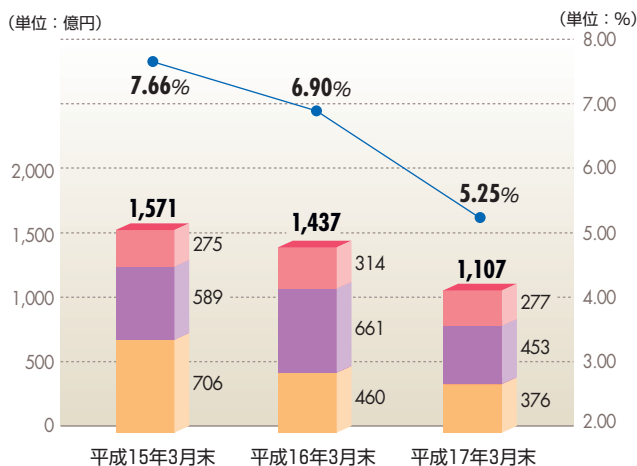
平成17年3月期	要管理債権	危険債権	破産更生等債権	合計
与信残高(A)	37,618	45,335	27,755	110,708
担保保証等(B)	20,635	22,676	24,161	67,474
貸倒引当金(C)	5,100	12,109	3,593	20,803
保全率(B+C)/(A)	68.41%	76.73%	100%	79.73%

金融再生法基準の開示債権額は、前期比33,043百万円減少し、110,708百万円となりました。

金融再生法基準の開示債権に対する保全状況は、要管理債権に対して68.41%、危険債権に対して76.73%、破産更生等債権に対して100%であり、開示債権全体に対する保全率は79.73%となっております。

■金融再生法に基づく開示債権額の推移

■ 破産更生等債権 ■ 危険債権 ■ 要管理債権
● 総与信残高に占める比率



■リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期
破綻先債権	10,752	8,067
延滞債権	85,666	64,148
3ヵ月以上延滞債権	1,023	416
貸出条件緩和債権	45,076	37,201
合計	142,518	109,834
貸出金に占める割合	6.98%	5.32%

■リスク管理債権【連結】

(単位：百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期
破綻先債権	10,676	8,047
延滞債権	87,020	65,193
3ヵ月以上延滞債権	1,023	416
貸出条件緩和債権	45,076	37,201
合計	143,795	110,859

用語解説

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権

3ヵ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権です。
(但し、破産更生等債権・危険債権は除く)

コンプライアンス体制

当行では、コンプライアンス統括部署として、コンプライアンス室を設置しています。

コンプライアンス室は、監査部・営業推進部お客さま相談室及び弁護士等の外部専門家とも連携しながら、当行役職員に対して、遵守すべき法令・諸規則・社会的規範の周知徹底を図り、違反行為を予防することを最優先課題とし、当行のコンプライアンスを統括しています。

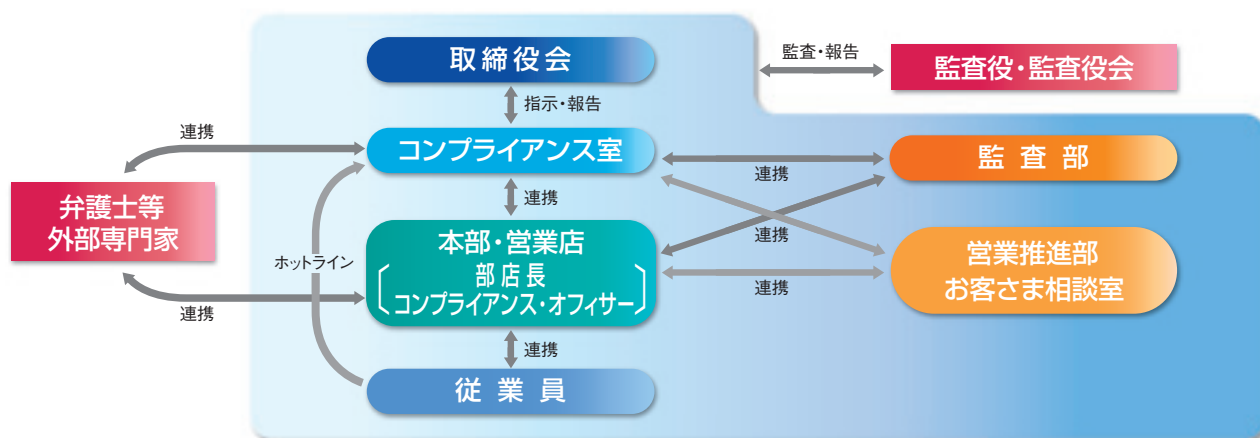
また、各部店においては、部店長がコンプライアンス責任者として、コンプライアンスに則って、所管業務を運営する全責任を負っています。

同時に、各部店には、コンプライアンス・オフィサーを配置し、コンプライアンスに違反する行為の未然防止・早期発見に努める体制としています。

全ての役職員には、日々の業務遂行に当り、コンプライアンスの重要性を理解し、常に意識して最適な行動を求めています。

コンプライアンスに違反する懸念のある行為を発見した場合には、部店長、コンプライアンス・オフィサーに報告するとともに、必要な場合には、ホットラインを利用して、直接、コンプライアンス室へ報告することもできる体制としています。

● 当行のコンプライアンス体制



当行におけるコンプライアンスの実践

当行では、役職員に対して、銀行の公共的使命と社会的責任を認識するとともに、より高度な倫理観を持って行動することを求めています。

従って、法令や諸規則はもちろんのこと、社会的規範をも遵守し、確固たる倫理感に基づいた公正な行動をとらなければなりません。

それらを実践するための具体的なルールとして、全役職員が遵守しなければならない行動原理・行動指針を定めた「行動規範」、コンプライアンスに係わる全容(組織・体制・役割・手続等)を分かり易く解説した「コンプライアンス・ガイド」、法務事例を解説し、かつ、ケーススタディ的なまとめをした手引書として「コンプライアンス・マニュアル」を策定しています。

それらを一つの冊子にまとめた「コンプライアンス・ファイル」を制定し、役職員一人一人に配布し、コンプライアンスの徹底を図っています。

当行の行動原理

1. 銀行の公共性・社会的責任の自覚
2. 顧客志向に徹する
3. 誠実・公正な行動
4. 地域社会への貢献と調和
5. 人間性尊重

当行行員の行動指針

- 法令及び規則の遵守
- 情報の不正使用の禁止
- 不公正な競争の禁止
- 商品説明義務
- 守秘義務
- 行内報告義務
- 他

個人情報の取り扱いについて

当行では、「個人情報の保護に関する法律」(以下、「法」といいます)に基づき、個人情報の適切な保護と利用に関する取組方針(プライバシーポリシー)を以下の通り制定するとともに、関係法令等に基づいた行内規程等を制

定し、お客さまの個人情報を厳正に取り扱っております。

なお、プライバシーポリシーは当行ホームページ(<http://www.minatobk.co.jp>)に掲載しておりますほか、営業店の店頭へのポスター掲示等を行っております。

プライバシーポリシー

1. 取組方針について

- 当行は、個人情報の適切な保護と利用に関し、関連法令等に加えて、本ポリシーに定めた事項を遵守し、お客さまの個人情報の適切な保護と利用に努めるとともに、情報化の進展に適切に対応するため、当行における個人情報保護の管理体制およびその取組みについて、継続的な改善に努めます。

2. 個人情報の利用目的について

- 当行は、お客さまの個人情報について、利用目的を特定するとともに、法で定める場合等を除き、その利用目的の達成に必要な範囲内において利用いたします。当行における個人情報の利用目的については、当行のホームページに掲載しておりますほか、最寄りの本支店にお問い合わせ下さい。
- 当行は、特定の個人情報の利用目的が、銀行法施行規則等の法令に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用いたしません。
- 当行は、ダイレクトメールの送付やテレマーケティング等のダイレクト・マーケティングで個人情報を利用することについて、これを中止するようご本人よりお申し出があった場合は、直ちに当該目的での個人情報の利用を中止いたします。

3. 個人情報の適正な取得について

- 当行では、前記2.で特定した利用目的の達成に必要な範囲で、適正かつ適法な手段により、お客さまの個人情報を取得いたします。

■加盟する個人情報保護団体について

当行は、金融分野における認定個人情報保護団体である全国銀行個人情報保護協議会の会員です。全国銀行個人情報保護協議会の苦情・相談窓口(銀行よろず相談所)では、会員の個人情報の取扱いについての苦情・相談をお受けしております。

- 全国銀行個人情報保護協議会 <http://www.zenginkyo.or.jp/pdpc>
- 苦情・相談窓口 【電話番号】03-5222-1700 またはお近くの銀行よろず相談所

4. 個人情報の第三者提供について

- 当行は、法に定める場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、お客さまの個人情報を第三者に提供することはいたしません。

5. 安全管理措置について

- 当行は、お客さまの個人情報に関し、情報の紛失・改ざんおよび漏えい等の防止のため、適切な安全管理措置を実施いたします。また、お客さまの個人情報を取扱う全ての役職員に対し、個人情報保護の重要性についての教育を行うとともに、お客さまの個人情報を委託する場合には、委託先について適切に監督いたします。

6. 開示請求等手続について

- 当行は、法で定める開示請求等手続に関して、適切かつ迅速に対応いたします。お手続きの詳細は、当行のホームページに掲載しておりますほか、最寄りの本支店にお問い合わせ下さい。

7. お問い合わせについて

- 当行は、個人情報の取扱いに関するご意見・ご要望につきまして、適切かつ迅速に対応いたします。当行の個人情報の取扱いおよび安全管理措置に関するご意見・ご要望・お問い合わせにつきましては、お取引店にお申し出下さい。

また、個人情報の取扱いに関する苦情につきましては、お取引店または下記窓口にお申し出下さい。

【電話番号】お客さま相談室 0120-747-481(フリーダイヤル)
【受付時間】平日 午前9時00分～午後5時00分

リレーションシップバンキングの機能強化計画の進捗状況

平成15年8月に策定した「リレーションシップバンキングの機能強化計画」について、平成15年4月から平成17年3月までの主な進捗状

況は以下の通りであります。今後も引き続き、地域金融機関としてリレーションシップバンキング機能の一層の充実を図ってまいります。

創業・新事業支援機能等の強化

- 新産業創造研究機構 (NIRO)、政府系金融機関 (日本政策投資銀行等) や神戸大学との業務連携による産学官ネットワークの構築。
- 成長企業支援担当者の設置や業種別審査担当者の配置。
- 新産業創造研究機構 (NIRO) との連携による「みなとイノベーションサポートサービス」の取組。
- 産学連携ファンドへの出資、震災10年の復興支援事業とした公募制のベンチャーファンド「みなと元気ファンド」の設立。
- 日本政策投資銀行と協調した本邦初の「知的財産権担保及び新株予約権付 (ハイブリッド型) 融資」の実施。
- 兵庫県内企業初の知的財産権担保融資と新株予約権付融資を実行。

取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化

- M&A取組支援や各種セミナー実施。
- 取引先企業に対する経営情報の提供や有料ビジネスマッチングサービス開始。
- 株式公開支援及び企業診断サービスを行う「みなとIPOサポートサービス」を開始。
- 取引先企業への経営改善支援: ランクアップ61先 (平成15年4月～平成17年3月)

早期事業再生に向けた積極的取組

- 早期事業再生への取組については、私的整理ガイドラインやRCC信託スキームを活用した再生支援案件に対し積極的に対応。
- 中小企業再生支援協議会の積極的な活用。

新しい中小企業金融への取組みの強化

- スコアリングモデル活用による無担保ビジネスローン (みなとビジネスローン) の発売。
- 神戸市CLO融資への参加。
- 信用リスクの分散化や不良債権処理額の極小化を図るべく、「ローンレビュー制度」を制定。

顧客への説明態勢の整備、相談・苦情処理機能の強化

- 「顧客説明に関するマニュアル」を策定し、研修等により行員へ徹底。
- 苦情・トラブルの発生状況等については定期的に取締役会にも報告するなど、内部管理体制を強化。

預金保険制度について

預金保険制度とは、「預金保険機構」によって運営されており、この制度に加入している金融機関が経営破綻の状態に陥り、預金の払い戻しができなくなった等の場合に、預金保険機構がその金融機関に代わって「一金融機関につき、預金者一人あたり保険対象預金の元本合計1,000万円までとその利息」を限度として支払ったり (いわゆるペイオフ)、破綻金融機関に係わる合併等に対して資金を援助するなどの方法により、預金者を保護するための制度です。

平成17年4月以降は、当座預金や利息のつかない普通預金は「決

済用預金」として全額保護され、定期預金や利息のつく普通預金などは、一金融機関につき預金者一人当たり、元本1,000万円までとその利息等が保護されます。

なお、ペイオフは金融機関が破綻した場合の預金者保護措置の一つであり、健全経営を行っている限り適用されるものではありません。当行は、健全経営に努め、地域における信頼度の高い銀行になることが最も大切なことと考えております。

引き続きお客さまに信頼され満足してお取引いただけるよう、健全経営を続け、種々のサービスや情報を提供してまいります。

預金保護の概要

預金等の分類		平成17年4月以降
預金 決済用	<ul style="list-style-type: none"> • 当座預金 • 利息のつかない普通預金^(注1)等 	全額保護 (恒久措置)
預金 一般等	<ul style="list-style-type: none"> • 利息のつく普通預金 • 定期預金 • 定期積金 • 貯蓄預金 • 通知預金等 	合算して元本1,000万円^(注2)までとその利息等^(注3)を保護 (1,000万円を超える部分は破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われます。)
	<ul style="list-style-type: none"> • 外貨預金 • 他人・架空名義預金 • 譲渡性預金等 	保護対象外 (破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われます。)

(注1) 「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3要件を満たす預金をいいます。

(注2) 当分の間、金融機関が平成15年4月以降に合併を行ったり、営業 (事業) の全てを譲り受けた場合には、その後1年間に限り、当該保護金額が1,000万円の代わりに、「1,000万円×合併に関わった金融機関の数」による金額となります。(例えば、2行合併の場合は2,000万円)。

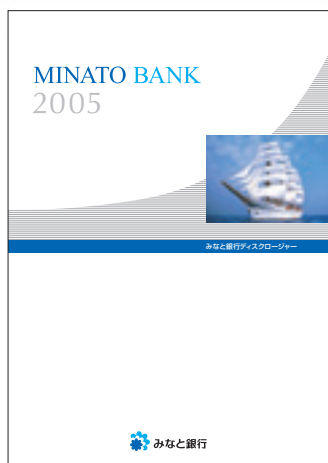
(注3) 定期積金の給付補てん金、金銭信託における収益の分配のうち一定の要件を満たすもの等も利息と同様保護されます。

国債・投資信託について

国債・投資信託は預金保険制度の対象ではありませんが、国債は国が発行している安全性の高い債券で、保護預り分は顧客預り分として日本銀行等で分別保管されているため、金融機関が破綻してもそのことで返還されなくなることはありません。また、投資信託は、信託銀行において信託銀行の固有の財産とは明確に分別して管理されているため、販売会社・投信会社・信託銀行のいずれかが破綻することがあっても、信託財産 (時価) の安全は確保されます。

ディスクロージャーへの取組について

当行では、株主・投資家の皆さまやお客さまに向けて、積極的な情報開示を行っております。具体的な取り組みとしては、本誌をはじめとした多彩なディスクロージャー媒体による継続的な開示のほか、プレスリリース・記者会見等を実施しております。また、ホームページでは、これら情報の掲載に加え、株主総会の模様等を音声・動画でご覧いただける等、その活用に努めております。さらに、頭取による投資家・アナリスト向けの会社説明会や地元のお取引先向けの説明会を開催しております。



配当政策に対する考え方

利益配分につきましては、期間利益をベースに自己資本の充実と配当水準のバランスを図りながら安定的な配当を目指すことを基本としております。

平成17年3月期の期末配当金につきましては、1株

につき1円増配の3円といたしました。

なお、内部留保金につきましては、強靱な経営体質の構築と営業基盤の拡充を図るための有効投資に活用してまいります。

地域貢献活動について

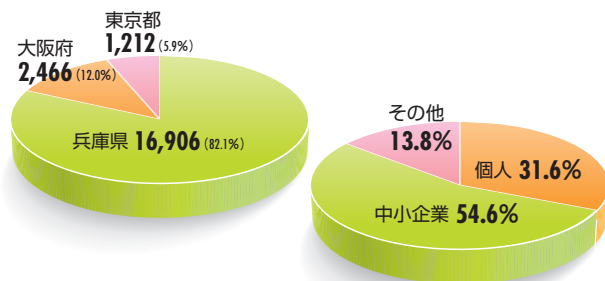
地域への信用供与

中小企業の皆さまへのご融資

地域の皆さまを応援するため、地元企業や個人の皆さまへのご融資を積極的に行っております。その結果、平成17年3月期末の兵庫県内での貸出金残高は1兆6,906億円となり、貸出金全体に占める割合は82.1%となりました。また、大阪府内での貸出金残高は2,466億円、貸出金全体に占める比率は12.0%、東京都内での貸出金残高は1,212億円、貸出金全体に占める比率は5.9%となりました。

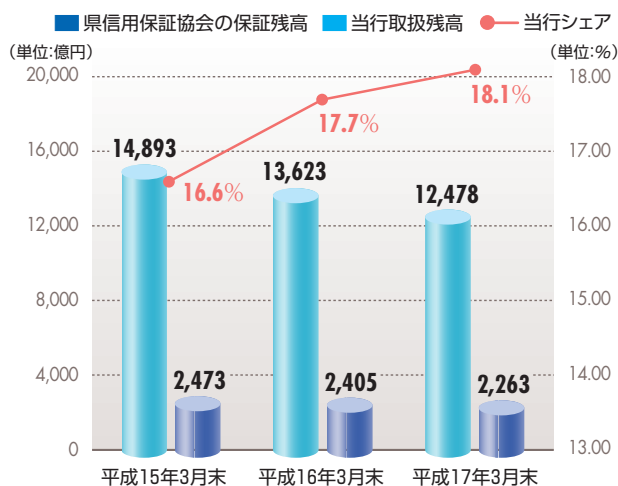
また、地域の中小企業・個人の皆さまへの貸出金残高の全体に占める比率は、86.2%となっております。

地域別・顧客別貸出金と構成比 (単位:億円)



兵庫県信用保証協会の保証残高につきましては、景気低迷の影響で全体の保証残高が減少する中、当行の保証残高シェアは年々上昇しております。

兵庫県信用保証協会保証残高の推移



個人の皆さまへのご融資

皆さまの住宅購入、住宅ローン相談ニーズにお応えするため、住宅ローンプラザの増設(梅田)、住宅ローン専担者の増員、休日相談会の定期的開催等を実施いたしました。

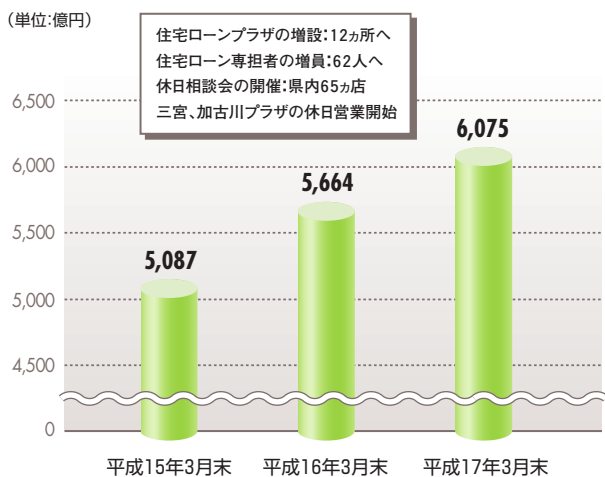
その結果、住宅ローン残高は平成16年3月末比411億円増加し、6,075億円となりました。

■カードローン「Qポート」の発売

個人のお客さまを対象として電話やFAX、インターネット等でお申しいただける便利なカードローン「Qポート」(無担保)の取扱いを開始いたしました。



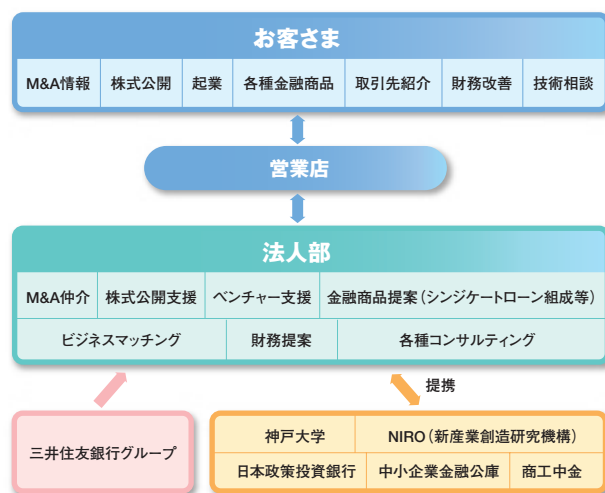
住宅ローン残高の推移



情報発信力の強化

法人部では、地域の企業の皆さまのM&A、株式公開、マッチング等の情報に適切に対応するとともに、営業店を通じて、お取引先紹介、各種金融商品のご案内を行っております。

また、皆さまからの種々の情報に対して、三井住友銀行グループや神戸大学、(財)新産業創造研究機構(NIRO)、政府系金融機関等との連携を図りながら適切な情報提供やアドバイス等を行っております。



M&A取組

● M&A成約実績

平成16年度M&A成約実績は4件、当行M&A業務開始以来、成約件数累計は14件となっております。現在15案件について具体的なマッチング作業を実施しております。

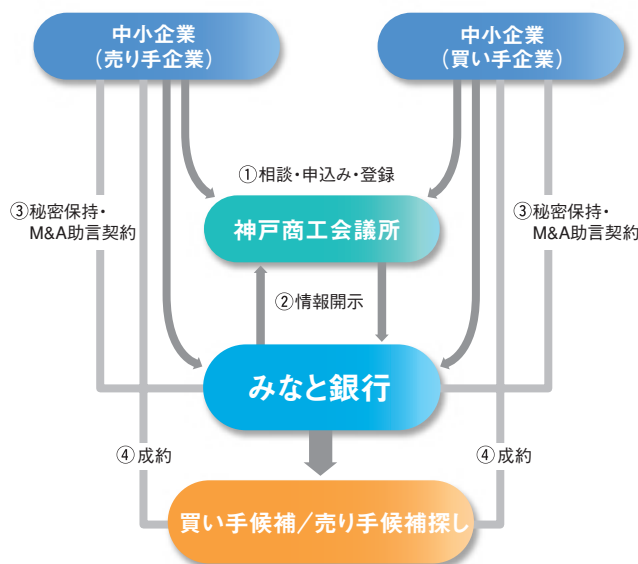
● M&A情報ネットワーク

大阪商工会議所、神戸商工会議所、三井住友銀行、日本政策投資銀行、オリックス、レコフおよび日本M&Aセンター等、外部機関との業務提携により、情報チャンネルは充実しております。

● 兵庫式M&Aサポートシステム

神戸商工会議所との提携による中小企業を対象としたM&Aを行っております。神戸商工会議所の会員企業のほか、県内企業情報を集約しております。これまでの成約実績は3件となっております。

兵庫式M&Aサポートシステム



地域貢献活動について

地域貢献活動について

ベンチャー企業の育成

新しい技術やビジネスモデルにより、これから成長を
図ろうとしているベンチャー企業を支援するため、融資
と投資の両面で資金支援を行っております。

ベンチャー企業向けの融資では、知的財産権担保
融資や新株予約権付融資等の従来の担保によらない
融資手法により、担保力の少ないベンチャー企業の資

金調達を支援しております。

融資以外の資金支援としては、当行グループのみな
とキャピタル(株)を通じて、ベンチャー企業に投資による
資金支援を行っております。また、他の機関と連携して
投資ファンドに出資することでベンチャー企業の資金調
達を支援しております。

みなと元気ファンドⅡの設立

昨年度創設した公募制投資ファンド「みなと元気ファ
ンド」に続いて、今年度も「みなと元気ファンドⅡ」を創設
いたします。

「みなと元気ファンドⅡ」では、第二創業により成長を
目指す企業と環境・エネルギー分野で成長を目指す企
業を対象に、一社最高1千万円を投資いたします。

昨年、震災10年復興支援事業として行った公募制
投資ファンド「みなと元気ファンド」は、優れたビジネスプ
ランを多数応募いただき、合計14社に投資させていた
だきました。

みなと元気ファンドⅡ 出資総額120百万円(うち当行99百万円)【公募制】



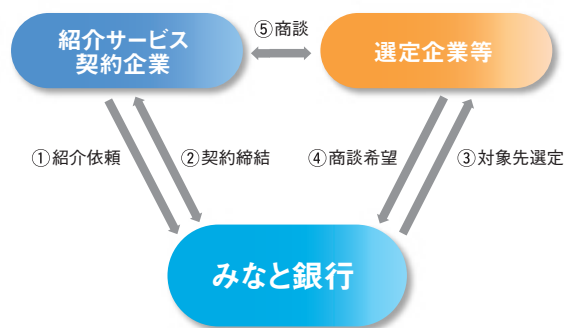
【審査方法】
一次審査:書類審査 二次審査:プレゼンテーション会を実施
三次審査:代表者との面接審査
【プレゼンテーション会審査員】
神戸大学、(財)新産業創造研究機構、日本政策投資銀行、みなとキャピタル(株)、
(株)みなと銀行

ビジネスマッチング業務

16年5月より有料でのビジネスマッチング業務を開始。
現在、経営コンサルタント、証券会社、ソフトウェア会社な
ど12社との契約を締結しております。

また、経営情報を銀行が積極的に発信することにより、
顧客への支援・深耕を図っております。

ビジネスマッチング業務(有料)



資産運用セミナー（無料）の開催

地域の皆さまの多様化する資産運用ニーズにお応えするため、兵庫県下店舗で「資産運用セミナー」を開催しております。当行営業推進部資産運用サポート室

ファイナンシャルアドバイザーが講師となり、「投資信託」や「個人年金」等に関する内容でミニセミナーを行っております。

住宅ローン休日相談会の開催

皆さまの住宅購入、住宅ローン相談ニーズにお応えするため、平成15年10月より毎月第2、第4日曜日に県内65カ店で休日相談会を開催しております。



(写真：神戸新聞社提供)

各種相談会の開催

地域の皆さまを対象として、相続・資産承継相談会、年金相談会を無料で開催しております。

相続・資産承継相談会	毎月第3水曜日に開催
年金相談会	毎月約10カ店で開催

利便性の向上

平成17年3月末現在、支店・出張所104カ店、店外ATM109カ所を設置しております。そのうち、兵庫県内には、支店・出張所100カ店、店外ATM107カ所を設置し、地域の皆さまへのきめ細やかなサービスの提供に努めております。

また、平成12年10月より三井住友銀行とのATM相互開放（出金手数料の無料化）、ATM・携帯電話・インターネット等での振込手数料本支店扱いを実施しております。さらに、平成14年1月には郵貯との提携により、相互出金・相互送金が可能となりました。

神戸ルミナリエへの協賛

地元神戸の冬の風物詩となった「神戸ルミナリエ」に協賛いたしました。

神戸ルミナリエ™

「ルミナリエ」は、阪神・淡路大震災犠牲者の鎮魂の意を込めるとともに、都市の復興・再生への夢と希望を込めて、震災の年1995年12月にはじめて開催され、神戸のまちと人々に大きな勇気と感動を与えた。



C Valerio Festi / L&F Inc. / Kobe Luminarie O.C.

地域貢献活動について

地域貢献活動について

地域の文化活動等の助成 (財)みなと銀行文化振興財団

「文化と経済が融合し、調和してこそ初めて豊かな社会を築くことができる」という理念のもと、平成3年10月に設立されました。以来、地域社会に少しでも貢献したいと願い、兵庫県下各地で様々な文化およびスポーツ事業を展開しています。美術展、音楽会、演劇公演、少年野球教室などを開催・助成し、多くの方々にご参加いただいております。(http://www.minatofc.or.jp/)



地域のシンクタンク (財)ひょうご経済研究所

地域のシンクタンクとして、兵庫県下を中心に経済・産業動向、地域問題などを調査研究するほか、各種の情報を地域の皆さまにお届けしております。

機関誌「季刊ひょうご経済」は、地域経済・一般経済・県市の行政企画を誌面の3本柱として、時宜に即したテーマで、大学・行政等の識者からの寄稿の他、自主研究レポート等を掲載しております。その他、経済講演会の開催、講師派遣や行政等からの受託研究を行っております。また、これらの成果をホームページでも公開しております。

(http://www.heri.or.jp/)



奨学支援制度 (財)みなと銀行育英会

日本の将来を支える大学生に奨学資金支援を行い、社会に有為な人材の育成に貢献しております。これまで、約800名の奨学生がみなと銀行育英会の援助を受け卒業し、社会で活躍されております。

異業種交流組織 みなと銀行みなと会

みなと銀行の中核的なお取引先を会員とする異業種交流組織で、会員相互の交流を通じて情報交換や親睦を図り、会員各社の発展に資することを目的としております。具体的な活動として、セミナーや講演会、情報交換会などを開催しており、平成17年5月現在、13支部、会員数は1,609社(兵庫県内1,302社、大阪府内265社、東京都内42社)となっております。

株式公開支援業務「みなとIPOサポートサービス」の開始

(2005.2)

お取引先の株式公開ニーズに応え、更なる成長を図っていただくため、外部の監査法人や証券会社等と連

携して、企業診断や公開支援などを行う「みなとIPOサポートサービス」を開始いたしました。

“スマトラ沖地震、新潟県中越地震”被災地へ募金寄贈

(2005.2)

阪神・淡路大震災10年追悼関連事業として、みなと銀行役職員・関連会社役職員による募金活動を行い、

平成17年2月2日(水)、日本赤十字社に総額 2百万円を寄贈いたしました。

阪急六甲コンサルティングプラザの開設

(2005.4)

お客さまの多様化・高度化する資産運用ニーズにお応えするため、阪急六甲駅前に「阪急六甲コンサルティングプラザ」を開設いたしました。このプラザは投資信託や個人年金などの資産運用専門の相談窓口として女性スタッフ4名で運営しております。

営業時間：平日 午前9時～午後5時

※毎週水曜日の午前中に資産運用に関する無料セミナーを開催しております。

カードローン「Qポート」の発売

(2005.4)

個人のお客さまを対象として電話やFAX、インターネット等でお申し込ただける便利なカードローン「Qポート」(無担保)の取扱いを開始いたしました。



証券仲介業務の開始

(2005.4)

SMBCフレンド証券株式会社、並びに野村証券株式会社との業務提携により、外国債券の取次ぎ等を行う証券仲介業務を開始いたしました(取扱店:本店営業部、三宮支店)。

情報発信。

(2005.4)

平成17年度のキャッチフレーズを「情報発信。」といたしました。

地域の皆さまにお役に立つ情報を発信してまいります。



投資信託の取扱ファンドの追加

(2005.5)

お客さまの多様化する資産運用ニーズにお応えするため、投資信託のファンドを追加いたしました。引き続き、ファンドラインアップの充実に努めてまいります。

- 財産3分法ファンド(不動産・債券・株式) 毎月分配型
- シティ・グローバル・プラス (毎月分配型)



外貨両替コーナーの開設

(2005.6)

お客さまの利便性向上のため、三宮支店ATMコーナー内(神戸交通センタービル2階)に「外貨両替コーナー」を開設いたしました。このコーナーでは外貨現金17通貨、旅行小切手7通貨を取扱いしております。



営業時間：平 日 午前11時～午後7時
土・日・休日 午前 9時～午後5時
(12月31日～1月3日、5月3日～5月5日は休業いたします)

「みなと元気ファンドⅡ」の創設

(2005.6)

昨年創設した公募制投資ファンド「みなと元気ファンド」に引き続き、本年度も「みなと元気ファンドⅡ」の創設を決定しました。

〈みなと元気ファンドⅡの概要〉

- 正式名称 みなと元気ファンド2号投資事業有限責任組合
- 投資対象 原則として、兵庫県内に本社所在地があり、新規制、独創性に富んだ新技術、ビジネスプランにより、将来の株式公開を目指している方で、以下のいずれかに該当する方。
①第二創業により新しい事業を開始した方、または新たに開始しようとしている方
②環境・エネルギー分野で新事業を開始した方、または開始しようとしている方
- 出資総額 1億2千万円(予定)
- 募集期間 平成17年9月1日～平成17年9月30日
- 投資金額 1社あたり、最高1千万円
- 投資先発表 平成18年1月
- 応募窓口 みなとキャピタル株式会社内「みなと元気ファンド」事務局
〒650-0032 神戸市中央区伊藤町107番地の1三宮伊藤町ビル
TEL 078-331-8232 URL <http://www.minatocp.co.jp/genkifund/>



営業のご案内

・ローンのご案内	21	・保険代理店業務	26
・預金のご案内	22	・各種サービス	27
・国際業務	23	・主要手数料	28
・証券業務	24		

ローンのご案内

お客さまの様々な資金ニーズにお応えするため、各種ローンを取り揃えております。

ゆたかな暮らしのお手伝い

■個人向けローン

(平成17年6月30日現在)

種類	お使いみちなど	ご融資金額	ご返済期間	ご返済方法	担保
住宅ローン	ご自宅の新築・購入、増改築の費用をご用立ていたします。	1億円以内	35年以内	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可) 毎月元金均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可)	融資対象物件
公庫提携型 住宅ローン フラット35	住宅金融公庫の証券化支援事業を活用した長期固定金利の住宅ローンです。	8,000万円以内	35年以内	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可) 毎月元金均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可)	融資対象物件
住宅借換 ローン	現在、他の金融機関でお借入れの住宅ローンの借り換えにご利用いただけます。	現ローン残高以内	35年以内	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可) 毎月元金均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可)	融資対象物件
住み替えローン	ご自宅の新築・購入および売却物件の担保抹消資金。 (買い換えに伴う諸費用を含む)	1億円以内	35年以内	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可)	融資対象物件
諸費用ローン	住宅購入時の諸費用をご用立ていたします。	500万円以内	35年以内	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可)	融資対象物件
アパ ー ト ロ ー ン	賃貸住宅の建築、購入または改築資金にご利用いただけます。	1億円以内	30年以内	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可) 毎月元金均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可)	融資対象物件
不 動 産 活 用 ロ ー ン	別荘購入など、様々な資金をご用立ていたします。 (ただし、事業性資金にはご利用いただけません)	1億円以内	30年以内 ただし、期日一括返済の 場合は5年以内	毎月元利均等分割返済、 または期日一括返済	既保有不動産 (担保設定がないもの)
多 目 的 ロ ー ン	暮らしの様々な資金をご用立ていたします。 (ただし、事業性資金にはご利用いただけません)	3,000万円以内	30年以内	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可)	既保有不動産 又は融資対象物件
リ フ ォ ー ム ロ ー ン	ご自宅の増改築・補修工事等の費用をご用立ていたします。	500万円以内	15年以内	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可)	不 要
教 育 ロ ー ン	ご子供の入学金・授業料・下宿費用などをご用立ていたします。 (極度内であれば、必要の都度、お借入れができる商品です)	極度額 50～500万円	11年6か月以内	在学中は利息のみ 卒業後、分割返済	不 要
マイ カ ー ロ ー ン	自家用車・自動二輪車の購入資金をご用立ていたします。 金融機関・信販会社等のマイカーローンの借換資金にも ご利用いただけます。	500万円以内	7年以内 借換の場合は、借 換えるローンの残 存償還期限まで	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可)	不 要
フ リ ー ロ ー ン	レジャー・旅行の費用など、暮らしの様々な資金をご用 立ていたします。複数のローンのおまとめや、クレジット の借り換えにもご利用いただけます。	200万円以内	5年以内	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済も可)	不 要
カ ー ド ロ ー ン Q ポ ー ト	暮らしの様々な資金をご用立ていたします。 (ただし、事業性資金にはご利用いただけません)	極度額 10～200万円	(契約期間) 1年毎に更新	借入残高に応じた 定額返済	不 要

ローンのご案内

■事業者向けローン

(平成17年6月30日現在)

	種類	ご融資金額	ご返済期間	商品の特色
無 担 保	みなとビジネスローン	500～3,000万円	3年以内	年商5億円未満かつ業歴2年以上の事業法人を対象に、無担保で第三者保証人不要でご利用いただけるローンです。
	みなと事業者ローン	100～300万円	5年以内	業歴3年以上継続の事業所(法人・個人とも可)を対象に、無担保で営業性資金としてご利用いただけるローンです。
有 担 保	みなと事業者ローン	100万円～3億円	20年以内	業歴1年以上継続の事業所(法人・個人とも可)を対象に、保証協会の保証または不動産・有価証券を担保で営業性資金としてご利用いただけるローンです。
	みなとオーナー向けローン	1億円以内	20年以内	個人事業主、小規模法人の方が、団体信用生命保険にご加入いただくことにより、安心してお借り入れしていただける商品です。
	みなとマル保ビジネスquickローン	100～1,000万円	2年	業歴3年以上の中小企業者(個人及び法人)を対象に、事業の運転資金として、ご契約の範囲内であれば何度でも、ローンカードにより繰り返しご利用いただけるローンです。
	みなとビジネスquickローン	100～5,000万円	1年	
	みなとパワーローン	100万円～1億円	1年または2年	法人及び個人事業主の方を対象に、事業経営に必要な運転資金としてご契約の範囲内で何度でも繰り返しご利用いただけるローンです。

●商品ご利用に当たっての留意事項

1. ローンのお申込みに際しましては、当行所定の審査がございます。審査の結果ご希望に沿えない場合もございます。
2. ローンのご利用は、ご本人の収入等から無理なくご返済できるよう計画的に行ってください。
特に変動金利ローンは定期的に利率を見直しますが、金融情勢により、当初お借入利率よりも高くなることもございますので、ご注意ください。
3. 担保付ローンをご利用の場合、担保価格が下落しますと、担保等の追加をお願いすることがございます。

預金のご案内

資産づくりのパートナー

お客さま一人ひとりのニーズにお応えできるよう様々なプランを取り揃えております。

(平成17年6月30日現在)

種 類	内 容
総 合 口 座	1冊のお通帳に普通預金、定期預金をセット。 お給料・年金のお受取りや公共料金などのお支払いにお使いいただけます。定期預金をセットしておくこと、急なご入用の際にも、キャッシュカード1枚で自動融資をご利用いただけます。 ※20才以上の個人の方
貯 蓄 預 金	出し入れ自由の預金。お預け入れ金額に応じた金利を適用します。 ※個人専用
パーソナル通知預金 「Neo」	お預け入れは50万円から。1か月経てば、いつでもお引き出しいただけます。 お預け入れ金額に応じた金利を適用します。 ※個人専用
スーパ一定期 (自由金利型定期預金M型)	お預け入れは100円から。預入期間は1か月からお選びいただけます(最長5年)。 個人の場合、3年もの、4年もの、5年ものは半年複利で有利です。
据置型定期預金 「みなと物語」	6か月経てばお引き出し自由(最長5年)。預入期間が長いほどお得な金利を適用します。 ※個人専用
大口定期預金 (自由金利型定期預金)	お預け入れは1,000万円から。 預入期間は1か月からご利用いただけます。
定期預金「ねんきん」	当行で公的年金をお受取りの方、または年金制度上、公的年金受給権を持たない65才以上の方を対象に、スーパー定期(1年もの)の金利を上乗せします。(おひとりさま、限度額100万円。年金お受取り店舗に限ります)
積立定期預金 「つみたてっ子」	毎月、決まった金額を指定口座から自動振替でお積立します。そのほか、窓口・ATMでの随時入金も可能です。 1回の積立金額は1,000円以上で、積立期間は6か月以上から自由にご指定いただくことができます。 また、積立期間中に金額や積立日の変更も可能です。
財 形 預 金	お給料からの天引き方式で、無理なく計画的な貯蓄ができます。 一般財形預金、財形年金預金、財形住宅預金の3タイプから、ライフプランにあわせてお選びください。 財形年金預金と財形住宅預金は、合わせて元利合計550万円まで非課税でご利用いただけます。
譲 渡 性 預 金	金利は市場金利動向等を参考に決定します。
みなと決済用預金	預金保険法に定める決済用預金の要件(無利息、要求払い、決済サービスを提供可能)を満たすもので、ペイオフ全面解禁後も全額保護の対象となります。

預金のご案内

みなと銀行の勧誘方針

みなと銀行は、金融商品の販売等に関する法律・消費者契約法に則り、金融商品の勧誘・販売にあたっては、次の通り適切な対応に努めます。

●お客様への勧誘の基本姿勢について

- ・当行は、お客様の信頼の確保に努めつつ、お客様の知識、経験及び財産の状況に照らし、適切と考えられる商品又は取引をお勧めします。
- ・当行は、お客様の知識、経験及び財産の状況を踏まえ、お客様の判断と責任においてお取引いただくため、商品又は取引の内容及びリスクの適切な説明に努めます。

●お客様への勧誘の方法および時間帯などについて

- ・当行は、銀行法その他の法令諸規則等に則った適正な勧誘を行います。
- ・当行は、お客様のご希望に沿った勧誘を行うよう努めます。
- ・当行は、お客様のご都合に合わせた時間帯や場所で勧誘を行うよう努めます。

●その他の事項について

- ・当行は、お客様の信頼におこたえるため、正確な商品知識をはじめとする、役職員の知識・技能の向上に努めます。
- ・当行は、銀行法その他の法令諸規則等に則った適正な勧誘が行われるよう、行内規則の整備等に努めます。
- ・当行は、お客様からの苦情、要望に対しましては、誠実に対応し、改善に努めます。



■ホームページ・URL

<http://www.minatobk.co.jp/guidance/kanyu.html>

国際業務

世界71カ国237行とコルレス関係を有する充実したネットワークを構築することにより、お取引先のグローバル化に的確・スピーディに対応しております。

その他、外貨預金をはじめとする各種商品・サービスのほか、各種海外情報提供、ご相談を行っており、今後とも、より満足度の高いサービスの充実に努めてまいります。

コルレスネットワーク



国際業務のご案内

(平成17年6月30日現在)

取扱業務		内容
貿易取引	輸出関係	輸出信用状(L/C)のご通知、輸出手形・小切手の買い取り、取立てを行っております。
	輸入関係	輸入信用状の発行、輸入クーザンス、輸入取立手形の決済などを行っております。
	みなとインポートバック	信用保証協会(兵庫県、大阪府、大阪市)保証付の輸入信用状(L/C) 枠をお取扱いたします。
両替	外貨両替	米ドルおよびユーロの両替をお取扱いたします。(*)
	外貨宅配サービス	全店で27通貨の外国通貨および7通貨のT/Cの宅配サービスをお取次ぎいたします。
	旅行小切手(T/C)	海外旅行に安全で便利です。7通貨のT/Cをお取扱いたします。
外貨預金		米ドルなどをご利用いただけます。当座、普通、定期預金等があります。利率はお預け入れ期間や時期によって異なります。
	みなと外貨定期預金	取扱通貨は米ドルおよびユーロで、1千通貨以上、1セント単位でお預け入れ可能です。お預け入れ期間は1か月、2か月、3か月、6か月、1年で、先物為替予約もご利用いただけます。
	みなと外貨定期預金(毎月利息受取型)	取扱通貨は米ドルおよびユーロで、10万通貨以上、1セント単位でお預け入れが可能です。お預け入れ期間は1年ですが、お利息は毎月円貨でお受取りいただけます。
	パーソナル外貨普通預金	取扱通貨は米ドルおよびユーロで、残高1千通貨以上、100通貨単位でご入金いただけます。
海外送金	送金小切手	ご送金地を支払い場所とする外貨建の銀行小切手をお作りいたします。
	電信送金	海外のお受取人口座へ電信によりご送金いたします。
	送金受取	海外から送金の受取りには〈みなと〉のお取引口座をご利用ください。
外貨貸付(インパクトローン)		資金使途に、特に制限のない外貨による融資です。
先物為替予約		輸出入決済などに必要な先物為替の予約をお取扱いたします。為替リスク回避のため、お役立ていただけます。
その他		貿易相談なども承っております。

(*)三宮外貨両替コーナーでは17通貨の外国通貨、7通貨の旅行小切手(T/C)をお取扱いたします。

資金運用・調達において多様化するお客さまのご要望に迅速かつ的確にお応えするため、証券業務の充実を図り、公共債および投資信託の窓口販売、更に平成17年4月より開始した証券仲介業等のサービスを通じて、お客さまにご満足いただけるよう資産運用商品の提供に努めております。

また、お取引先企業の資本市場からの資金調達のお手伝いとして、私募債の受託をはじめ、社債の発行についてご相談を承るとともに、発行から償還までの事務手続きを代行しております。

更に、わが国の証券決済制度改革の進捗状況に対応して、平成18年1月からは、国債に加え一般債の口

座管理機関として、また、私募債等の受託に際しては発行代理人・支払代理人として新たな役割を担い、今後とも、証券市場の進展に合わせて、お客さまの多様なニーズにお応えできるように証券業務の充実を図ってまいります。



証券業務の内容

■公共債の窓口販売・ディーリング業務

- 窓口販売では、新しく発行される公共債の募集の取扱いを行っております。
- ディーリング業務では、既に発行された公共債の販売を行っております。募集・販売対象の公共債の種類等は以下の通りです。

公共債の種類	内 容
固定利付国債	国が発行する確定利付債券です。2～10年の期間で、お客さまの投資期間に合わせた運用が可能です。
個人向け国債	国が個人に限定して発行する債券です。10年物は利率が市場金利に応じて半年毎に変動する変動利付債です。また、平成17年12月より5年満期の確定利付債の募集を予定しています。
公募地方債	兵庫県・神戸市が発行する債券を取扱いしています。(期間:5年・10年)
ミニ公募地方債	兵庫県民債、兵庫のじぎく債、神戸市民債等、兵庫県・神戸市等が地域住民向けに発行する5年満期の確定利付債です。

■公社債の受託・登録機関・口座管理機関・引受幹事業務

	種 類	役 割 の 内 容
私募債受託業務	銀行・信用保証協会共同保証付無担保社債	特定社債保証制度に基づき、中小企業者の資金調達手段の多様化を図るため、社債発行アドバイスおよび財務代理人として社債管理業務を行います。
	銀行保証付無担保社債	適債企業が発行する社債の元金等の支払債務について、当行が発行会社と連帯して保証することにより、起債を成立させるとともに、社債発行アドバイスおよび財務代理人として社債管理業務を行います。
	物上担保付社債	商法上の社債管理会社並びに担保付社債信託法上の受託会社として、社債権者保護の観点より社債と担保の管理業務を行います。
	無担保社債	商法上の社債管理会社または契約上の財務代理人として、社債の管理業務を行います。
登録機関業務		社債等登録法に基づく登録機関として、登録公社債の管理業務を行います。(平成19年末終了予定)
口座管理機関業務		振替法に基づき、国債及び一般債(平成18年1月開始予定)の保有や権利の移転を記録するため、お客さまの振替口座簿を管理します。
発行代理人・支払代理人		発行者に代わり公社債の発行、元利払等の証券保管振替機構に対する事務手続きを行います。(平成18年1月開始予定)
引受幹事業務		兵庫県民債および兵庫のじぎく債(ミニ公募地方債)の発行に際し、兵庫県等発行自治体と地元住民の利便性向上のため、地域を代表する金融機関として引受幹事業務を行います。

証券仲介業務

(平成17年6月30日現在)

取扱業務	取扱店舗	提携証券会社
外国債券の売出しおよび売買取次ぎ 証券口座開設の取次ぎ	本店営業部 三宮支店(三宮コンサルティングプラザ)	SMBCフレンド証券、野村證券

投資信託窓販業務

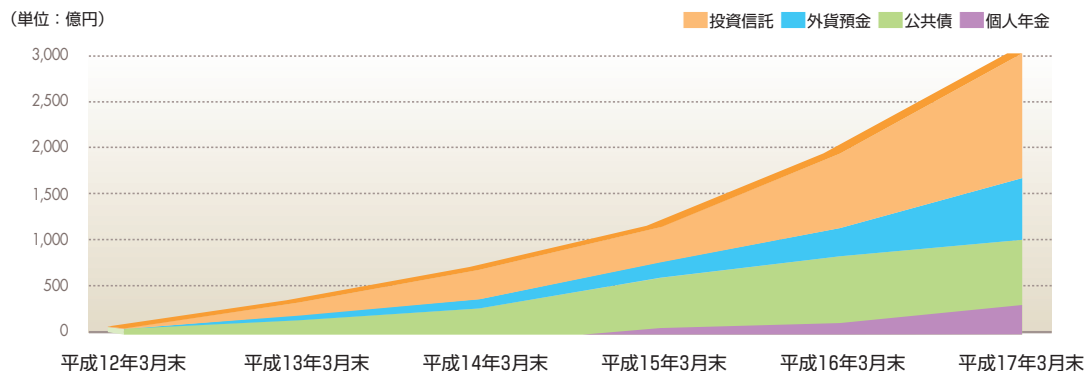
主要取扱ファンド

(平成17年6月30日現在)

	ファンド名	運用会社	積立投信
MMF型	野村MMF〔愛称：ひまわり〕	野村アセットマネジメント	
	ダイワMMF	大和証券投資信託委託	
内外債券型	アタック・スリー1～3号	大和証券投資信託委託	
バランス型	ノムラ・ボンド・インカム・オープン	野村アセットマネジメント	
	ニッセイ/パトナム・インカムオープン	ニッセイアセットマネジメント	
	ドイチェ・ライフ・プラン30 ドイチェ・ライフ・プラン50	ドイチェ・アセット・マネジメント	○
	グローバル・ソプリン・オープン(毎月決算型)	国際投信投資顧問	
	三井住友・ヨーロッパ国債ファンド	三井住友アセットマネジメント	
	財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型	日興アセットマネジメント	
	シティ・グローバル・プラス(毎月分配型)	シティグループ・アセット・マネジメント	
国内株式型	三井住友・日本株オープン	三井住友アセットマネジメント	○
	ノムラ・ジャパン・オープン	野村アセットマネジメント	○
	アクティブ・ニッポン〔愛称：武蔵〕	大和証券投資信託委託	○
	三井住友・株式アナライザー・オープン	三井住友アセットマネジメント	○
	大和住銀日本バリュー株ファンド〔愛称：黒潮〕	大和住銀投信投資顧問	○
	日興エコファンド	日興アセットマネジメント	○
	ノムラ日本戦略ファンド〔愛称：Big Project-N〕	野村アセットマネジメント	○
	ダイワ・バリュー株・オープン〔愛称：底力〕	大和証券投資信託委託	○
	フィデリティ・日本成長株・ファンド	フィデリティ投信	○
海外株式型	SG中国株ファンド〔愛称：悟空〕	ソシエテジェネラルアセットマネジメント	○
	AIG米国優先証券ファンド〔愛称：ラストリゾート〕	エイアイジー投信投資顧問	
ファンド・オブ・ファンズ	ワールド・バランス・オープン〔愛称：ハーモニー〕	三井住友アセットマネジメント	○
	三井住友・グローバル・リート・オープン〔愛称：世界の大家さん〕	三井住友アセットマネジメント	
インデックス型	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント	○
	三井住友・225オープン	三井住友アセットマネジメント	○
	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント	○

毎月自動的に一定額の投資信託を購入していく、『みなと自動積立投信』も取り扱っております。

個人預かり資産残高の推移



※平成17年3月末で個人のお客さまの投資信託・外貨預金・公共債・個人年金の合計は3,001億円(時価ベース)となりました。

損害保険代理店業務

長期火災保険

取扱商品	引受保険会社	商品の特徴
ホームびたっとE	ニッセイ同和損害保険	住宅ローンをご利用のお客さまに新築費・新品価格基準で保険金額を設定し、損害額をそのまま保険金としてお支払いする新価・実損払いの火災保険です。お客さまのニーズに合わせ3商品をご用意させていただいております。
ホームライフ総合保険	三井住友海上火災保険	
ホームガード保険	東京海上日動火災保険	

債務返済支援保険

取扱商品	引受保険会社	商品の特徴
第二地銀協 共同商品	(幹事 損保ジャパン)	住宅ローンご利用のお客さまの病気・ケガによる入院時にローン返済をサポートする保険です。

保険代理店業務

生命保険代理店業務

個人年金保険

保険の種類	取扱商品	引受保険会社	商品の特徴
変額年金保険	ドリームセレクト(バランス型)	日本生命保険	一時払いで払い込んだ保険料を投資信託などで運用し、その運用実績によって将来受取る年金額が変動する商品です。お客さまのニーズに合わせ7商品をご用意させていただいております。
	ドリームセレクト90	日本生命保険	
	たのしみ VA プラス (H17.7.1より取扱い)	住友生命保険	
	フェアウェイ	第一生命保険	
	年金工房	第一生命保険	
	D.A.Ⅲ	明治安田生命保険	
定額年金保険	定額年金S	明治安田生命保険	年金受取額が契約時にあらかじめ定められている商品で、毎年所定の年金が支払われます。お客さまのニーズに合わせ2商品をご用意させていただいております。
	マイドリーム (H17.7.1より取扱い)	日本生命保険	
	5年毎利差配当付個人年金「月払ジャストプラン」	三井住友海上きらめき生命保険	年金受取額が契約時にあらかじめ定められている商品で、毎年所定の年金が支払われます。(月払い型)
	あんしんドル年金	東京海上日動あんしん生命保険	年金受取額が外貨ベースで契約時にあらかじめ定められている商品です。お客さまのニーズに合わせ2商品をご用意させていただいております。
	シリウスデュアル	アリコジャパン	

各種サービス

(平成17年6月30日現在)

■エレクトロニックバンキング(EB)サービスのご案内

パソコン・EB専用端末機、電話、ファクシミリなどを利用して家庭やオフィスにいながら各種の金融サービスをご利用いただけます。

サービス名	内 容
みなとビジネスWeb	法人および個人事業者の方を対象に、インターネットを利用して、簡単な操作で預金口座の残高、入出金明細の照会、振込・振替サービスに加え、総合振込・給与振込等のサービスがご利用いただけます。
パソコンバンクサービス	パソコンの専用ソフトまたはFB専用端末機を利用して、家庭やオフィスにいながら預金口座の残高、入出金明細の照会サービス、振込・振替サービスに加え、総合振込・給与振込等のサービスがご利用いただけます。
テレラインサービス	専用端末機を利用して、家庭やオフィスにいながら預金口座の残高、入出金の照会サービスや振込・振替サービスがご利用いただけます。
FAX振込サービス	オフィスやお店のFAXを利用して手間がかからず簡単に振込(総合振込・給与振込)がご利用いただけます。
モバイルバンキング・インターネットバンキング	携帯電話やインターネットパソコンを利用して、振込、残高照会、入出金の照会がご利用いただけます。また、インターネットでは定期預金の預入・払出、住所変更などもご利用いただけます。 ※個人専用
ファクシミリサービス	お振込の連絡又は入出金の連絡をファクシミリでお知らせするほか、ファクシミリによりお振込の照会または入出金の照会および残高照会がご利用いただけます。
テレホンサービス	お振込の連絡を電話でお知らせするほか、電話によりお振込の入金照会や残高照会がご利用いただけます。
残高照会サービス	バンクカードをお持ちのお客さまは、プッシュホンによる残高照会サービスがご利用いただけます。

各種サービス

■その他サービスのご案内

種 類	内 容
給 与 振 込	給与・賞与をご指定の預金口座にお振込いたします。当行窓口および自動サービスコーナーのほか、提携している全国の金融機関・郵便局などのATMでお引き出しいただけます。
年金・配当金の自動受取	お手続きを一度していただくだけで、ご指定口座で年金・配当金をお受取りいただけます。
公共料金自動支払	電気・ガス・水道・電話・NHKの料金をご指定口座から自動的にお支払いいただけます。通帳に支払日、支払金額、支払先が記入されるため、管理がしやすくなります。
貸 金 庫	銀行の専用金庫で、重要書類や貴重品などお客さまの大切な財産をしっかりと保管いたします。盗難、紛失の心配がなく、地震や火災の際も安心です。
みなと銀VISA/JCBカード	みなと銀行でのお取引状況に応じたポイントを、カード会社のポイントサービスに加算します。資産運用商品購入や住宅ローン利用等で累積したポイントを、カード会社のプレゼント交換等に活用できます。
みなとC ² カード	キャッシュカードとクレジットカードが1枚になった、便利なカードです。VISA、JCBのいずれかを、お選びいただけます。

■デビットカードサービスのご案内

お買い物やご飲食のお支払いに、当行のバンクカードをそのままデビットカードとしてご利用いただけます。

■信託代理業務について

地域のお客さまの多様化・高度化する金融ニーズにお応えするために、平成6年7月より代理店方式で信託業務のお取扱いをしております。また、平成15年2月より国民年金基金募集(取次)業務を、平成17年7月より遺言信託・遺産整理業務を追加し、より幅広くお客さまのニーズにお応えできるようになりました。今後も、より一層きめ細かい金融サービスの充実を図ってまいります。

《代理店契約先》 UFJ信託銀行 住友信託銀行

取扱業務	取扱店舗
年金信託、土地信託、特定贈与信託、公益信託、動産信託、特定金銭信託	本店営業部、大阪支店、大橋支店、尼崎支店、姫路支店、明石支店、洲本支店
国民年金基金募集(取次)	全店(東京支店は除く)
遺言信託、遺産整理(H17.7.1より取扱い)	

主要手数料

主要手数料

為替関係手数料

		当行		他行宛
		同一支店宛	本支店宛	
ATM(バンクカード)	3万円未満	無料	105円	210円
	3万円以上	無料	210円	420円
ATM(現金)	3万円未満	105円	210円	420円
	3万円以上	315円	420円	630円
窓口	3万円未満	210円	315円	630円
	3万円以上	420円	525円	840円
EB	3万円未満	無料	210円	525円
	3万円以上	無料	420円	735円
自動送金サービス	3万円未満	無料	105円	420円
	3万円以上	無料	315円	630円
FAX振込サービス	3万円未満	105円	210円	525円
	3万円以上	315円	420円	735円
総合振込(依頼書扱い)	3万円未満	210円	315円	630円
	3万円以上	420円	525円	840円
インターネット・モバイルバンキング(個人専用)	3万円未満	無料	105円	210円
	3万円以上	無料	105円	420円

手数料名	当行同一支店宛	当行本支店宛	他行宛
給与振込	EB・FAX振込扱い	無料	105円
	依頼書扱い	無料	315円

※MT・FD扱いはEB扱い手数料と同一。

手数料名	取立	店頭入金	
代金取立手数料(代手・商手・担手共)	当所宛(注1)	無料	
	他所宛	普通扱い	840円
		至急扱い	1,050円
送金手数料	当行本支店宛	420円	
	他行宛	630円	
他行宛地方税等取扱手数料	3万円未満	630円	
	3万円以上	840円	
その他の手数料	送金・振込の粗戻料	630円	
	送金・振込の変更料	630円	
	取立手形粗戻料	840円	
	依頼返却料	840円	
	不渡手形返却料	840円	
取立手形店頭呈示料	840円		
自動送金事務手数料	105円		

(注1) 相互に乗り入れている手形交換所を含みます。

大阪 神戸 明石 尼崎 西宮 姫路 加古川・高砂 三田 篠山 淡路島の交換所相互間。

郵貯手数料(相互送金手数料)

	郵便局宛		郵便局宛	
	3万円未満	3万円以上	3万円未満	3万円以上
ATM(バンクカード)	420円	630円	525円	735円
			窓口	

(平成17年4月1日現在)

預金関係手数料

手数料名	金額	
小切手帳代金	1冊(50枚綴) 630円	
手形帳代金	1冊(20枚綴) 420円	
マル専手形交付手数料	1枚 525円	
マル専口座開設手数料	1件 3,150円	
自己宛小切手発行手数料	1枚 525円	
署名鑑印印刷手数料	登録・変更手数料	1回 5,250円
	発行手数料	手形小切手 1冊 42円 1冊 105円
夜間預金金庫手数料	契約料	月間 4,200円
	専用入金帳代金	1冊(50枚綴) 10,500円
各種証明書発行手数料	都度	1通 525円
	包括分	1通 420円
通帳・証書再発行手数料	1件 1,050円	
バンクカード再発行手数料	1件 1,050円	
取引履歴照会事務取扱手数料	1件 1,050円	

その他手数料

手数料名	金額	
自動集金サービス手数料	振替済1件につき 105円	
EB手数料	パソコンバンク	5,250円
	テレライン	1,050円
	みなとビジネスWeb	5,250円
	みなとビジネスWebアンサー	1,050円
	FAX振込	1,050円
	ファクシミリ	1,050円
テレホン	無料	
MT/FD持込処理手数料	5,250円	

※貸金庫使用料につきましては、サイズ・タイプにより各店ごとに異なります。

詳細は営業店窓口にお問い合わせください。

※ファクシミリは照会、連絡1回につき10.5円いただきます。

融資関係手数料

手数料名	金額	手数料名	金額	
有担保ローン手数料	住宅ローン取扱手数料 1件 31,500円	有担保ローン手数料	繰上返済手数料	
			固定金利選択型	
			返済額100万円未満	1回 21,000円
			返済額100万円未満	1回 31,500円
			返済額100万円以上	1回 52,500円
			上記以外のもの	
			全額繰上返済	1回 8,400円
			一部繰上返済	
			返済額変更なし	1回 8,400円
			返済額変更あり	1回 10,500円
条件変更手数料		カードローン手数料		
金利種類の変更	1回 10,500円	ローンカード発行手数料(含再発行)	1件 1,050円	
不動産担保登記事項の変更		ビジネスローン手数料		
担保物件の差し替え		当行と融資取引を開始する場合	1件 31,500円	
担保物件の一部解除	1回 10,500円	当行と融資取引がある場合	1件 10,500円	
設定順位の変更(順位引下げ)		融資関係手数料		
根拠当権の極度増額		担保不動産事務手数料		
債務者の変更	1回 31,500円	新規	1件 63,000円	
その他の条件変更	1回 5,250円	再調査	1件 52,500円	
		火災保険質権設定手数料	1件 1,050円	
		借入用手形発行手数料	1枚 21円	

※別途保証会社手数料が必要となる場合があります。

○金額欄に記載の金額には、5%の消費税等が含まれております。

○各種手数料は社会情勢の変化等により内容を変更することがあります。

みなと銀行の概要

・沿革・あゆみ	29	・店舗一覧	34
・株式の状況	30	・住宅ローンプラザ・店舗外自動サービスコーナー	37
・役員一覧	31	・店舗配置図	38
・組織図	32		

沿革・あゆみ

みなと銀行のあゆみ

昭和 24年 9月	七福相互無尽株式会社設立、本店を神戸市生田区元町通6丁目53番地の5に置く
昭和 26年 8月	本店を神戸市生田区楠町2丁目37番地に移転
昭和 26年 10月	相互銀行業免許取得、相互銀行法に基づき、株式会社七福相互銀行に商号変更
昭和 30年 3月	本店を神戸市生田区三宮町2丁目18番地に移転
昭和 41年 10月	株式会社阪神相互銀行に商号変更
昭和 47年 9月	大阪証券取引所市場第二部へ上場
昭和 48年 8月	大阪証券取引所市場第一部へ上場
昭和 48年 9月	オンラインスタート
昭和 50年 4月	外国為替公認銀行として外国為替業務開始
昭和 53年 3月	社債等登録業務取扱認可
昭和 62年 7月	コルレス包括承認取得
平成 元年 2月	普通銀行に転換し、株式会社阪神銀行に商号変更
平成 元年 6月	SWIFTに加盟
平成 元年 6月	担保附社債信託法に基づく担保附社債の受託業務開始
平成 元年 12月	東京証券取引所市場第一部へ上場
平成 2年 1月	新オンラインシステム稼働
平成 6年 7月	信託代理業務の取扱開始
平成 7年 10月	株式会社みどり銀行設立(所在地 神戸市中央区生田町1丁目4番3号)
平成 8年 1月	株式会社兵庫銀行からの営業の全部譲受けにより、株式会社みどり銀行、営業を開始
平成 10年 11月	株式会社みどり銀行との合併契約書に調印(合併期日平成11年4月1日)
平成 11年 4月	株式会社みどり銀行を合併、株式会社みなと銀行に商号変更
平成 12年 2月	さくら銀行(現 三井住友銀行)より淡路島2カ店を営業譲受
平成 12年 4月	投資信託の窓口販売を開始
平成 12年 5月	さくら銀行(現 三井住友銀行)より淡路島2カ店を営業譲受
平成 12年 6月	さくら銀行(現 三井住友銀行)とのグループ化を発表
平成 12年 7月	さくら銀行(現 三井住友銀行)の当行株式141,657千株公開買付(TOB)により、同行の連結子会社化
平成 12年 11月	さくら銀行(現 三井住友銀行)より10カ店営業譲受
平成 12年 12月	北兵庫信用組合より事業譲受(但馬地域へ9カ店新設)
平成 13年 1月	さくら銀行(現 三井住友銀行)より10カ店営業譲受
平成 13年 4月	損害保険の窓口販売を開始
平成 13年 10月	神戸商業信用組合を合併
平成 14年 10月	生命保険の窓口販売を開始
平成 17年 4月	証券仲介業務の開始

株式の状況

大株主の状況

(平成17年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合	議 決 権 比 率
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	184,828 千株	48.26 %	48.41 %
みなと銀行共栄会	神戸市中央区伊藤町107-1	12,060	3.14	3.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	10,501	2.74	2.75
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15-10	6,661	1.73	1.74
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	6,220	1.62	1.62
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	5,203	1.35	1.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,628	1.20	1.21
みなと銀行従業員持株会	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	4,406	1.15	1.15
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,379	1.14	1.14
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	3,953	1.03	1.03
計	—	242,841	63.41	63.61

※株式会社三井住友銀行の所有株式数には、同行が退職給付信託の信託財産として抛出し、議決権行使の指図権を留保している当行株式165,500千株(発行済株式総数に対する割合43.21%、議決権比率43.35%)を含んでおります。なお、株主名簿上の名義は「日本トラスティサービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」であります。

株式の状況

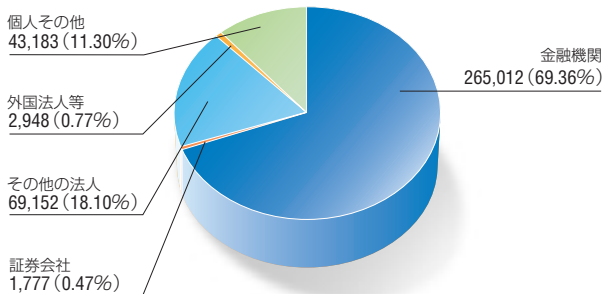
発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成11年 4月1日	千株 254,900	千株 380,374	千円 12,745,008	千円 24,779,804	千円 38,584,095	千円 46,613,336	株式会社みどり銀行との合併による増加 合併比率 株式会社みどり銀行の株式(1株の額 面50,000円)1株につき、当行の株式 (1株の額面50円)180株の割合
平成13年 10月1日	2,566	382,940	128,328	24,908,132	347,860	46,961,196	神戸商業信用組合との合併による増加 合併比率 神戸商業信用組合の出資(1口の額 面金額500円)1口につき、当行の株 式2株の割合
平成14年 8月7日	—	382,940	—	24,908,132	△22,053,000	24,908,196	商法第289条第2項及び銀行法第 18条第2項の規定に基づき資本準 備金を取崩し、その他資本剰余金 に振り替えたもの

単元株式の状況

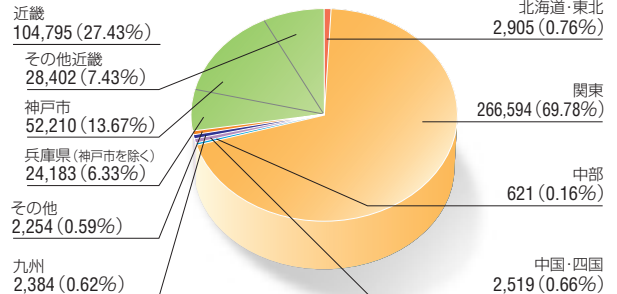
■所有者別株式数

(単位：千株)



■地域別株式数

(単位：千株)



役員一覧



取締役頭取
西村 忠 禧



専務取締役
藪本 信 裕



常務取締役
永原 修 二



常務取締役
竹内 健 二



常務取締役
藤原 博



取締役(非常勤)
太田 敏 郎

(平成17年6月29日現在)

役員一覧

役員

※取締役頭取 (代表取締役)	西村 忠 禧
※専務取締役 (代表取締役)	藪本 信 裕
※常務取締役	永原 修 二
※常務取締役	竹内 健 二
※常務取締役	藤原 博
取締役(非常勤)	太田 敏 郎
常勤監査役	山田 幸一郎
常勤監査役	本西 貞 光
監査役	岡田 信 吾
監査役	津田 貞 之
監査役	細目 正 璋

執行役員	広瀬 稔
執行役員	平 信 之
執行役員	吉田 晃
執行役員	大知 孝
執行役員	山井 武雄
執行役員	吉見 隆
執行役員	吉田 博己
執行役員	正木 誠司
執行役員	丸尾 秀樹
執行役員	今橋 正隆
執行役員	森 薫
執行役員	井上 嗣朗
執行役員	後藤 盛次

(注) 1. 取締役太田敏郎は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
 2. 監査役のうち岡田信吾、津田貞之、細目正璋の各氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
 3. ※印の取締役は執行役員を兼務しております。

香住支店

豊岡支店

和田山支店

山崎支店

福崎支店

加西支店

西脇支店

社支店

小野支店

三木支店

志梁支店

押部谷支店

上郡支店

龍野支店

相生支店

網干駅支店

赤穂支店

網干支店

姫路支店

姫路中央支店

野里支店

御着支店

志方支店

高砂支店

宝殿支店

加古川支店

東加古川支店

稲美支店

岩岡支店

西神中央支店

西神NT西支店

家島支店

坊勢(出)

本荘支店

土山支店

二見支店

魚住支店

伊川谷支店

明南支店

朝霧支店

西明石支店

明石支店

新多聞支店

明舞支店

舞子支店

垂水支店

須磨NT支店

横尾支店

板宿支店

板宿北(出)

高倉台支店

月見山支店

長田支店

大橋支店

岩屋支店

津名支店

洲本支店

湊支店

福良支店

笑顔いっぱい。



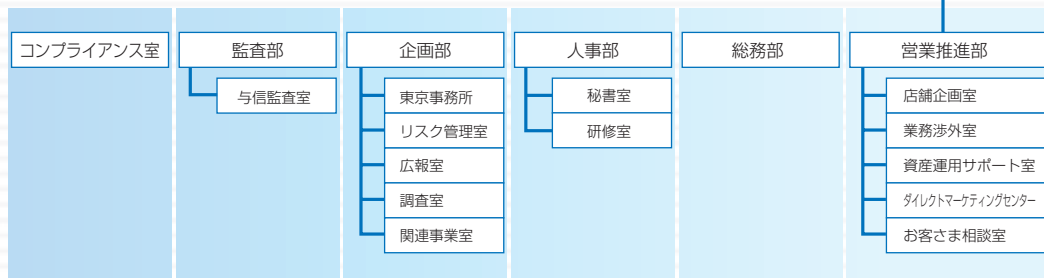
垂水住宅ローンプラザ (写真：神戸新聞社提供)

組織図

姫路住宅ローンプラザ 加古川住宅ローンプラザ 西明石住宅ローンプラザ 明石住宅ローンプラザ 垂水住宅ローンプラザ 板宿住宅ローンプラザ

支店第三部

支店第二部

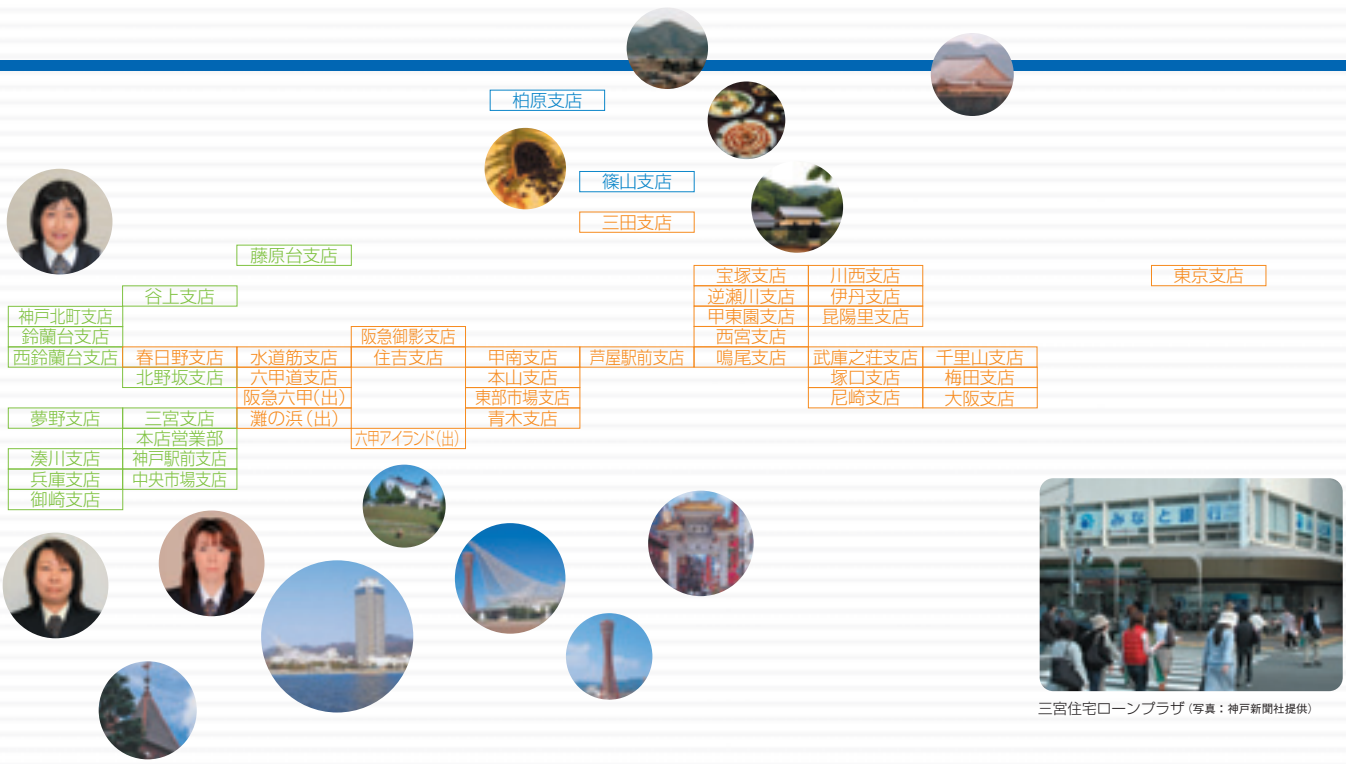


経営会議

取締役会

株主総会

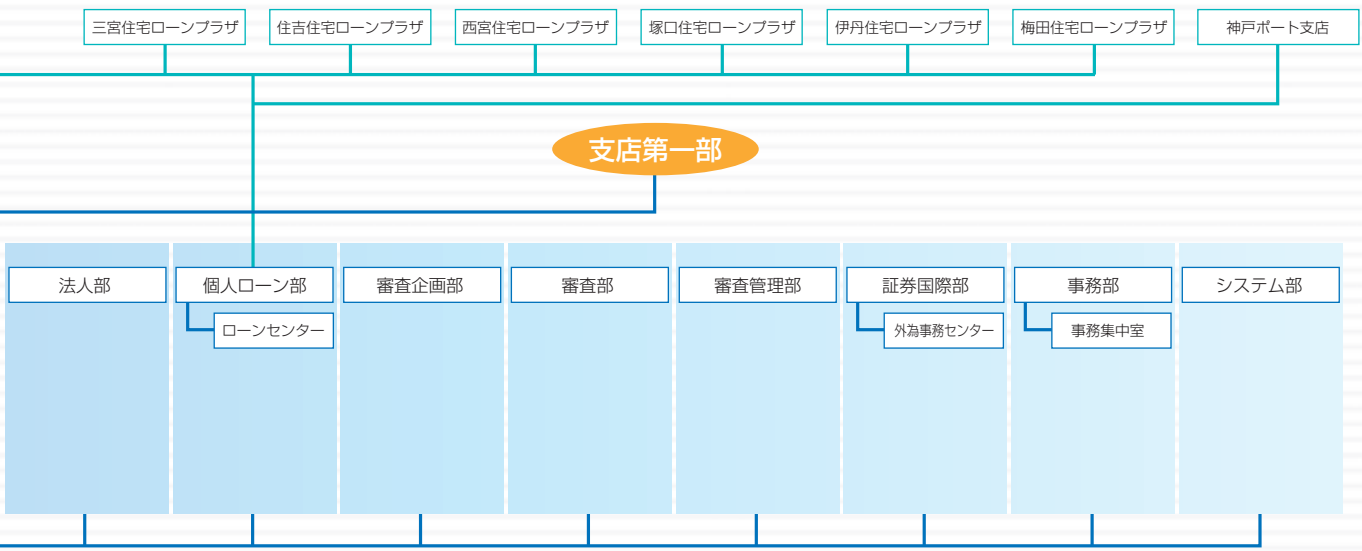
組織図



三宮住宅ローンプラザ (写真：神戸新聞社提供)

組織図

お客さまとみなと銀行。



監査役
監査役会

(平成17年6月30日現在)

店舗一覧

● サンデーバンキング実施店
● 住宅金融公庫取扱店

(平成17年6月30日現在)

	サンデー	住宅公	店舗	店舗名	所在地	郵便番号	住所	電話番号
神戸市(中央区)	●	●	11	本店営業部	神戸大丸百貨店東100m	651-0193	神戸市中央区三宮町2-1-1	078(331)8141
	●	●	44	春日野	阪急春日野道駅南側	651-0071	神戸市中央区筒井町3-12-14	078(241)8333
	●	●	111	三宮	JR三ノ宮駅西口南側、神戸交通センタービル内	650-0021	神戸市中央区三宮町1-10-1	078(393)2791
	●	●	141	北野坂	山手幹線・北野坂通り交差点山側角	650-0004	神戸市中央区中山手通1-24-4	078(241)5821
	●	●	163	神戸駅前	JR神戸駅北東200m、神戸市バス裁判所前バス停前	650-0015	神戸市中央区多聞通2-1-2	078(341)1864
神戸市(東灘区)	●	●	12	本山	JR摂津本山駅北、ダイエーグルメシティ本店東隣	658-0072	神戸市東灘区岡本1-9-2	078(451)4381
	●	●	28	青木	阪神青木駅南、青木商店街	658-0027	神戸市東灘区青木6-4-15	078(452)7641
	●	●	50	住吉支店六甲アイランド(出)	ジ・アンタナテ内	658-0032	神戸市東灘区向洋町中5-15	078(857)0880
	●	●	68	住吉	JR住吉駅北側	658-0051	神戸市東灘区住吉本町1-7-7	078(821)2521
	●	●	116	東部市場	東部市場内	658-0023	神戸市東灘区深江浜町1-1	078(452)6832
	●	●	132	阪急御影	阪急御影駅南50m	658-0056	神戸市東灘区御影町御影字城ノ前1513	078(842)1501
	●	●	143	甲南	JR甲南山手駅南東150m、国道2号線沿いセルパ1階	658-0011	神戸市東灘区森南町1-5-1-103	078(431)4101
神戸市(灘区)	●	●	13	水道筋	水道筋3丁目バス停前	657-0831	神戸市灘区水道筋3-10-1	078(861)5701
	●	●	103	六甲道	JR六甲道駅南側、駅前メイン六甲Aビル内	657-0038	神戸市灘区深田町4-1-39	078(856)3550
	●	●	103	六甲道支店阪急六甲(出)	阪急六甲駅北側、六甲駅前ビル4F	658-0065	神戸市灘区宮山町3-3-1	078(805)5700
	●	●	114	春日野支店灘の浜(出)	HAT神戸灘の浜住宅10番館	657-0855	神戸市灘区摩耶海岸通2-3	078(861)1744
神戸市(兵庫区)	●	●	15	兵庫	JR兵庫駅北東、御旅筋商店街入口	652-0805	神戸市兵庫区羽坂通3-7-24	078(577)2631
	●	●	16	夢野	神戸市バス夢野町2丁目バス停前	652-0058	神戸市兵庫区菊水町6-3-16	078(521)1301
	●	●	115	御崎	神戸市営地下鉄海岸線御崎公園駅東150m	652-0855	神戸市兵庫区御崎町1-1-18	078(681)3761
	●	●	161	湊川	神戸高速鉄道・神戸電鉄新開地駅西出口北、神鉄会館向い	652-0802	神戸市兵庫区水木通1-4-7	078(576)0661
	●	●	162	中央市場	中央市場内	652-0844	神戸市兵庫区中之島2-1-5	078(681)0931
神戸市(高梁区)	●	●	17	長田	神戸市バス長田神社前バス停前、長田神社東側	653-0811	神戸市長田区大塚町2-3-12	078(691)1151
	●	●	18	大橋	新長田地下鉄ビル1階	653-0841	神戸市長田区松野通1-2-1	078(611)5391
神戸市(北区)	●	●	21	西鈴蘭台	神戸電鉄西鈴蘭台駅前	651-1131	神戸市北区北五葉1-1-17	078(591)4411
	●	●	42	谷上	北神急行電鉄・神戸電鉄谷上駅構内	651-1243	神戸市北区谷上東町1-1	078(583)5281
	●	●	65	神戸北町	神戸北町ニュータウン内、コープこうべコープデイズ神戸北町店隣	651-1233	神戸市北区日の峰2-6-2	078(581)5190
	●	●	108	藤原台	神戸電鉄岡場駅前、エコーレ リラ2階	651-1302	神戸市北区藤原台中町1-2-2	078(987)1200
	●	●	148	鈴蘭台	神戸電鉄鈴蘭台駅北50m	651-1111	神戸市北区鈴蘭台北町1-9-11	078(591)9011
神戸市(須磨区)	●	●	19	板宿	山陽電鉄・神戸市営地下鉄板宿駅南250m東側	654-0023	神戸市須磨区戎町2-2-6	078(732)0101
	●	●	19	板宿支店板宿北(出)	山陽電鉄・神戸市営地下鉄板宿駅北ダイエー内	654-0011	神戸市須磨区前池町3-4-1	078(735)9330
	●	●	22	高倉台	高倉台団地内、高倉台小学校北側	654-0081	神戸市須磨区高倉台4-2-8	078(734)1661
	●	●	29	横尾	神戸市営地下鉄妙法寺駅前、リファール横尾内	654-0131	神戸市須磨区横尾1-5	078(743)1360
	●	●	170	須磨ニュータウン	神戸市営地下鉄名谷駅前、名谷センタービル内	654-0154	神戸市須磨区中落合2-2-5	078(792)6101
	●	●	184	月見山	山陽電鉄月見山駅南150m、コープこうべ須磨店北隣	654-0051	神戸市須磨区月見山本町1-9-27	078(734)7501
神戸市(垂水区)	●	●	20	垂水	JR垂水駅東出口北側	655-0027	神戸市垂水区神田町2-39	078(707)0435
	●	●	23	新多聞	新多聞団地内、神戸市バス舞子高校前バス停前	655-0006	神戸市垂水区本多聞4-1-3	078(783)6223
	●	●	180	舞子	ダイエー舞子店隣	655-0046	神戸市垂水区舞子台6-20-15	078(782)0371

店舗一覧

● サンデーバンキング実施店
● 住宅金融公庫取扱店

(平成17年6月30日現在)

	サンデー	住宅公	店舗	店舗名	所在地	郵便番号	住所	電話番号
神戸市(西区)	●	●	47	西神ニュータウン西	コープこうべ西神店隣、かすがプラザ内	651-2276	神戸市西区春日台3-3	078(961)3251
	●	●	48	西神中央	神戸市営地下鉄西神中央駅西隣	651-2273	神戸市西区糎台5-10-2	078(991)5721
	●	●	149	押部谷	神戸電鉄押部谷駅北側	651-2213	神戸市西区押部谷町福住628	078(995)0234
	●	●	197	伊川谷	コープこうべコープデイズ神戸西店向い側	651-2111	神戸市西区池上2-22-6	078(975)7701
	●	●	199	岩岡	カナート西神戸店(イズミヤ)西向い	651-2412	神戸市西区竜が岡1-3-4	078(967)5611
伊丹市・山崎市	●	●	55	川西	阪急川西能勢口駅西出口北50m	666-0016	川西市中央町7-22	072(759)3621
	●	●	56	伊丹	伊丹阪急駅ビル1-2階	664-0858	伊丹市西台1-1-1	072(772)1721
	●	●	60	昆陽里	イズミヤ昆陽店西隣	664-0027	伊丹市池尻1-2-1	072(779)9051
尼崎市	●	●	51	尼崎	国道2号線玉江橋西300m	660-0881	尼崎市昭和通5-165	06(6411)9541
	●	●	52	武庫之荘	阪急武庫之荘駅北50m	661-0035	尼崎市武庫之荘1-5-8	06(6436)4475
	●	●	237	塚口	阪急塚口駅南、さんさんタウン1番館1階	661-0012	尼崎市南塚口町2-1-1-101	06(6427)8531
宝塚市	●	●	57	逆瀬川	阪急逆瀬川駅西側	665-0035	宝塚市逆瀬川2-1-9	0797(71)3331
	●	●	66	宝塚	阪急宝塚駅南ソリオ2内	665-0845	宝塚市栄町2-1-2	0797(86)8150
西宮市	●	●	59	鳴尾	阪神鳴尾駅北300m、ダイエーグルメシティ北鳴尾店西隣	663-8182	西宮市学文殿町1-9-25	0798(48)5721
	●	●	151	西宮	阪神西宮駅北西300m、国道2号線沿い	662-0971	西宮市和上町6-19	0798(34)5001
	●	●	154	甲東園	阪急甲東園駅西、アプリ甲東内	662-0812	西宮市甲東園3-2-29	0798(52)0661
芦屋市	●	●	158	芦屋駅前	JR芦屋駅北100m、ラポルテ本館北向い	659-0093	芦屋市船戸町5-1	0797(32)3700
三田市・丹波市	●	●	321	三田	三田市役所前	669-1529	三田市中央町4-4-1	079(563)4031
	●	●	323	篠山	JRバス西町バス停北100m	669-2335	篠山市乾新町68	079(552)2133
	●	●	393	柏原	八幡筋通り沿い、丹波市役所柏原支所前	669-3309	丹波市柏原町柏原12	0795(72)2840
明石市	●	●	77	朝霧	コープこうべ大蔵谷店南側	673-0844	明石市東野町1-2	078(911)6810
	●	●	78	明南	JR西明石駅北東徒歩15分、コープこうべ西明石店南東50m	673-0001	明石市明南町1-3-10	078(927)4111
	●	●	84	明石	JR・山陽電鉄明石駅南、ダイエー明石東館1階	673-0891	明石市大明石町1-5-12	078(918)2323
	●	●	175	明舞	明舞センターバス停西、松が丘ビル内	673-0862	明石市松が丘2-3-7	078(912)2201
	●	●	176	西明石	JR西明石駅東口南	673-0041	明石市西明石南町2-13-20	078(927)2895
	●	●	178	土山	JR土山駅北側 国道2号線沿	674-0074	明石市魚住町清水水追越2186-27	078(943)2001
	●	●	181	魚住	JR魚住駅北西400m、魚住消防署北側	674-0074	明石市魚住町清水140-3	078(947)1851
	●	●	303	二見	山陽電鉄東二見駅北側	674-0092	明石市二見町東二見397-2	078(941)4981
加古川市・高砂市・加古郡	●	●	79	東加古川	JR東加古川駅南側	675-0101	加古川市平岡町新在家2-264-18	0794(25)4505
	●	●	83	宝殿	JR宝殿駅南100m	676-0805	高砂市米田町米田136-2	0794(32)8722
	●	●	87	加古川	JR加古川駅南側	675-0064	加古川市加古川町溝之口510-3	0794(23)0211
	●	●	89	本荘	山陽電鉄播磨町駅西、播磨小学校南隣	675-0143	加古郡播磨町宮北2-4-3	0794(37)3871
	●	●	337	高砂	山陽電鉄荒井駅北700m	676-0012	高砂市荒井町中新町8-18	0794(43)4301
	●	●	339	稲美	稲美町役場西300m、国岡交差点南	675-1115	加古郡稲美町国岡2-12-1	0794(92)6231
	●	●	437	志方	神姫バス志方西口バス停前	675-0321	加古川市志方町志方町1490-1	0794(52)3580

店舗一覧

店舗一覧

● サンデーバンキング実施店
● 住宅金融公庫取扱店

(平成17年6月30日現在)

	サンデー	住宅公	店舗	店舗名	所在地	郵便番号	住所	電話番号
西脇市・加西市・東播磨	●	●	85	三木	三木市民病院北側	673-0402	三木市加佐121-1	0794(82)0980
	●	●	86	西脇	西脇市バスターミナル東150m	677-0015	西脇市西脇字セジアン968-6	0795(22)4853
	●	●	88	志染	神戸電鉄志染駅前	673-0551	三木市志染町西自由が丘1-350	0794(85)1681
	●	●	106	小野	神戸電鉄小野駅北側小野バス停そば	675-1372	小野市本町56-7	0794(62)7870
	●	●	325	社	社環状線 社派出所前	673-1431	加東郡社町社566-5	0795(42)3800
	●	●	334	加西	ジャスコ加西店北東300m	675-2311	加西市北条町横尾298-1	0790(42)1272
姫路市・西播磨	●	●	81	姫路	JR姫路駅北200m	670-0902	姫路市白銀町24	0792(23)3761
	●	●	343	山崎	中国自動車道山崎IC北川山崎バス停前	671-2576	宍粟市山崎町鹿沢52-1	0790(62)1500
	●	●	345	網干	山陽電鉄網干駅南50m	671-1234	姫路市網干区新在家1407	0792(72)1151
	●	●	346	龍野	ダイエー龍野店隣	679-4167	龍野市龍野町富永字小川原150	0791(62)1361
	●	●	347	家島	家島汽船真浦浅橋南東700m、家島小学校手前	672-0101	飾磨郡家島町真浦2140	07932(5)1211
	●	●	349	姫路中央	JR姫路駅南、バラシオ第2ビル	670-0962	姫路市南駅前町100番	0792(88)2201
	●	●	358	家島支店坊勢(出)	家島消防団坊勢分団東隣	672-0103	飾磨郡家島町坊勢157	07932(6)0677
	●	●	454	野里	慶雲寺バス停前	670-0872	姫路市八代字町裏723-5	0792(23)0421
	●	●	459	網干駅	JR網干駅北側 糸井バス停前	671-1532	揖保郡太子町糸井字前田188-6	0792(76)6750
	●	●	460	御着	JR御着駅北側	671-0232	姫路市御国野町御着702-7	0792(52)6550
	●	●	462	福崎	JR播但線福崎駅前	679-2212	神崎郡福崎町福田313-3	0790(22)7340
	●	●	465	相生	JR相生駅南側 播磨病院バス停前	678-0031	相生市旭3-6-2	0791(23)3980
	●	●	466	赤穂	JR播州赤穂駅南側	678-0239	赤穂市加里屋駅前町50-3	0791(43)6470
	●	●	467	上郡	JR上郡駅北側	678-1231	赤穂郡上郡町上郡110-6	0791(52)1770
淡路	●	●	71	洲本	洲本市役所南50m	656-0025	洲本市本町2-2-18	0799(22)1650
	●	●	74	福良	南あわじ市役所隣	656-0501	南あわじ市福良甲512-47	0799(52)0332
	●	●	352	津名	淡路交通志筑バスターミナル西50m	656-2131	淡路市志筑3166-1	0799(62)0786
	●	●	413	岩屋	淡路総合事務所北側	656-2401	淡路市岩屋1351-1	0799(72)5180
	●	●	417	湊	西淡庁舎西側	656-0332	南あわじ市湊33-3	0799(36)5685
但馬	●	●	702	香住	国道178号線沿い、金刀比羅神社前	669-6544	美方郡香美町香住区香住1824-5	0796(36)1316
	●	●	705	豊岡	豊岡駅前再開発ビル「アイティ」東向かい	668-0032	豊岡市千代田町10-21	0796(22)6207
	●	●	710	和田山	玉置交差点南角	669-5213	朝来市和田山町玉置662-2	079(672)2378
東京都			70	東京	JR神田駅東口から中央通りを日本橋方面に300m	103-0022	東京都中央区日本橋室町4-5-1	03(5200)0666
大阪府	●	●	31	大阪	御堂筋本町南御堂前、鴻池ビル1階	541-0057	大阪市中央区北久宝寺町3-6-1	06(6252)6571
	●	●	33	梅田	扇町通神山交差点南350m	530-0047	大阪市北区西天満6-3-17	06(6361)3491
	●	●	40	千里山	阪急千里山駅東側	565-0842	吹田市千里山東2-27-10	06(6380)5641

上記の他、非対面式個人ローン専門店「神戸ポート支店(店舗コード 790 電話番号 0120-371-052)」があります。

店舗一覧

住宅ローンプラザ・店舗外自動サービスコーナー

住宅ローンプラザ

(平成17年6月30日現在)

店舗名	所在地	郵便番号	住所	電話番号
姫路 住宅ローンプラザ	みなと銀行 姫路中央支店内	670-0962	姫路市南駅前100番	0792(88)2277
加古川 住宅ローンプラザ	みなと銀行 加古川支店2階	675-0064	加古川市加古川町溝之口510-3	0794(23)0248
西明石 住宅ローンプラザ	みなと銀行 西明石支店内	673-0041	明石市西明石南町2丁目13番20号	078(927)3062
明石 住宅ローンプラザ	みなと銀行 明石支店内	673-0891	明石市大明石町1丁目5番12号	078(914)1776
垂水 住宅ローンプラザ	みなと銀行 垂水支店内	655-0027	神戸市垂水区神田町2番39号	078(707)0472
板宿 住宅ローンプラザ	みなと銀行 板宿支店内	654-0023	神戸市須磨区戎町2丁目2番6号	078(731)2661
三宮 住宅ローンプラザ	三宮センタープラザ東館・西端2階	650-0021	神戸市中央区三宮町1丁目9番1-209	078(332)6650
住吉 住宅ローンプラザ	みなと銀行 住吉支店内	658-0051	神戸市東灘区住吉本町1丁目7番7号	078(857)5191
西宮 住宅ローンプラザ	みなと銀行 西宮支店内	662-0971	西宮市和上町6番19号	0798(32)6777
塚口 住宅ローンプラザ	みなと銀行 塚口支店内	661-0012	尼崎市南塚口町2丁目1番1号101	06(6427)8535
伊丹 住宅ローンプラザ	みなと銀行 伊丹支店内	664-0858	伊丹市西台1丁目1番1号	072(772)3111
梅田 住宅ローンプラザ	みなと梅田ビル5階	530-0047	大阪市北区西天満6丁目3番17号	06(6361)3641

店舗外自動サービスコーナー

(平成17年6月30日現在)

市	店舗名	所在地
神戸市	中央区	兵庫県庁 神戸市役所 元町駅前 ポートアイランド 三宮センター街 新神戸オーバ ハーバーランド かすがの坂 三宮東
	東灘区	阪神御影
	灘区	グルメシティ灘店
	兵庫区	パークタウン 上湊川
	長田区	山陽長田ビル 鷹取
	北区	北鈴蘭台 北神星和台 コープ花山 コープからと グリーンガーデン北神戸SC ジャスコつくしが丘店
	須磨区	JR須磨駅前 落合
	垂水区	福田 上高丸 グルメシティ小東山店 ジェームス山サティ 神戸救済会病院 ティオ舞子 多聞台 神陵台 東垂水
	西区	西神南 かりばプラザ コープ月が丘 学園都市 西神戸サティ
	伊丹市	関西スーパー緑ヶ丘店
宝塚市	中山 イズミヤ小林店	
尼崎市	関西労災病院 コープ立花 西武庫 グルメシティ西大島店 コープ園田	
西宮市	メルカードむこがわ 甲子園五番町 甲子園 苔楽園 西宮北口	
芦屋市	阪急芦屋川駅前 市立芦屋病院 芦屋浜シーサイドタウン	
三田市	ウディタウンサティ フラワータウン	
明石市	魚住駅前 コープ大久保 西明石駅前 コープ西明石 二見北 マイカルタウン明石サティ ジャスコ土山店 イトーヨーカドー明石店 大久保東	
加古川市・高砂市・加古郡	加古川市役所 加古川サティ 播磨町役場 コープ播磨 稲美町役場 コープ稲美 コープ神吉 別府 かん野 曾根	
西脇市・三木市・加西市・東播磨	ジャスコ三木店 三木市役所 小野市役所 小野市民病院 小野駅 小野サティ 加西市役所 兵庫教育大学 公立社総合病院 社町役場 社滝野 ジャスコ社店 カナート西脇店	
姫路市・西播磨	フェスタガーデン コープ姫路田寺 播磨科学公園都市 赤穂市役所 ジャスコ赤穂店 コープデイズ相生 コープ相生東 プラット赤穂 相生駅	
淡路	バルティ 津名北 アル・クリオ ジャスコ洲本店 東浦	
大阪府	三國 医誠会病院	

住宅ローンプラザ・店舗外自動サービスコーナー

(除く企業内設置分)

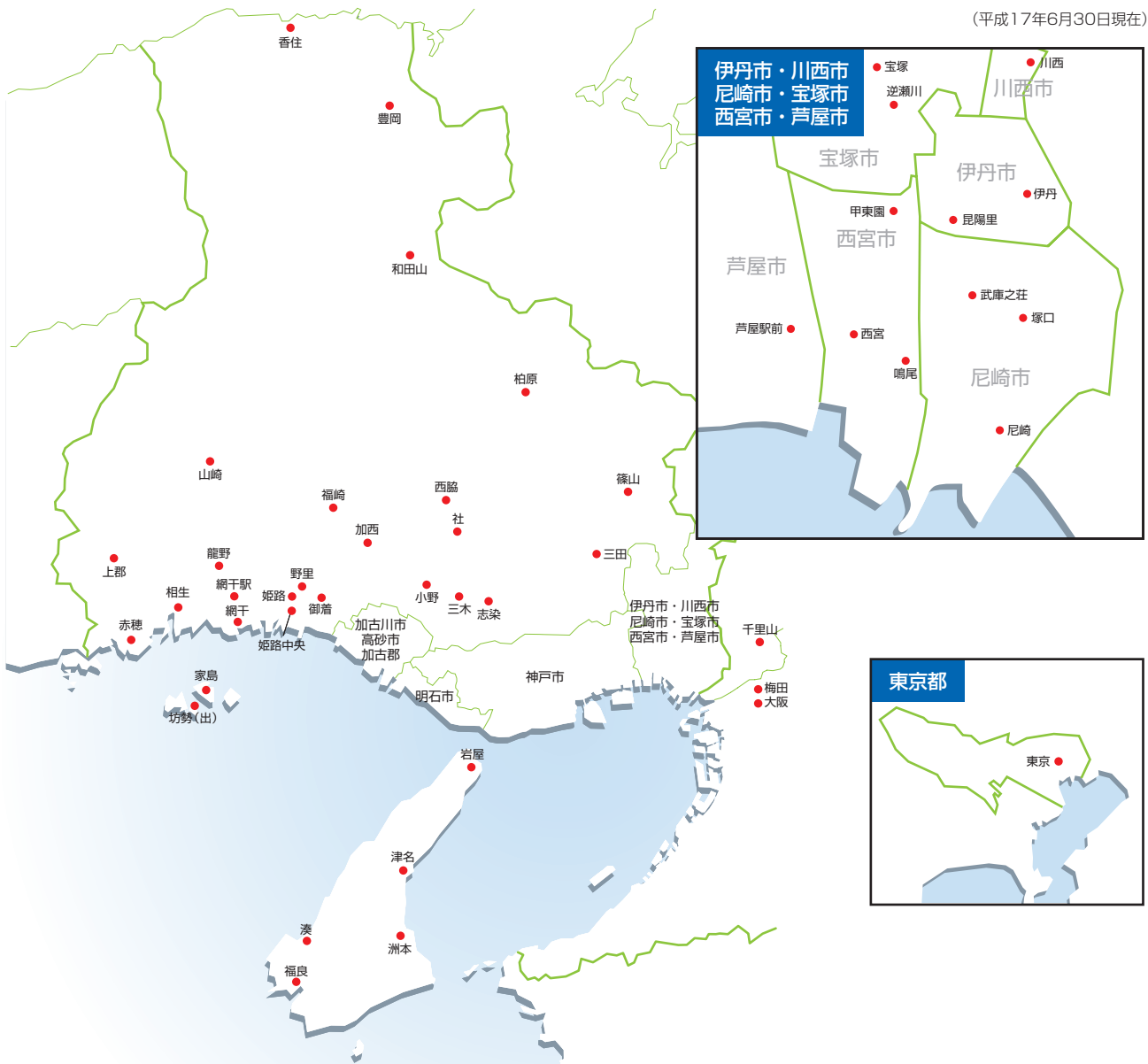
現金自動機器設置台数 (平成17年4月現在)

区分：現金自動預入支払機 店内：404台 店外：170台 合計 574台

店舗配置図

(平成17年6月30日現在)

店舗配置図



資料編

連結情報

事業の内容	40
主要な経営指標等の推移	41
連結財務諸表	42
損益の状況	47
預金・貸出金・有価証券	49
連結自己資本比率の状況	50

単体情報

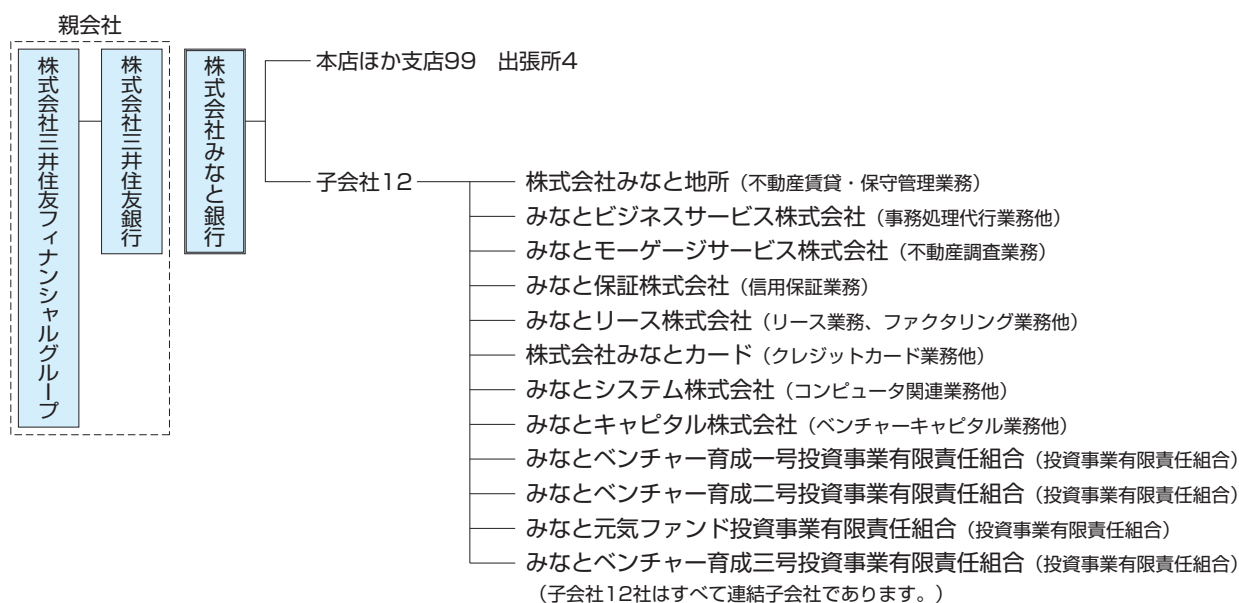
主要な経営指標等の推移	51
財務諸表	52
損益の状況	58
預金業務	62
貸出業務	63
内国為替・国際業務・証券業務	66
有価証券	68
デリバティブ取引情報・オフバランス取引情報	70
ALM	72
自己資本比率	73
諸比率	74
従業員の状況	75
決算公告(写)	76

事業の内容

企業集団の事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、親会社2社及び子会社12社で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、信用保証業務、リース業務、事務処理代行業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

企業集団の事業系統図



なお、連結子会社のみなとクレジット株式会社は、従来連結子会社であった株式会社みなとカードを平成16年4月1日付で吸収合併し、商号を株式会社みなとカードに変更しております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合	当行との関係内容					設立 年月日
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携	
(親会社) 株三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区	1,352,651 百万円	傘下子会社の経営管理 並びにそれに付帯する業務	被所有50.00% (50.00)	— 人	—	—	—	—	平成14年 12月2日
(株)三井住友銀行	東京都千代田区	664,986	銀行業	被所有50.00 (1.58)	転籍3	—	預金取引関係 金銭貸借関係	—	—	平成8年 6月6日
(連結子会社) (株)みなと地所	神戸市中央区	1,130	不動産賃貸・ 保守管理業務	所有 100.00	転籍4	—	預金取引関係 金銭貸借関係	店舗の賃貸 事務所の賃借	—	昭和36年 6月15日
みなとビジネスサービス(株)	神戸市中央区	20	事務処理代行業務他	100.00	転籍6	—	預金取引関係 業務受託	事務所の賃借	—	昭和57年 9月24日
みなとモーゲージサービス(株)	神戸市中央区	30	不動産調査業務	100.00	転籍3	—	預金取引関係 業務受託	事務所の賃借	—	平成元年 7月17日
みなと保証(株)	神戸市中央区	1,780	信用保証業務	100.00	転籍6	—	預金取引関係	事務所の賃借	—	昭和58年 5月26日
みなとリース(株)	神戸市中央区	30	リース業務、 ファクタリング業務他	61.00 (56.00)	転籍3	—	預金取引関係 金銭貸借関係	機器類の賃貸 事務所の賃借	—	昭和59年 6月21日
(株)みなとカード	神戸市中央区	350	クレジットカード業務他	96.89 (91.89)	転籍5	—	預金取引関係 金銭貸借関係	事務所の賃借	—	平成2年 7月11日
みなとシステム(株)	神戸市中央区	50	コンピュータ関連業務他	100.00 (95.00)	転籍3	—	預金取引関係 金銭貸借関係	事務所の賃借	—	平成11年 3月24日
みなとキャピタル(株)	神戸市中央区	150	ベンチャーキャピタル 業務他	100.00 (70.00)	転籍3	—	預金取引関係	事務所の賃借	—	平成12年 6月23日
その他4社										

- (注) 1. 特定子会社に該当する会社はありません。
 2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び株式会社三井住友銀行であります。
 3. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有の割合(内書き)であります。
 4. 当行の役員による役員の兼任はありません。

主要な経営指標等の推移

業 績

経営の基本方針

当行は、金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献していくことを経営理念として掲げております。お客さまの幅広いニーズにお応えしていくため、金融サービスの拡充に努めるとともに、徹底した効率経営を実践することにより、収益力の強化を図り、揺るぎない経営体質を構築してまいります。

金融経済環境

平成16年度におけるわが国経済は、後半には鉱工業生産や企業の業況感が弱含むなどの鈍化が見られましたが、基調としては回復を続けました。地元兵庫県では、平成17年に入り企業の業況感の改善にやや一服感が見られるものの、輸出や設備投資の増加により、年度を通じて鉱工業生産が全国平均を上回る増勢で推移し、雇用情勢も緩やかな改善を続けました。

業 績

このような環境下、当行及びグループ各社は、経営基盤の再構築と営業力の強化を図るべく、中期経営計画「新イノベーション21」の諸施策を推進した結果、当連結会計年度における業績は以下のとおりとなりました。

主要勘定につきましては、預金の当連結会計年度末残高は、超低金利環境の下、投資信託等の資産運用商品へのシフトの影響等もあり、前連結会計年度末比286億96百万円減少し、2兆5,163億80百万円となりました。貸出金の当連結会計年度末残高は、企業向け貸出は伸び悩んだものの、住宅ローンは順調に増加したこと等から、貸出金全体では前連結会計年度末比233億17百万円増加し、2兆408億26百万円となりました。また有価証券の当連結会計年度末残高は、金利上昇リスクを回避すべく国債運用の圧縮等を図り、前連結会計年度末比463億68百万円減少し、4,995億81百万円となりました。

損益につきましては、企業向け貸出の伸び悩みによる貸出金利の減収を主要因として、

資金運用収支は前連結会計年度比9億75百万円減少いたしました。役員取引等収支が前連結会計年度比10億77百万円増加したほか、人員・店舗の効率化をはじめとした経費削減効果もあり、営業経費は前連結会計年度比9億77百万円減少いたしました。一方で不良債権処理等、健全性向上にも努めました結果、経常利益は101億13百万円となり、前連結会計年度比11億60百万円の増加となりました。

当期純利益につきましては、退職給付会計基準変更時差異の費用処理及び店舗統廃合による一時費用を特別損失で処理を行いました結果、前連結会計年度比9億19百万円増加し、40億17百万円となりました。

当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

	平成12年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)	平成13年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)	平成15年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)	平成16年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
連結経常収益	70,179 ^{百万円}	74,230	75,846	77,432	72,895
連結経常利益	10,715 ^{百万円}	3,941	4,613	8,952	10,113
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	3,346 ^{百万円}	△6,893	1,969	3,098	4,017
連結純資産額	81,417 ^{百万円}	71,079	73,351	78,117	85,528
連結総資産額	2,915,037 ^{百万円}	2,900,803	2,813,496	2,764,140	2,733,599
1株当たり純資産額	214.04 ^円	185.64	191.67	204.14	223.53
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	8.84 ^円	△18.06	5.14	8.09	10.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	— ^円	—	—	—	—
連結自己資本比率 (国内基準)	8.13%	8.75%	9.23%	8.70%	9.17
連結自己資本利益率	4.18%	△9.04%	2.72%	4.09%	4.91
連結株価収益率	31.10 ^倍	△16.61	52.91	31.52	21.73
営業活動による キャッシュ・フロー	△503,009 ^{百万円}	242,388	12,495	△62,157	△40,775
投資活動による キャッシュ・フロー	464,997 ^{百万円}	△217,275	△55,072	86,704	48,089
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,041 ^{百万円}	19,240	△51	△22,769	△12,752
現金及び現金同等物の期末残高	61,248 ^{百万円}	104,710	62,081	63,859	58,419
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	2,493 [646]	2,643 [911]	2,448 [776]	2,264 [733]	2,185 [760]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
 2. 平成13年度以前の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く。)により算出しております。
 3. 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定の基礎は、「連結財務諸表」注記事項の「1株当たり情報」に記載しております。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

主要な経営指標等の推移

連結財務諸表

会計監査人の監査の状況 1.当行は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、平成17年3月期の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について、あずさ監査法人の監査を受けております。
2.当行は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成16年3月期と平成17年3月期の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

資産の部

単位：百万円

科 目	年 度 別	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	当連結会計年度末 (平成17年3月31日)
現 金 預 け 金	※7	64,108	58,600
コールローン及び買入手形		18,013	11,906
買 入 金 銭 債 権		5,402	6,155
商 品 有 価 証 券		71	225
有 価 証 券	※1・7	545,950	499,581
貸 出 金	※2・3・4・5・6・8	2,017,509	2,040,826
外 国 為 替	※6	4,420	5,937
そ の 他 資 産	※7・9	22,536	23,135
動 産 不 動 産	※7・10	55,699	53,431
繰 延 税 金 資 産		28,562	23,103
支 払 承 諾 見 返		36,955	39,725
貸 倒 引 当 金		△ 35,092	△ 29,028
資 産 の 部 合 計		2,764,140	2,733,599

負債、少数株主持分及び資本の部

単位：百万円

科 目	年 度 別	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	当連結会計年度末 (平成17年3月31日)
預 金	※7	2,545,077	2,516,380
譲 渡 性 預 金		2,415	6,030
借 用 金	※11	65,450	52,828
外 国 為 替		55	32
そ の 他 負 債	※7	29,968	25,850
賞 与 引 当 金		756	876
退 職 給 付 引 当 金		5,198	6,069
支 払 承 諾		36,955	39,725
負 債 の 部 合 計		2,685,878	2,647,793
少 数 株 主 持 分		144	277
資 本 金		24,908	24,908
資 本 剰 余 金		46,961	46,961
利 益 剰 余 金		5,462	8,714
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		863	5,030
自 己 株 式	※12	△ 77	△ 85
資 本 の 部 合 計		78,117	85,528
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計		2,764,140	2,733,599

連結損益計算書

単位：百万円

科 目	年 度 別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
経常収益		77,432		72,895	
資金運用収益		52,164		50,929	
貸出金利息		48,308		46,206	
有価証券利息配当金		3,395		4,133	
コールローン利息及び買入手形利息		232		295	
買現先利息		4		6	
債券貸借取引受入利息		0		4	
預け金利息		0		0	
その他の受入利息		222		283	
役員取引等収益		11,325		12,381	
その他業務収益		6,157		6,239	
その他経常収益 ※1		7,785		3,345	
経常費用		68,480		62,781	
資金調達費用		3,644		3,384	
預金利息		1,558		1,329	
譲渡性預金利息		0		0	
コールマネー利息及び売渡手形利息		0		0	
債券貸借取引支払利息		0		1	
借入金利息		793		782	
その他の支払利息		1,291		1,270	
役員取引等費用		3,038		3,016	
その他業務費用		3,509		5,663	
営業経費		34,513		33,536	
その他経常費用		23,774		17,180	
貸倒引当金繰入額		20,922		15,186	
その他の経常費用 ※2		2,851		1,994	
経常利益		8,952		10,113	
特別利益		168		82	
動産不動産処分益		35		9	
償却債権取立益		133		73	
特別損失		3,580		3,185	
動産不動産処分損		1,326		1,794	
その他の特別損失 ※3		2,253		1,391	
税金等調整前当期純利益		5,541		7,010	
法人税、住民税及び事業税		176		284	
法人税等調整額		2,199		2,607	
少数株主利益		66		100	
当期純利益		3,098		4,017	

連結財務諸表

連結剰余金計算書

単位：百万円

科 目	年 度 別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		46,961		46,961	
資本剰余金期末残高		46,961		46,961	
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		3,128		5,462	
利益剰余金増加高		3,098		4,017	
当期純利益		3,098		4,017	
利益剰余金減少高		765		765	
配当金		765		765	
利益剰余金期末残高		5,462		8,714	

連結財務諸表

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比54億39百万円減少の584億19百万円となりました。

このうち営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、住宅ローンを中心とした貸出金の増加及び預金の減少等により、407億75百万円の支出となり、前連結会計年度比では213億82百万円増加いたしました。これは、貸出金の増加及び預金の減少による支出が前連結会計年度よりも減少したことが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、社債を中心とした有価証券の減少等により480

億89百万円の収入となり、前連結会計年度比では386億14百万円減少いたしました。これは、有価証券の減少による収入が前連結会計年度よりも減少したことが主な要因であります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、劣後特約付借入金の返済を中心に127億52百万円の支出となり、前連結会計年度比100億17百万円増加いたしました。これは、当連結会計年度に劣後特約付借入による収入があったことが主な要因であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	年度別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		(自 平成15年4月1日)	(至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月1日)	(至 平成17年3月31日)
I	営業活動によるキャッシュ・フロー				
	税金等調整前当期純利益		5,541		7,010
	減価償却費		3,738		3,789
	休止固定資産償却費		371		—
	貸倒引当金の増加額		20,922		15,186
	賞与引当金の増加額(△は減少額)	△	22		119
	退職給付引当金の増加額 ※2		1,051		870
	資金運用収益	△	52,164	△	50,929
	資金調達費用		3,644		3,384
	有価証券関係損益(△)	△	1,993		379
	為替差損益(△)		935	△	436
	動産不動産処分損益(△)		634		639
	退職給付信託設定関係損益(△)	△	1,687		—
	商品有価証券の純増(△)減		0	△	153
	貸出金の純増(△)減	△	60,771	△	46,537
	預金の純増減(△)	△	34,981	△	28,257
	譲渡性預金の純増減(△)	△	866		3,614
	借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△	282	△	622
	預け金(無利息預け金を除く)の純増(△)減		564		68
	コールローン等の純増(△)減	△	8,220		5,355
	外国為替(資産)の純増(△)減		1,363	△	1,517
	外国為替(負債)の純増減(△)		6	△	22
	資金運用による収入		53,045		52,182
	資金調達による支出	△	4,433	△	4,026
	その他		9,027	△	700
	早期退職に伴う特別損失		100		—
	小計	△	64,474	△	40,601
	早期退職に伴う一時金支払による支出	△	100		—
	法人税等の還付額(△は支払額)		2,417	△	173
	営業活動によるキャッシュ・フロー	△	62,157	△	40,775
II	投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有価証券の取得による支出	△	395,089	△	577,680
	有価証券の売却による収入		322,760		479,484
	有価証券の償還による収入		160,739		148,769
	動産不動産の取得による支出	△	5,241	△	5,556
	動産不動産の売却による収入		3,536		3,073
	投資活動によるキャッシュ・フロー		86,704		48,089
III	財務活動によるキャッシュ・フロー				
	劣後特約付借入による収入		—		10,000
	劣後特約付借入金の返済による支出	△	22,000	△	22,000
	少数株主からの払込による収入		—		20
	配当金支払額	△	763	△	764
	自己株式の取得による支出	△	6	△	8
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△	22,769	△	12,752
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△	2
V	現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)		1,777	△	5,439
VI	現金及び現金同等物の期首残高		62,081		63,859
VII	現金及び現金同等物の期末残高 ※1		63,859		58,419

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 12社
 主要な連結子会社は、「事業内容」の「関係会社の状況」に記載しているため省略しました。
 なお、連結子会社のみなとクレジット株式会社は、従来連結子会社であった株式会社みなとカードを平成16年4月1日付で吸収合併し、商号を株式会社みなとカードに変更しております。
 また、その他4社のうち、みなと元気ファンド投資事業有限責任組合、みなとベンチャー育成三号投資事業有限責任組合は、当連結会計年度において設立されました。
- (2) 非連結子会社
 該当なし

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当なし
- (2) 持分法適用の関連会社
 該当なし
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当なし
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 3月末日 8社 12月末日 4社
- (2) 連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
 連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等(時価のある株式については連結決算期末月1か月平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 - ① 動産不動産
 当行の動産不動産の減価償却は、建物については定額法を、動産については定率法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物：8年～50年
 動 産：3年～20年
 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - ② ソフトウェア
 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。
- (5) 繰延資産の処理方法
 営業譲受けに伴う特別費用は、その他資産(繰延資産)に計上し、5年間で均等償却する方法により行っております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は57,916百万円です。
- (7) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 退職給付引当金の計上基準
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

- また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
 過去勤務債務:その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
 数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。
- (9) 外貨建資産・負債の換算基準
 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (10) リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (11) 重要なヘッジ会計の方法
 ・金利リスク・ヘッジ
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
- (12) 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当ありません。

7. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。

表示方法の変更

(連結貸借対照表・連結損益計算書関係)

従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他資産」中のその他の資産に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度から「有価証券」中のその他の証券に含めて表示しております。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行及び一部の連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注記事項

連結貸借対照表関係

当連結会計年度末(平成17年3月31日)

※1.貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の地方債に52百万円含まれております。

※2.貸出金のうち、破綻先債権額は8,047百万円、延滞債権額は65,193百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3.貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は416百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は37,201百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5.破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は110,859百万円です。但し、上記債権額のうち、オフバランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は41百万円です。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、57,383百万円です。

※7.担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	担保資産に対応する債務
有価証券 35,545百万円	預金 9,092百万円
預け金 1百万円	その他負債 305百万円
その他資産 14百万円	

上記のほか、為替決済、業界共同システムの資金決済及びデリバティブ取引等の取引の担保として、有価証券53,306百万円、預け金3百万円及びその他資産(手形交換所保証金等)7百万円を差し入れております。

また、不動産の担保保証金権利金は5,581百万円です。

※8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、436,503百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が426,541百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高高のものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くは、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9.ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。

なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は2,055百万円、繰延ヘッジ利益については発生しておりません。

※10.不動産の減価償却累計額 23,624百万円

※11.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金50,000百万円が含まれております。

※12.連結会社が保有する当行の株式の数

普通株式 316千株

連結損益計算書関係

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

※1.その他経常収益には、部分直接償却取立益1,875百万円及び株式等売却益575百万円を含んでおります。

※2.その他の経常費用には、貸出金償却1,254百万円及び株式等売却損178百万円を含んでおります。

※3.その他の特別損失は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額817百万円及び店舗統廃合費用573百万円です。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

※1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成17年3月31日現在 (単位:百万円)	
現金預け金勘定	58,600
有利息預け金	△181
現金及び現金同等物	58,419

リース取引関係

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

借主側

該当ありません。

貸主側

●リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高

	動産	その他	合 計
	百万円	百万円	百万円
取得価額	9,387	1,266	10,653
減価償却累計額	3,500	509	4,009
年度末残高	5,886	756	6,643

●未経過リース料年度末残高相当額

	1 年 内	1 年 超 合 計
	2,190百万円	5,341百万円

(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利息込み法により算定しております。

●当連結会計年度の受取リース料 1,897百万円

●減価償却費 1,690百万円

退職給付関係

1.採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、企業年金制度、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2.退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度(平成17年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	△17,729
年金資産 (B)	7,717
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△10,012
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—
未認識数理計算上の差異 (E)	4,395
未認識過去勤務債務 (F)	△452
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△6,069
前払年金費用 (H)	—
退職給付引当金 (G)-(H)	△6,069

(注)1.臨時に支払う割増退職金は含めておりません。なお、連結貸借対照表上、翌期に臨時に支払う予定の割増退職金57百万円は、その他負債に含めて計上しております。

2.連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度(平成17年3月31日現在)
勤務費用	639
利息費用	445
期待運用収益	△89
過去勤務債務の費用処理額	△45
数理計算上の差異の費用処理額	558
会計基準変更時差異の費用処理額	817
その他(臨時に支払った割増退職金等)	364
退職給付費用	2,689

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用(臨時に支払った割増退職金を除く)は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当連結会計年度(平成17年3月31日現在)
(1)割引率	2.5%
(2)期待運用収益率	3.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている)
(6)会計基準変更時差異の処理年数	5年

税効果会計関係

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	20,894百万円
退職給付引当金	4,031百万円
賞与引当金	355百万円
未払事業税	119百万円
未払事業所税	23百万円
貸出金償却	63百万円
減価償却額	184百万円
有価証券償却否認額	2,006百万円
税務上の繰越欠損金	1,544百万円
その他	844百万円
繰延税金資産小計	30,069百万円
評価性引当額	△2,115百万円
繰延税金資産合計	27,953百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△684百万円
その他有価証券評価差額金	△3,453百万円
還付税金	△1百万円
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金調整額等	△711百万円
繰延税金負債合計	△4,850百万円
繰延税金資産の純額	23,103百万円

2.連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%
住民税均等割等	0.9%
評価性引当額	4.6%
過年度税効果調整額	△3.2%
連結修正による影響	△1.9%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2%

セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2.所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及びセグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3.国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	
親会社	株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区	664,986	銀行業	直接被所有 48.41% 間接被所有 1.58%	
		関係内容		取引の内容	取引金額	
		役員 の兼任等	事業上 の関係		科目	期末残高
		転籍3人	銀行業務	財務取引	7,000	借入金

(注)借入金以外の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金であります。

1株当たり情報

	当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	223.53円
1株当たり当期純利益	10.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
当期純利益	4,017百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	4,017百万円
普通株式の期中平均株式数	382,645千株

損益の状況(連結)

損益の状況(連結)

国内業務部門・国際業務部門別収支

単位: 百万円

種類	前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
資金運用収支	48,113	406	—	48,520	46,941	603	—	47,544
うち資金運用収益	51,504	670	10	52,164	50,116	822	10	50,929
うち資金調達費用	3,391	263	10	3,644	3,175	219	10	3,384
役員取引等収支	8,075	211	—	8,287	9,139	226	—	9,365
うち役員取引等収益	11,053	271	—	11,325	12,097	284	—	12,381
うち役員取引等費用	2,977	60	—	3,038	2,958	58	—	3,016
その他業務収支	2,057	590	—	2,647	65	510	—	575
うちその他業務収益	5,564	592	—	6,157	5,678	560	—	6,239
うちその他業務費用	3,507	1	—	3,509	5,613	50	—	5,663

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額欄の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内業務部門・国際業務部門別役員取引の状況

単位: 百万円

種類	前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
役員取引等収益	11,053	271	—	11,325	12,097	284	—	12,381
うち預金・貸出業務	1,793	—	—	1,793	2,291	—	—	2,291
うち為替業務	3,405	265	—	3,671	3,399	276	—	3,676
うち証券関連業務	1,237	—	—	1,237	1,796	—	—	1,796
うち代理業務	1,964	—	—	1,964	1,886	—	—	1,886
うち保護預り・貸金庫業務	329	—	—	329	342	—	—	342
うち保証業務	767	6	—	773	882	7	—	889
役員取引等費用	2,977	60	—	3,038	2,958	58	—	3,016
うち為替業務	767	60	—	828	711	58	—	769

損益の状況（連結）

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

単位：百万円

国内業務部門	前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(10,166)	(10)	1.94 %	(10,733)	(10)	1.93 %
うち貸出金	2,643,198	51,504		2,594,413	50,116	
うち商品有価証券	136	0	0.10	297	0	0.16
うち有価証券	594,591	3,201	0.53	527,006	3,862	0.73
うちコールローン及び買入手形	6,866	0	0.00	16,312	0	0.00
うち買現先勘定	34,601	4	0.01	43,100	6	0.01
うち債券貸借取引支払保証金	60	0	0.01	4,641	4	0.08
うち預け金	785	0	0.00	1,837	0	0.00
資金調達勘定	2,643,053	3,391	0.12	2,597,740	3,175	0.12
うち預金	2,551,747	1,338	0.05	2,507,745	1,154	0.04
うち譲渡性預金	3,020	0	0.01	3,162	0	0.02
うちコールマネー及び売渡手形	27	0	0.00	6,589	0	0.00
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	6,391	0	0.01	16,155	1	0.00
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	81,866	793	0.96	64,087	782	1.22

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度9,948百万円 当連結会計年度12,195百万円）を控除して表示しております。
 3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

単位：百万円

国際業務部門	前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	38,464	670	1.74 %	40,723	822	2.02 %
うち貸出金	3,134	56	1.79	2,626	43	1.65
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	11,813	194	1.64	16,386	269	1.64
うちコールローン及び買入手形	18,044	232	1.28	16,388	294	1.79
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	97	0	0.98	7	0	0.91
資金調達勘定	(10,166)	(10)	0.68	(10,733)	(10)	0.54
うち預金	38,275	263	0.78	40,607	219	0.58
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	0	0	1.23
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末T T 仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

単位：百万円

合計	前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)							当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	平均残高			利息			利回り	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額(Δ)	合計	小計	相殺消去額(Δ)	合計		小計	相殺消去額(Δ)	合計	小計	相殺消去額(Δ)	合計	
資金運用勘定	2,681,662	10,166	2,671,496	52,175	10	52,164	1.95 %	2,635,137	10,733	2,624,403	50,939	10	50,929	1.94 %
うち貸出金	1,993,725	—	1,993,725	48,308	—	48,308	2.42	1,986,515	—	1,986,515	46,206	—	46,206	2.32
うち商品有価証券	136	—	136	0	—	0	0.10	297	—	297	0	—	0	0.16
うち有価証券	606,404	—	606,404	3,395	—	3,395	0.55	543,392	—	543,392	4,132	—	4,132	0.76
うちコールローン及び買入手形	24,910	—	24,910	232	—	232	0.93	32,701	—	32,701	295	—	295	0.90
うち買現先勘定	34,601	—	34,601	4	—	4	0.01	43,100	—	43,100	6	—	6	0.01
うち債券貸借取引支払保証金	60	—	60	0	—	0	0.01	4,641	—	4,641	4	—	4	0.08
うち預け金	882	—	882	0	—	0	0.10	1,845	—	1,845	0	—	0	0.00
資金調達勘定	2,681,329	10,166	2,671,162	3,655	10	3,644	0.13	2,638,348	10,733	2,627,614	3,394	10	3,384	0.12
うち預金	2,579,813	—	2,579,813	1,558	—	1,558	0.06	2,537,555	—	2,537,555	1,329	—	1,329	0.05
うち譲渡性預金	3,020	—	3,020	0	—	0	0.01	3,162	—	3,162	0	—	0	0.02
うちコールマネー及び売渡手形	27	—	27	0	—	0	0.00	6,589	—	6,589	0	—	0	0.00
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	6,391	—	6,391	0	—	0	0.01	16,155	—	16,155	1	—	1	0.00
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	81,866	—	81,866	793	—	793	0.96	64,087	—	64,087	782	—	782	1.22

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度9,948百万円 当連結会計年度12,195百万円）を控除して表示しております。
 2. 相殺消去額欄の計数は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

預金・貸出金・有価証券（連結）

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高（末残）

単位：百万円

種 類	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額（△）	合 計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額（△）	合 計
預金合計	2,512,191	32,886	—	2,545,077	2,487,654	28,726	—	2,516,380
うち流動性預金	1,249,407	—	—	1,249,407	1,321,073	—	—	1,321,073
うち定期性預金	1,235,058	—	—	1,235,058	1,135,451	—	—	1,135,451
うちその他	27,725	32,886	—	60,611	31,129	28,726	—	59,855
譲渡性預金	2,415	—	—	2,415	6,030	—	—	6,030
総合計	2,514,606	32,886	—	2,547,493	2,493,684	28,726	—	2,522,410

（注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

貸出金残高の状況

業種別貸出状況（残高・構成比）

単位：百万円

業 種 別	前連結会計年度（平成16年3月31日）		当連結会計年度（平成17年3月31日）	
	貸 出 金 残 高	構 成 比	貸 出 金 残 高	構 成 比
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	2,015,466	100.00 %	2,038,963	100.00 %
製造業	211,686	10.50	215,339	10.56
農業	2,870	0.14	2,714	0.13
林業	154	0.01	178	0.01
漁業	550	0.03	524	0.03
鉱業	1,250	0.06	1,212	0.06
建設業	138,448	6.87	134,473	6.60
電気・ガス・熱供給・水道業	572	0.03	445	0.02
情報通信業	10,600	0.53	9,020	0.44
運輸業	78,199	3.88	79,548	3.90
卸売・小売業	235,872	11.70	236,765	11.61
金融・保険業	22,356	1.11	42,123	2.07
不動産業	327,125	16.23	330,937	16.23
各種サービス業	275,871	13.69	257,555	12.63
地方公共団体	76,981	3.82	71,671	3.51
その他	632,926	31.40	656,454	32.20
特別国際金融取引勘定分	2,042	100.00 %	1,863	100.00 %
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	2,042	100.00	1,863	100.00
合計	2,017,509		2,040,826	

預金・貸出金・有価証券（連結）

外国政府等向け債権残高（国別）

該当ありません。

国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高（末残）

単位：百万円

種 類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	251,554	—	251,554	249,448	—	249,448
地方債	86,982	—	86,982	80,300	—	80,300
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	162,226	—	162,226	121,043	—	121,043
株式	22,033	—	22,033	24,542	—	24,542
その他の証券	4,062	19,090	23,153	4,202	20,046	24,248
合計	526,860	19,090	545,950	479,535	20,046	499,581

（注）「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

連結自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベース(P73参照)の双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用しております。

連結自己資本比率 (国内基準)

単位：百万円

項 目		平成16年3月31日	平成17年3月31日
基本的項目	資 本 金	24,908	24,908
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新 株 式 払 込 金	—	—
	資 本 剰 余 金	46,961	46,961
	利 益 剰 余 金	4,696	7,566
	連結子会社の少数株主持分	127	250
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	自 己 株 式 払 込 金	—	—
	自 己 株 式(△)	77	85
	為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—
	営 業 権 相 当 額(△)	—	—
	連結調整勘定相当額(△)	—	—
計 (A)	76,616	79,600	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一 般 貸 倒 引 当 金	10,271	11,989
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	44,400	50,000
	うち永久劣後債務 (注2)	20,000	20,000
	うち期限付劣後債務および期限付優先株 (注3)	24,400	30,000
	計	54,671	61,989
うち自己資本への算入額 (B)	53,759	59,469	
控 除 項 目	控 除 項 目(注4)(C)	—	—
自 己 資 本 額	(A) + (B) - (C) (D)	130,375	139,070
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資産(オン・バランス)項目	1,468,530	1,488,175
	オフ・バランス取引項目	28,970	26,944
	計 (E)	1,497,501	1,515,120
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$		8.70%	9.17%

(注) 1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

連結リスク管理債権

単位：百万円

種 類	平成16年3月31日	平成17年3月31日
破 綻 先 債 権 額	10,676	8,047
延 滞 債 権 額	87,020	65,193
3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権 額	1,023	416
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	45,076	37,201
合 計	143,795	110,859

主要な経営指標等の推移（単体）

当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
経常収益	65,588 ^{百万円}	68,759	70,134	71,521	66,116
経常利益	10,905 ^{百万円}	2,884	7,133	7,643	8,118
当期純利益 (△は当期純損失)	3,341 ^{百万円}	△7,287	1,120	2,184	3,310
資本金	24,779 ^{百万円}	24,908	24,908	24,908	24,908
発行済株式総数	380,374 ^{千株}	382,940	382,940	382,940	382,940
純資産額	83,888 ^{百万円}	75,873	77,319	81,122	87,778
総資産額	2,908,342 ^{百万円}	2,897,098	2,810,484	2,753,359	2,720,902
預金残高	2,658,227 ^{百万円}	2,642,785	2,583,155	2,546,132	2,517,685
貸出金残高	2,130,685 ^{百万円}	2,094,555	2,006,185	2,039,358	2,061,405
有価証券残高	356,688 ^{百万円}	573,455	628,746	549,570	503,076
1株当たり純資産額	220.54 ^円	198.16	202.04	211.99	229.41
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	4.00 ^円 (2.00) ^円	— (—)	2.00 (—)	2.00 (—)	3.00 (—)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	8.78 ^円	△19.09	2.92	5.70	8.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	— ^円	—	—	—	—
単体自己資本比率 (国内基準)	8.32 [%]	9.21	9.52	8.96	9.39
自己資本利益率	4.02 [%]	△9.12	1.46	2.75	3.91
株価収益率	31.32 ^倍	△15.71	93.15	44.73	26.35
配当性向	45.53 [%]	—	68.28	35.02	34.67
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	2,367 ^人 〔 629〕	2,194 〔 737〕	2,031 〔 626〕	1,881 〔 613〕	1,824 〔 668〕

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 第3期（平成14年3月）以前の1株当たり当期純利益（又は当期純損失）は、期中平均株式数により算出しております。

3. 第3期（平成14年3月）から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益（又は当期純損失）については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算してあります。

4. 第4期（平成15年3月）から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用してあります。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「財務諸表（単体）」注記事項の「1株当たり情報」に記載しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

財務諸表（単体）

会計監査人の監査の状況 1.当行は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、平成16年3月期（第5期）と平成17年3月期（第6期）の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分計算書並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、あずさ監査法人の監査を受けております。

2.当行は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成16年3月期（第5期）と平成17年3月期（第6期）の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

資産の部

単位：百万円

科 目	期 別	第 5 期 末 (平成16年3月31日)	第 6 期 末 (平成17年3月31日)
現 金 預 け 金		64,031	58,535
現 金		34,039	35,724
預 け 金 ※8		29,992	22,810
コ ー ル ロ ー ン		18,013	11,906
商 品 有 価 証 券		71	225
商 品 国 債		66	204
商 品 地 方 債		5	20
有 価 証 券 ※8		549,570	503,076
国 債		251,554	249,448
地 方 債 ※2		86,982	80,300
社 債		161,801	120,658
株 式 ※1		26,078	27,285
そ の 他 の 証 券		23,153	25,384
貸 出 金 ※3・4・5・6・9		2,039,358	2,061,405
割 引 手 形 ※7		54,029	56,158
手 形 貸 付		185,682	155,194
証 書 貸 付		1,644,769	1,667,724
当 座 貸 越		154,877	182,327
外 国 為 替		4,420	5,937
外 国 他 店 預 け		296	480
買 入 外 国 為 替 ※7		902	1,224
取 立 外 国 為 替		3,221	4,231
そ の 他 資 産 ※8		13,532	12,337
未 決 済 為 替 貸		340	241
前 払 費 用		19	8
未 収 収 益		2,600	2,355
金 融 派 生 商 品		218	549
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失 ※10		2,794	2,055
そ の 他 の 資 産		7,559	7,126
動 産 不 動 産 ※11・12		35,714	34,204
土 地 建 物 動 産		23,267	22,796
建 設 仮 払 金		55	—
保 証 金 権 利 金 ※8		12,391	11,408
繰 延 税 金 資 産		26,539	21,914
支 払 承 諾 見 返		35,466	38,483
貸 倒 引 当 金		△ 33,360	△ 27,122
資 産 の 部 合 計		2,753,359	2,720,902

貸借対照表

負債及び資本の部

単位：百万円

科 目	期 別	第 5 期 末 (平成16年3月31日)	第 6 期 末 (平成17年3月31日)
預 金 ※8		2,546,132	2,517,685
当 座 預 金		97,971	120,722
普 通 預 金		1,096,442	1,150,044
貯 蓄 預 金		38,428	36,956
通 知 預 金		17,172	14,422
定 期 預 金		1,228,458	1,129,741
定 期 積 金		7,047	5,942
そ の 他 の 預 金		60,611	59,855
讓 渡 性 預 金		2,415	6,030
借 用 金		65,450	52,828
借 入 金 ※13		65,450	52,828
外 国 為 替		55	32
売 渡 外 国 為 替		31	9
未 払 外 国 為 替		23	22
そ の 他 負 債		16,874	11,238
未 払 法 人 税 等		124	502
未 払 費 用		2,028	1,368
前 受 収 益		1,854	1,890
給 付 補 て ん 備 金		4	3
金 融 派 生 商 品		2,965	1,673
そ の 他 の 負 債		9,897	5,799
賞 与 引 当 金		660	781
退 職 給 付 引 当 金		5,180	6,045
支 払 承 諾		35,466	38,483
負 債 の 部 合 計		2,672,236	2,633,124
資 本 金 ※14		24,908	24,908
資 本 剰 余 金		46,961	46,961
資 本 準 備 金		24,908	24,908
そ の 他 資 本 剰 余 金		22,053	22,053
資本金及び資本準備金減少差益		22,053	22,053
利 益 剰 余 金 ※15		8,515	11,060
任 意 積 立 金		2,339	2,337
退 職 慰 労 積 立 金		14	12
別 途 積 立 金		2,325	2,325
当 期 未 処 分 利 益		6,176	8,723
その他有価証券評価差額金		815	4,934
自 己 株 式 ※16		△77	△85
資 本 の 部 合 計		81,122	87,778
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計		2,753,359	2,720,902

財務諸表(単体)

財務諸表（単体）

損益計算書

単位：百万円

科目	期 別	第 5 期 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)	第 6 期 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
経 常 収 益		71,521	66,116
資 金 運 用 収 益		51,645	50,326
貸 出 金 利 息		47,829	45,646
有価証券利息配当金		3,387	4,121
コールローン利息		232	295
買 現 先 利 息		4	6
債券貸借取引受入利息		0	4
預 け 金 利 息		0	0
その他の受入利息		190	252
役 務 取 引 等 収 益		8,951	10,025
受入為替手数料		3,725	3,721
その他の役務収益		5,226	6,303
そ の 他 業 務 収 益		3,185	2,492
外国為替売買益		561	502
商品有価証券売買益		12	33
国債等債券売却益		2,610	1,950
国債等債券償還益		0	6
その他の業務収益		0	0
そ の 他 経 常 収 益		7,739	3,271
株 式 等 売 却 益		1,480	573
その他の経常収益 ※1		6,258	2,698
経 常 費 用		63,878	57,997
資 金 調 達 費 用		3,637	3,377
預 金 利 息		1,558	1,329
譲 渡 性 預 金 利 息		0	0
コールマネー利息		0	0
債券貸借取引支払利息		0	1
売 渡 手 形 利 息		—	0
借 用 金 利 息		793	782
金利スワップ支払利息		1,284	1,253
その他の支払利息		0	9
役 務 取 引 等 費 用		4,634	4,425
支払為替手数料		828	769
その他の役務費用		3,806	3,655
そ の 他 業 務 費 用		1,263	2,641
国債等債券売却損		503	2,008
国債等債券償還損		700	632
金融派生商品費用		58	—
営 業 経 費		33,346	32,486
そ の 他 経 常 費 用		20,996	15,066
貸倒引当金繰入額		18,460	13,829
貸 出 金 償 却		116	498
株 式 等 売 却 損		499	178
株 式 等 償 却		992	4
その他の経常費用		926	556
経 常 利 益		7,643	8,118

財務諸表（単体）

損益計算書

単位：百万円

科目	期別	第 5 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第 6 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
特別利益		107	47
償却債権取立益		107	47
特別損失		3,152	2,784
動産不動産処分損		898	407
その他の特別損失 ※2		2,253	2,376
税引前当期純利益		4,597	5,381
法人税、住民税及び事業税		119	257
法人税等調整額		2,293	1,813
当期純利益		2,184	3,310
前期繰越利益		3,989	5,411
退職慰労積立金取崩額		2	2
当期末処分利益		6,176	8,723

利益処分計算書

単位：百万円

科目	期別	第 5 期 (株主総会承認日 平成16年6月29日)	第 6 期 (株主総会承認日 平成17年6月29日)
当期末処分利益		6,176	8,723
利益処分量		765	1,147
配当金		(1株につき2円00銭) 765	(1株につき3円00銭) 1,147
次期繰越利益		5,411	7,575

財務諸表(単体)

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等(時価のある株式については決算期末1カ月平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1) 不動産

不動産の減価償却は、建物については定額法を、動産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：8年～50年

動産：3年～20年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

5.繰延資産の処理方法

営業譲受けに伴う特別費用は、その他の資産(繰延資産)に計上し、5年間で均等償却する方法により行っております。

6.外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は51,199百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務:その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)

による定額法により損益処理

数理計算上の差異:各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)

による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

8.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

9.ヘッジ会計の方法

・金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

10.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

表示方法の変更

(貸借対照表・損益計算書関係)

従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するもの出資持分は、「その他の資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当事業年度から「その他の証券」に含めて表示しております。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注記事項

貸借対照表関係

- 第6期(平成17年3月31日) 3,665百万円
- ※1. 子会社の株式総額
 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
- ※2. 貸借契約により貸し付けている有価証券は、地方債に52百万円含まれております。
- ※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は8,067百万円、延滞債権額は64,148百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は416百万円であります。
 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は37,201百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は109,834百万円であります。但し、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は41百万円であります。
 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は57,383百万円であります。
- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 35,240百万円
 預け金 1百万円
 その他資産 14百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 9,092百万円
 上記のほか、為替決済、業界共同システムの資金決済及びデリバティブ取引等の取引の担保として、有価証券53,306百万円、預け金3百万円及びその他資産(手形交換所保証金等)7百万円を差し入れております。
 また、動産不動産のうち保証金権利金は11,408百万円であります。
- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、415,348百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が405,386百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。
 なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は2,055百万円、繰延ヘッジ利益については発生しておりません。
- ※11. 動産不動産の減価償却累計額 13,998百万円
- ※12. 動産不動産の圧縮記帳額 81百万円
- ※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金50,000百万円が含まれております。
- ※14. 会社が発行する株式の総額
 普通株式 900,000千株
 優先株式 100,000千株
 発行済株式総数 普通株式 382,940千株
- ※15. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したにより増加した純資産額は、4,934百万円であります。
- ※16. 会社が保有する自己株式の数 普通株式 316千株

損益計算書関係

- 第6期(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
- ※1. その他の経常収益には、部分直接償却取立益1,875百万円を含んでおります。
- ※2. その他の特別損失は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額817百万円、店舗統廃合費用573百万円及び子会社株式の減損額985百万円であります。

リース取引関係

- 第6期(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
- | | 動 産 | そ の 他 | 合 計 |
|------------|----------|-------|----------|
| 取得価額相当額 | 4,995百万円 | 65百万円 | 5,060百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 2,951百万円 | 41百万円 | 2,993百万円 |
| 期末残高相当額 | 2,043百万円 | 23百万円 | 2,067百万円 |
- ・未経過リース料期末残高相当額
- | | |
|------|----------|
| 1年以内 | 887百万円 |
| 1年を超 | 1,389百万円 |
| 合 計 | 2,277百万円 |
- ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
- | | |
|----------|----------|
| 支払リース料 | 1,034百万円 |
| 減価償却費相当額 | 859百万円 |
| 支払利息相当額 | 155百万円 |
- ・減価償却費相当額の算定方法
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法
 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

税効果会計関係

- 第6期(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳
- | 繰延税金資産 | |
|------------------|-----------|
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 18,526百万円 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 4,022百万円 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 316百万円 |
| 未払事業税否認額 | 112百万円 |
| 未払事業所税否認額 | 22百万円 |
| 貸出金償却否認額 | 63百万円 |
| 減価償却額損金算入限度超過額 | 183百万円 |
| 有価証券償却否認額 | 1,995百万円 |
| その他 | 723百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 25,966百万円 |
- | 繰延税金負債 | |
|--------------|-----------|
| その他有価証券評価差額金 | △3,368百万円 |
| 退職給付信託設定益 | △684百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △4,052百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 21,914百万円 |
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- | | |
|----------------------|-------|
| 法定実効税率(調整) | 40.5% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.4% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △1.4% |
| 住民税均等割等 | 1.2% |
| 過年度税効果調整額 | △4.1% |
| その他 | 1.7% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 38.5% |

1株当たり情報

	第6期(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	229.41円
1株当たり当期純利益	8.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第6期(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益	3,310百万円
普通株式に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	3,310百万円
普通株式の期中平均株式数	382,645千株

損益の状況(単体)

業務粗利益

単位：百万円

種 類	平成15年度			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	50,985	670	51,645	49,514	822	50,326
資金調達費用	3,384	263	3,637	3,168	219	3,377
資金運用収支	47,601	406	48,007	46,345	603	46,948
役務取引等収益	8,679	271	8,951	9,741	284	10,025
役務取引等費用	4,573	60	4,634	4,367	58	4,425
役務取引等収支	4,105	211	4,317	5,373	226	5,599
その他業務収益	2,592	592	3,185	1,931	560	2,492
その他業務費用	1,261	1	1,263	2,590	50	2,641
その他業務収支	1,330	590	1,921	△ 658	510	△ 148
業務粗利益	53,037	1,208	54,246	51,060	1,339	52,399
業務粗利益率	1.99%	3.14%	2.01%	1.95%	3.28%	1.98%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用収益及び国内調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

単位：百万円

種 類	平成15年度	平成16年度
業 務 純 益	22,051	21,702

(注) 業務純益とは、新経理基準の適用(平成元年9月から)により、新たに採用された利益指標で、「業務収益」から「業務費用」を引き、「金銭の信託見合費用」を戻し入れた数値です。

コア業務純益

単位：百万円

種 類	平成15年度	平成16年度
コ ア 業 務 純 益	20,549	21,561

(注) コア業務純益とは、業務純益から一般貸倒引当金繰入額と国債等債券関係損益を控除したもので、銀行本来の収益を表すものであります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

単位：百万円

種 類	平成15年度			平成16年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(10,166)	(10)	1.91%	(10,733)	(10)	1.89%
うち貸出金	2,663,444	50,985	2.37	2,611,983	49,514	2.27
うち商品有価証券	2,011,665	47,772	0.10	2,003,867	45,603	0.16
うち有価証券	136	0	0.53	297	0	0.72
うちコールローン	599,001	3,193	0.00	530,610	3,850	0.00
うち買現先勘定	6,866	0	0.01	16,312	0	0.01
うち債券貸借取引受入利息	34,601	4	0.01	43,100	6	0.01
うち債券貸借取引受入利息	60	0	0.01	4,641	4	0.08
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	751	0	0.00	1,804	0	0.00
資金調達勘定	2,644,988	3,384	0.12	2,599,606	3,168	0.12
うち預金	2,553,682	1,338	0.05	2,509,611	1,154	0.04
うち譲渡性預金	3,020	0	0.01	3,162	0	0.02
うちコールマネー	27	0	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払利息	6,391	0	0.01	16,155	1	0.00
うち売渡手形	—	—	—	6,589	0	0.00
うちコマースペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	81,866	793	0.96	64,087	782	1.22

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成15年度9,913百万円、平成16年度12,153百万円)を控除して表示しております。
 2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国際業務部門

単位：百万円

種 類	平成15年度			平成16年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	38,464	670	1.74%	40,723	822	2.02%
うち貸出金	3,134	56	1.79	2,626	43	1.65
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	11,813	194	1.64	16,386	269	1.64
うちコールローン	18,044	232	1.28	16,388	294	1.79
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入利息	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	97	0	0.98	7	0	0.91
資金調達勘定	(10,166)	(10)	0.68	(10,733)	(10)	0.54
うち預金	38,275	263	0.78	40,607	219	0.58
うち譲渡性預金	28,065	219	0.78	29,809	175	0.58
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	0	0	1.23
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払利息	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース紙ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月決カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

合計

単位：百万円

種 類	平成15年度			平成16年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	2,691,743	51,645	1.91 %	2,641,973	50,326	1.90%
うち貸出金	2,014,799	47,829	2.37	2,006,494	45,646	2.27
うち商品有価証券	136	0	0.10	297	0	0.16
うち有価証券	610,814	3,387	0.55	546,996	4,120	0.75
うちコールローン	24,910	232	0.93	32,701	295	0.90
うち買現先勘定	34,601	4	0.01	43,100	6	0.01
うち債券貸借取引受入利息	60	0	0.01	4,641	4	0.08
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	848	0	0.11	1,812	0	0.00
資金調達勘定	2,673,097	3,637	0.13	2,629,481	3,377	0.12
うち預金	2,581,748	1,558	0.06	2,539,421	1,329	0.05
うち譲渡性預金	3,020	0	0.01	3,162	0	0.02
うちコールマネー	27	0	0.00	0	0	1.23
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払利息	6,391	0	0.01	16,155	1	0.00
うち売渡手形	—	—	—	6,589	0	0.00
うちコマース紙ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	81,866	793	0.96	64,087	782	1.22

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成15年度9,913百万円、平成16年度12,153百万円）を控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

損益の状況(単体)

損益の状況（単体）

受取・支払利息の分析

国内業務部門

単位：百万円

種 類	平成16年3月期			平成17年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 971	△ 1,495	△ 2,466	△ 985	△ 486	△ 1,471
うち貸出金	△ 121	△ 1,595	△ 1,716	△ 185	△ 1,984	△ 2,169
うち商品有価証券	△ 0	△ 0	△ 0	0	0	0
うち有価証券	△ 73	△ 659	△ 733	△ 364	1,021	657
うちコールローン	△ 0	0	△ 0	0	0	0
うち買現先勘定	△ 1	1	0	1	0	1
うち債券貸借取引受入利息	0	—	0	3	0	4
うち買入手形	△ 0	—	△ 0	—	—	—
うち預け金	△ 0	△ 0	△ 0	0	△ 0	0
支払利息	△ 74	△ 650	△ 725	△ 58	△ 158	△ 216
うち預金	△ 37	△ 645	△ 682	△ 23	△ 161	△ 184
うち譲渡性預金	△ 0	△ 0	△ 0	0	0	0
うちコールマネー	0	—	0	△ 0	—	△ 0
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払利息	0	0	0	0	△ 0	0
うち売渡手形	—	—	—	0	—	0
うちコマースシャルペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△ 53	27	△ 25	△ 172	161	△ 10

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

国際業務部門

単位：百万円

種 類	平成16年3月期			平成17年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	148	△ 152	△ 4	45	106	152
うち貸出金	△ 1	△ 5	△ 6	△ 9	△ 3	△ 12
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△ 31	6	△ 25	75	0	75
うちコールローン	142	△ 69	72	△ 21	83	62
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入利息	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△ 5	△ 0	△ 6	△ 0	△ 0	△ 0
支払利息	56	△ 2	54	12	△ 56	△ 43
うち預金	102	△ 35	67	10	△ 54	△ 44
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	0	—	0
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払利息	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースシャルペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

合計

単位：百万円

種 類	平成16年3月期			平成17年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 712	△ 1,747	△ 2,459	△ 954	△ 364	△ 1,319
うち貸出金	△ 122	△ 1,600	△ 1,723	△ 197	△ 1,985	△ 2,182
うち商品有価証券	△ 0	△ 0	△ 0	0	0	0
うち有価証券	△ 89	△ 669	△ 759	△ 353	1,087	733
うちコールローン	63	9	72	70	△ 7	62
うち買現先勘定	△ 1	1	0	1	0	1
うち債券貸借取引受入利息	0	—	0	3	0	4
うち買入手形	△ 0	—	△ 0	—	—	—
うち預け金	△ 2	△ 3	△ 6	0	△ 0	△ 0
支払利息	△ 56	△ 603	△ 660	△ 59	△ 200	△ 260
うち預金	△ 28	△ 586	△ 614	△ 25	△ 203	△ 228
うち譲渡性預金	△ 0	△ 0	△ 0	0	0	0
うちコールマネー	0	—	0	△ 0	0	0
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払利息	0	0	0	0	△ 0	0
うち売渡手形	—	—	—	0	—	0
うちコマースシャルペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△ 53	27	△ 25	△ 172	161	△ 10

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

損益の状況（単体）

役務取引の状況

単位：百万円

種 類	平成15年度			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	8,679	271	8,951	9,741	284	10,025
うち預金・貸出業務	1,603	—	1,603	2,122	—	2,122
うち為替業務	3,459	265	3,725	3,445	276	3,721
うち証券関連業務	1,237	—	1,237	1,796	—	1,796
うち代理業務	2,001	—	2,001	1,947	—	1,947
うち保護預り・貸金庫業務	329	—	329	342	—	342
うち保証業務	49	6	55	85	7	93
役務取引等費用	4,573	60	4,634	4,367	58	4,425
うち為替業務	767	60	828	711	58	769

その他業務利益

単位：百万円

種 類	平成15年度			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買益	—	561	561	—	502	502
商品有価証券売却益	12	—	12	33	—	33
国債等債券売却損益	2,075	31	2,106	△ 65	6	△ 58
国債等債券償還損益	△ 700	—	△ 700	△ 627	1	△ 626
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	△ 56	△ 1	△ 58	—	—	—
その他	0	—	0	0	—	0
合計	1,330	590	1,921	△ 658	510	△ 148

営業経費

単位：百万円

科 目	平成15年度	平成16年度
給料・手当	14,282	14,252
退職給付費用	1,957	1,865
福利厚生費	46	53
減価償却費	2,183	2,395
土地建物機械賃借料	3,815	3,464
営繕費	33	26
消耗品費	474	392
給水光熱費	391	371
旅費	20	21
通信費	658	594
広告宣伝費	161	139
諸会費・寄付金・交際費	157	142
租税公課	1,843	1,935
その他	7,319	6,830
合計	33,346	32,486

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

損益の状況(単体)

預金業務（単体）

預金科目別残高

単位：百万円

種 類	平成16年3月31日				平成17年3月31日			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比(%)
流動性預金	1,250,014	—	1,250,014	49.0	1,322,145	—	1,322,145	52.4
うち有利利息預金	1,152,043	—	1,152,043	45.2	1,201,423	—	1,201,423	47.6
定期性預金	1,235,506	—	1,235,506	48.5	1,135,683	—	1,135,683	45.0
うち固定自由金利	1,228,284	—	1,228,284	48.1	1,129,607	—	1,129,607	44.7
うち変動自由金利	41	—	41	0.0	42	—	42	0.0
その他	27,725	32,886	60,611	2.4	31,129	28,726	59,855	2.4
小計	2,513,246	32,886	2,546,132	99.9	2,488,958	28,726	2,517,685	99.8
譲渡性預金	2,415	—	2,415	0.1	6,030	—	6,030	0.2
合計	2,515,662	32,886	2,548,548	100.0	2,494,988	28,726	2,523,715	100.0

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

預金科目別平均残高

単位：百万円

種 類	平成15年度				平成16年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比(%)
流動性預金	1,241,816	—	1,241,816	48.0	1,299,777	—	1,299,777	51.1
うち有利利息預金	1,151,977	—	1,151,977	44.5	1,205,392	—	1,205,392	47.4
定期性預金	1,297,306	9	1,297,315	50.2	1,194,557	—	1,194,557	47.0
うち固定自由金利	1,289,172	—	1,289,172	49.8	1,187,794	—	1,187,794	46.7
うち変動自由金利	43	—	43	0.0	40	—	40	0.0
その他	14,559	28,056	42,615	1.7	15,276	29,809	45,086	1.8
小計	2,553,682	28,065	2,581,748	99.9	2,509,611	29,809	2,539,421	99.9
譲渡性預金	3,020	—	3,020	0.1	3,162	—	3,162	0.1
合計	2,556,703	28,065	2,584,769	100.0	2,512,774	29,809	2,542,584	100.0

- (注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金業務（単体）

預金者別預金残高（国内）

単位：百万円

種 類	平成16年3月31日		平成17年3月31日	
	預金残高	構成比(%)	預金残高	構成比(%)
個人	2,009,675	80.0	1,968,037	79.1
一般法人	434,215	17.3	458,288	18.4
金融機関他	69,355	2.8	62,632	2.5
合計	2,513,246	100.0	2,488,958	100.0

- (注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

1店舗当たり・従業員1人当たり預金残高

単位：百万円

種 類	平成16年3月31日		平成17年3月31日	
	未残	平残	未残	平残
営業店舗数（店）	110	119	104	106
従業員（人）	1,877	1,953	1,825	1,870
1店舗当たり預金	23,168	21,720	24,266	23,986
従業員1人当たり預金	1,357	1,323	1,382	1,359

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおります。
 3. 従業員数には出向者を除いております。なお、従業員数には取締役を兼務しない執行役員を含んでおります。

貸出業務（単体）

貸出金科目別残高

単位：百万円

種 類	平成16年3月31日				平成17年3月31日			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比(%)
手形貸付	185,650	31	185,682	9.1	155,194	—	155,194	7.5
証書貸付	1,642,132	2,636	1,644,769	80.7	1,664,916	2,807	1,667,724	80.9
当座貸越	154,877	—	154,877	7.6	182,327	—	182,327	8.9
割引手形	54,029	—	54,029	2.6	56,158	—	56,158	2.7
合計	2,036,690	2,668	2,039,358	100.0	2,058,598	2,807	2,061,405	100.0

貸出金科目別平均残高

単位：百万円

種 類	平成15年度				平成16年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比(%)
手形貸付	183,297	722	184,019	9.1	159,551	12	159,563	7.9
証書貸付	1,626,295	2,411	1,628,707	80.8	1,636,184	2,614	1,638,799	81.7
当座貸越	151,833	—	151,833	7.5	157,569	—	157,569	7.9
割引手形	50,239	—	50,239	2.5	50,562	—	50,562	2.5
合計	2,011,665	3,134	2,014,799	100.0	2,003,867	2,626	2,006,494	100.0

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

中小企業等に対する貸出金

単位：先、百万円

種 類	平成16年3月31日		平成17年3月31日	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
中小企業等貸出金残高(A)	134,713	1,770,111	127,064	1,775,353
総貸出金残高(B)	135,054	2,037,316	127,422	2,059,542
(A) / (B)	99.74%	86.88%	99.71%	86.20%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

貸出金使途別残高

単位：百万円

区 分	平成16年3月31日		平成17年3月31日	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
設備資金	1,013,058	49.68	1,022,848	49.62
運転資金	1,026,300	50.32	1,038,557	50.38
合計	2,039,358	100.00	2,061,405	100.00

個人向けローン残高

単位：百万円

種 類	平成16年3月31日	平成17年3月31日
消費者ローン残高	615,511	648,448
住宅ローン残高	566,490	607,549
その他ローン残高	49,020	40,898

1店舗当たり・従業員1人当たり貸出金等残高

単位：百万円

種 類	平成16年3月31日		平成17年3月31日	
	末残	平残	末残	平残
営業店舗数(店)	110	119	104	106
従業員(人)	1,877	1,953	1,825	1,870
1店舗当たり貸出金	18,539	16,931	19,821	18,929
従業員1人当たり貸出金	1,086	1,031	1,129	1,072

(注) 1. 店舗数には出張所を含んでおります。

2. 従業員数には出向者を除いております。なお、従業員数には取締役を兼務しない執行役員を含んでおります。

貸出業務(単体)

貸出金業種別残高

単位：百万円

業種別	平成16年3月31日			平成17年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	135,054	2,037,316	100.00	127,422	2,059,542	100.00
製造業	3,538	211,686	10.39	3,580	215,339	10.46
農業	155	2,870	0.14	139	2,714	0.13
林業	9	154	0.01	10	178	0.01
漁業	129	550	0.03	116	524	0.03
鉱業	6	1,250	0.06	5	1,212	0.06
建設業	4,138	138,448	6.79	4,000	134,473	6.53
電気・ガス・熱供給・水道業	34	572	0.03	22	445	0.02
情報通信業	233	10,600	0.52	233	9,020	0.44
運輸業	735	78,199	3.84	731	79,548	3.86
卸売・小売業	6,361	235,872	11.58	6,086	236,765	11.49
金融・保険業	124	42,103	2.06	126	48,929	2.38
不動産業	2,642	335,371	16.46	2,651	337,433	16.38
各種サービス業	6,889	276,005	13.55	6,558	270,615	13.14
地方公共団体	79	76,981	3.78	71	71,671	3.48
その他	109,982	626,649	30.76	103,094	650,671	31.59
特別国際金融取引勘定分	6	2,042	100.00	6	1,863	100.00
政府等	—	—	—		0	0.00
金融機関	—	—	—		0	0.00
その他	6	2,042	100.00	6	1,863	100.00
合計	135,060	2,039,358		127,428	2,061,405	

貸出金の担保別内訳

単位：百万円

貸出業務(単体)

種類	平成16年3月31日	平成17年3月31日
有価証券	10,882	9,280
債権	52,881	49,351
商品	—	—
不動産	617,427	602,258
その他	3,548	3,199
計	684,740	664,089
保証	763,620	776,981
信用	590,998	620,334
合計	2,039,358	2,061,405
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

支払承諾見返の担保別内訳

単位：百万円

種類	平成16年3月31日	平成17年3月31日
有価証券	100	100
債権	651	723
商品	—	—
不動産	2,900	2,887
その他	—	—
計	3,652	3,711
保証	19,956	19,600
信用	11,857	15,170
合計	35,466	38,483

貸倒引当金内訳

単位：百万円

種 類	平成16年3月期					平成17年3月期				
	期首残高	当期増加高	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加高	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	9,854	9,759	—	9,854	9,759	9,759	11,140	—	9,759	11,140
個別貸倒引当金	25,474	19,211	20,479	604	23,601	23,601	14,949	20,122	2,446	15,981
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	35,329	28,970	20,479	10,459	33,360	33,360	28,296	20,122	14,412	27,122

貸出金償却額

単位：百万円

種 類	平成15年度	平成16年度
貸出金償却額	116	498

リスク管理債権

単位：百万円

種 類	平成16年3月31日	平成17年3月31日
破綻先債権額	10,752	8,067
延滞債権額	85,666	64,148
3ヵ月以上延滞債権額	1,023	416
貸出条件緩和債権額	45,076	37,201
合計	142,518	109,834

破綻先債権

元本の回収が不可能となる蓋然性が高い債権と定義され、税法基準により未収利息を収益不計上とすることが認められる貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、下記のいずれかに該当する債務者に対する貸出金の元本額をいいます。

1. 会社更生法の規定による更生手続の開始の申立てがあった債務者
2. 破産法の規定による破産の申立てがあった債務者
3. 民事再生法の規定による民事再生の開始の申立てがあった債務者
4. 商法の規定による整理開始申立てまたは特別清算の開始の申立てがあった債務者
5. 手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
6. 海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続開始の申立てがあった債務者

延滞債権

「金融機関の未収収益の取扱いについて」の規定により、未収収益不計上とすることが認められる貸出金から、破綻先債権額および金利棚上げにより未収収益不計上としている貸出金を除いた金額をいいます。

3ヵ月以上延滞債権

元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上遅延している貸出金で、「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金をいいます。

貸出条件緩和債権

経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、該当債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金（破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権を除く）をいいます。

貸出業務（単体）

金融再生法に基づく資産査定状況

単位：百万円

種 類	平成16年3月31日	平成17年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	31,457	27,755
危険債権	66,194	45,335
要管理債権	46,099	37,618
小計	143,751	110,708
正常債権	1,937,092	1,996,224
合計	2,080,844	2,106,933

特定海外債権残高

該当ありません。

内国為替・国際業務・証券業務

内国為替取扱高

単位：千口、百万円

区分	平成15年度		平成16年度		
	口数	金額	口数	金額	
送金 為替	各地へ向けた分	8,874	5,419,298	8,605	5,348,051
	各地より受けた分	10,483	5,357,483	10,646	5,241,482
代金 取立	各地へ向けた分	233	374,254	223	367,292
	各地より受けた分	291	456,477	273	443,366

外国為替取扱高

単位：百万米ドル

区分		平成15年度	平成16年度
仕向 為替	売渡為替	797	653
	買入為替	418	389
被仕向 為替	支払為替	198	213
	取立為替	184	198
合計		1,598	1,453

外貨建資産残高

単位：千米ドル

種類	平成16年3月31日	平成17年3月31日
コールローン	171,018	111,080
外国為替	31,207	41,876
貸付金	5,452	4,051
有価証券	104,924	115,013
その他	1,088	1,327
合計	313,690	273,348

保有有価証券残高

単位：百万円

種類	平成16年3月31日				平成17年3月31日			
	期末残高	構成比(%)	平均残高	構成比(%)	期末残高	構成比(%)	平均残高	構成比(%)
国内 部門	国債	251,554	45.8	327,391	249,448	49.5	263,568	48.2
	地方債	86,982	15.8	82,540	80,300	16.0	88,629	16.2
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—
	社債	161,801	29.4	159,171	120,658	24.0	153,333	28.0
	株式	26,078	4.8	23,214	27,285	5.4	21,492	3.9
国際 部門	その他の証券	4,062	0.7	6,682	5,338	1.1	3,585	0.7
	その他の証券	19,090	3.5	11,813	20,046	4.0	16,386	3.0
	うち外国債券	19,090	3.5	11,813	20,046	4.0	16,386	3.0
	うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—
うちその他の外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	549,570	100	610,814	100	503,076	100	546,996	100

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

公共債引受額

単位：百万円

種 類	平成15年度	平成16年度
国債	6,896	4,999
地方債・政府保証債	35,274	33,710
合計	42,170	38,709

(注) 国債引受額には直接入札による中期利付国債の落札額は含んでおりません。

国債等公共債窓口販売実績

単位：百万円

種 類	平成15年度	平成16年度
国債	5,125	9,676
地方債・政府保証債	15,036	18,607
合計	20,162	28,283

(注) 国債窓口販売額には募入決定後3週間以内の中期利付国債の販売額は含んでおりません。

商品有価証券売買高

単位：百万円

種 類	平成15年度	平成16年度
商品国債	6,891	27,819
商品地方債	741	1,777
商品政府保証債	—	—
合計	7,632	29,597

商品有価証券平均残高

単位：百万円

種 類	平成15年度	平成16年度
商品国債	127	236
商品地方債	8	61
商品政府保証債	—	—
貸付商品債券	—	—
合計	136	297

有価証券（単体）

売買目的有価証券

単位：百万円

期 別	平成16年3月31日現在		平成17年3月31日現在	
	貸借対照表計上額	前年度の損益 に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益 に含まれた評価差額
種類				
売買目的有価証券	71	△ 0	225	0

満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（当該期末）

該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

単位：百万円

期 別	平成16年3月31日現在					平成17年3月31日現在				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	15,406	19,358	3,952	4,712	759	15,181	21,636	6,454	7,238	784
債券	495,008	492,529	△ 2,479	656	3,136	434,758	436,934	2,175	2,461	285
国債	253,355	251,554	△ 1,801	215	2,016	247,853	249,448	1,594	1,639	45
地方債	87,678	86,982	△ 695	122	817	80,330	80,300	△ 30	201	231
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	153,974	153,991	16	319	302	106,574	107,186	611	620	8
その他	23,253	23,153	△ 100	227	328	23,285	22,957	△ 327	122	449
合計	533,668	535,040	1,371	5,595	4,224	473,225	481,527	8,302	9,822	1,519

(注) 1. 貸借対照表計上額は、株式については決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、決算期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなしたもののについては、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当該期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

平成16年3月31日現在における減損処理額は、179百万円であります。

平成17年3月31日現在における減損処理額は、ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

当該年度中に売却した満期保有目的の債券

単位：百万円

期 別	平成15年度				平成16年度			
	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
国債	21,063	21,709	645	資金運用方針の変更	—	—	—	—
地方債	23,060	23,796	736	資金運用方針の変更	—	—	—	—
合計	44,123	45,506	1,382		—	—	—	—

当該年度中に売却したその他有価証券

単位：百万円

期 別	平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	277,299	2,709	1,003	479,403	2,369	970

時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

単位：百万円

		平成16年3月31日現在	平成17年3月31日現在
満期保有目的の債券		—	—
子会社株式	子会社株式	4,725	3,739
	子会社投資事業有限責任組合への出資持分	—	1,136
その他有価証券	社債	7,809	13,471
	非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,995	1,910
	投資事業有限責任組合への出資持分	—	1,290

当該年度中に保有目的を変更した有価証券

(平成15年度)

当期中に資金運用方針の変更により、一部の満期保有目的の債券を償還期限前に売却したため、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)第83項により、残りの全ての満期保有目的の債券28,281百万円の保有目的区分をその他有価証券に変更しております。

また、保有目的区分を変更した債券のうち、12,063百万円は期中に売却しており、これにより売却損益18百万円を計上いたしました。その結果、残りの16,217百万円については満期保有目的の債券と同様の会計処理を行った場合に比べ有価証券が35百万円及び株式等評価差額金が21百万円増加し、繰延税金資産が14百万円減少しております。

(平成16年度) 該当ありません。

その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

単位：百万円

種 別	期 別	平成16年3月31日現在				平成17年3月31日現在			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券		50,691	282,169	74,485	92,991	28,847	255,232	82,938	83,387
	国債	36,171	76,789	47,052	91,540	8,577	92,376	65,604	82,890
	地方債	6,585	67,460	12,936	—	17,509	54,323	8,466	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	7,934	137,919	14,496	1,451	2,760	108,532	8,868	497
その他		10,662	4,298	6,497	—	6,434	10,753	5,155	—
合計		61,354	286,467	80,982	92,991	35,282	265,986	88,094	83,387

有価証券(単体)

金銭の信託関係(当該期末)

運用目的の金銭の信託

該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

単位：百万円

	平成16年3月31日現在	平成17年3月31日現在
評価差額	1,371	8,302
その他有価証券	1,371	8,302
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	—	—
(△) 繰延税金負債	556	3,368
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	815	4,934
(△) 少数株主持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	815	4,934

デリバティブ取引情報・オフバランス取引情報（単体）

取引の状況に関する事項 当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

- (1) 取引の内容と利用目的
 当行の行っておりましてデリバティブ取引の内容と利用目的は以下のとおりであります。
 ・当行の資産・負債総合管理（ALM）における金利変動リスクを回避する目的で利用する金利スワップ取引。
 ・顧客の依頼により行う為替予約取引、通貨オプション取引。
 ・顧客との取引により発生する為替変動リスクや金利変動リスクを回避する目的で行う為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション取引。
 ・当行の保有している債券に対するヘッジの目的で行う債券先物取引、金利スワップ取引。
- (2) 取引に対する取組方針
 当行では、デリバティブ取引を為替や金利等の変動のリスクを回避し、効率的な運用・調達を行うための手段として位置付けて取組んでおります。
- (3) 取引に係るリスクの内容
 デリバティブ取引によって発生するリスクとして、取引先の契約不履行等によって損失が発生する信用リスク、為替や金利等の変動によって損失が発生する市場リスク等があります。これらのリスクを把握・管理していくことが重要であります。
- (4) 取引に係るリスク管理体制
 デリバティブ取引の取引及び管理は、証券国際部において、取引権限・取引限度等を定めた行内管理規程を制定し、この規程に従って相互牽制の機能した体制にて取引を行っております。また、定期的にポジションやリスクの状況を把握・検証しております。
- (5) 取引の契約額・時価等に関する事項についての補足説明
 デリバティブ取引における想定元本とは、取引において受取・支払利息等を決定するために用いられる名目上の元本であり、想定元本額自体は必ずしもリスクの大きさを示すものではありません。
- (6) デリバティブ取引のヘッジ会計適用について
 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。
 なお、ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

金利関連取引

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用している金利関連取引は、注記の対象から除いておりますので、該当ありません。

通貨関連取引

単位：百万円

区分	種類	平成17年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通貨先物	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—
	為替予約	売建	5,952	—	△ 113
		買建	5,490	—	116
	通貨オプション	売建	7,855	6,353	354
買建		7,855	6,353	425	
その他	売建	—	—	—	
	買建	—	—	—	
合計				783	73

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものは、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

取引の状況に関する事項 前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

- (1) 取引の内容と利用目的
 当行の行っておりますデリバティブ取引の内容と利用目的は以下のとおりであります。
- ・ 当行の資産・負債総合管理（ALM）における金利変動リスクを回避する目的で利用する金利スワップ取引。
 - ・ 顧客の依頼により行う為替予約取引、通貨オプション取引。
 - ・ 顧客との取引により発生する為替変動リスクや金利変動リスクを回避する目的で行う為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション取引。
 - ・ 当行の保有している債券に対するヘッジの目的で行う債券先物取引、金利スワップ取引。
- (2) 取引に対する取組方針
 当行では、デリバティブ取引を為替や金利等の変動のリスクを回避し、効率的な運用・調達を行うための手段として位置付けて取組んでおります。
- (3) 取引に係るリスクの内容
 デリバティブ取引によって発生するリスクとして、取引先の契約不履行等によって損失が発生する信用リスク、為替や金利等の変動によって損失が発生する市場リスク等があります。これらのリスクを把握・管理していくことが重要であります。
- (4) 取引に係るリスク管理体制
 デリバティブ取引の取引及び管理は、証券国際部において、取引権限・取引組限度等を定めた行内管理規程を制定し、この規程に従って相互牽制の機能した体制にて取引を行っております。また、定期的にポジションやリスクの状況を把握・検証しております。
- (5) 取引の契約額・時価等に関する事項についての補足説明
 デリバティブ取引における想定元本とは、取引において受取・支払利息等を決定するために用いられる名目上の元本であり、想定元本額自体は必ずしもリスクの大きさを示すものではありません。
- (6) デリバティブ取引へのヘッジ会計適用について
 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。）に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しておりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規程に基づき処理しております。
- なお、ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

金利関連取引

ヘッジ会計を適用している金利関連取引は、注記の対象から除いておりますので、該当ありません。

通貨関連取引

単位：百万円

区分	種類	平成16年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	6,196	17	157	157
	売建	5,690	—	△ 114	△ 114
	買建	719	507	39	△ 38
その他	売建	—	—	—	—
	買建	719	507	44	42
合計				126	47

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が手続上消去されたものについては上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
3. 従来引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当事業年度からは上記に含めて記載しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

定期預金の残存期間別残高

単位：百万円

種 類	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成16年3月31日							
定期預金	261,209	210,574	500,573	83,969	99,059	73,071	1,228,457
うち固定自由金利定期預金	261,077	210,564	500,567	83,965	99,037	73,071	1,228,284
うち変動自由金利定期預金	0	9	6	3	22	0	41
平成17年3月31日							
定期預金	237,702	199,654	441,164	98,247	69,468	83,502	1,129,740
うち固定自由金利定期預金	237,611	199,644	441,155	98,227	69,465	83,502	1,129,607
うち変動自由金利定期預金	0	9	9	19	3	0	42

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金の残存期間別残高

単位：百万円

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
平成16年3月31日							
貸出金残高	372,859	196,105	218,130	108,214	989,171	154,877	2,039,358
(うち変動金利)		114,930	123,216	72,516	641,015	74,837	
(うち固定金利)		81,174	94,913	35,697	348,155	80,040	
平成17年3月31日							
貸出金残高	363,548	187,531	217,957	113,556	996,483	182,327	2,061,405
(うち変動金利)		107,554	142,398	68,401	662,341	70,492	
(うち固定金利)		79,977	75,259	45,154	332,579	111,835	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

有価証券の残存期間別残高

単位：百万円

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成16年3月31日								
国債	36,171	31,369	45,420	43,004	4,047	91,540	—	251,554
地方債	6,585	28,285	39,175	8,522	4,414	—	—	86,982
社債	7,934	72,656	65,262	13,093	1,403	1,451	—	161,801
株式	—	—	—	—	—	—	26,078	26,078
その他の証券	10,662	3,355	942	661	5,835	—	1,695	23,153
うち外国債券	9,463	2,826	303	661	5,835	—	—	19,090
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	61,354	135,666	150,801	65,281	15,700	92,991	27,773	549,570
平成17年3月31日								
国債	8,577	31,173	61,203	50,190	15,413	82,890	—	249,448
地方債	17,509	33,831	20,492	4,696	3,770	—	—	80,300
社債	2,760	78,195	30,336	8,592	276	497	—	120,658
株式	—	—	—	—	—	—	27,285	27,285
その他の証券	6,434	6,210	4,543	4,262	893	—	3,040	25,384
うち外国債券	6,434	5,957	4,229	3,424	—	—	—	20,046
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	35,282	149,411	116,574	67,740	20,354	83,387	30,325	503,076

自己資本比率（単体）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、単体ベースと連結ベース（P50参照）の双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

単位：百万円

項 目		平成16年3月31日	平成17年3月31日
基本的項目	資 本 金	24,908	24,908
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新 株 式 払 込 金	—	—
	資 本 準 備 金	24,908	24,908
	そ の 他 資 本 剰 余 金	22,053	22,053
	利 益 準 備 金	—	—
	任 意 積 立 金	2,339	2,337
	次 期 繰 越 利 益	5,411	7,575
	そ の 他	—	—
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	自 己 株 式 払 込 金	—	—
	自 己 株 式（△）	77	85
	営 業 権 相 当 額（△）	—	—
計 (A)	79,542	81,696	
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一 般 貸 倒 引 当 金	9,759	11,140
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	44,400	50,000
	うち永久劣後債務（注2）	20,000	20,000
	うち期限付劣後債務および期限付優先株（注3）	24,400	30,000
計	54,159	61,140	
うち自己資本への算入額（B）	53,689	59,386	
控 除 項 目	控 除 項 目（注4）（C）	—	—
自 己 資 本 額	(A) + (B) - (C) (D)	133,232	141,082
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資 産（オン・バランス）項目	1,458,899	1,476,136
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	27,483	25,702
	計 (E)	1,486,382	1,501,838
単体自己資本比率（国内基準） = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$		8.96%	9.39%

(注) 1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

自己資本比率（単体）

諸比率（単体）

利益率

単位：％

種 類	平成15年度	平成16年度
総資産経常利益率	0.27	0.29
資本経常利益率	9.76	10.17
総資産当期純利益率	0.07	0.12
資本当期純利益率	2.79	4.15

- (注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

ROE

単位：％

種 類	平成15年度	平成16年度
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	27.71	24.72
業務純益ベース	27.83	25.69
コア業務純益ベース	25.93	25.53
当期純利益ベース	2.75	3.91

- (注) ROE = $\frac{\text{（コア）業務純益（当期純利益）}}{\text{（期首資本勘定+期末資本勘定）} \div 2} \times 100$

利鞘

単位：％

種 類	平成15年度			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回 (A)	1.91	1.74	1.91	1.89	2.02	1.90
貸出金利回 (B)	2.37	1.79	2.37	2.27	1.65	2.27
有価証券利回	0.53	1.64	0.55	0.72	1.64	0.75
資金調達原価 (C)	1.32	2.27	1.34	1.30	2.19	1.32
資金調達利回	0.12	0.68	0.13	0.12	0.54	0.12
預金債券等原価 (D)	1.29	2.94	1.30	1.27	2.83	1.29
預金債券等利回	0.05	0.78	0.06	0.04	0.58	0.05
外部負債利回	0.96	—	0.96	1.10	1.23	1.10
経費率	1.23	2.15	1.24	1.22	2.24	1.23
総資金利鞘 (A) - (C)	0.59	△0.53	0.57	0.59	△ 0.17	0.58
預貸金利鞘 (B) - (D)	1.08	△1.15	1.07	1.00	△ 1.18	0.98

- (注) 1. 「国内業務部門」とは国内店の円建取引であります。
 2. 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

預貸率（貸出金の預金に対する比率）

単位：百万円

種 類	平成16年3月31日				平成17年3月31日			
	貸出金 (A)	預金 (B)	預貸率		貸出金 (A)	預金 (B)	預貸率	
			(A)/(B) (%)	期中平均 (%)			(A)/(B) (%)	期中平均 (%)
国内業務部門	2,036,690	2,515,662	80.96	78.68	2,058,598	2,494,988	82.50	79.74
国際業務部門	2,668	32,886	8.11	11.16	2,807	28,726	9.77	8.81
合計	2,039,358	2,548,548	80.02	77.94	2,061,405	2,523,715	81.68	78.91

- (注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

預証率（有価証券の預金に対する比率）

単位：百万円

種 類	平成16年3月31日				平成17年3月31日			
	有価証券 (A)	預金 (B)	預証率		有価証券 (A)	預金 (B)	預証率	
			(A)/(B) (%)	期中平均 (%)			(A)/(B) (%)	期中平均 (%)
国内業務部門	530,480	2,515,662	21.08	23.42	483,030	2,494,988	19.36	21.11
国際業務部門	19,090	32,886	58.04	42.09	20,046	28,726	69.78	54.96
合計	549,570	2,548,548	21.56	23.63	503,076	2,523,715	19.93	21.51

- (注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

従業員の状況

従業員の状況

		平成16年3月31日			
		従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
事務員	男性	1,367 人	42 歳 2 月	17 年 5 月	442,847 円
	女性	483	33 7	10 5	227,613
	計	1,850	39 11	15 7	386,348
庶務行員等	男性	24	55 8	14 5	252,538
	女性	7	59 3	5 2	158,676
	計	31	56 6	12 4	231,343
合計又は平均		1,881	40 3	15 6	383,780

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員638人を含んでおりません。なお、取締役を兼務しない執行役員6人及び出向者は従業員数に含んでおりません。
 2. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額の算出には、他社から当行への出向者を含んでおりません。
 3. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。
 4. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしております。ただし、当行が必要と認めたときは、嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

		平成17年3月31日			
		従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
事務員	男性	1,318 人	42 歳 10 月	18 年 3 月	441,631 円
	女性	479	34 6	10 10	229,976
	計	1,797	40 7	16 3	384,929
庶務行員等	男性	20	55 8	15 9	241,253
	女性	7	60 3	6 2	154,662
	計	27	56 10	13 4	218,804
合計又は平均		1,824	40 10	16 2	382,458

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員662人を含んでおりません。なお、取締役を兼務しない執行役員10人及び出向者は従業員数に含んでおりません。
 2. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額の算出には、他社から当行への出向者を含んでおりません。
 3. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。
 4. 従業員の定年は、満60歳に達した時としております。ただし、当行が必要と認めたときは嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

決算公告(写)

銀行法第20条に基づいて、下記の決算公告を新聞紙に掲載しました。なお、同法第21条第1項及び第2項の規定により、本決算公告を本誌に掲載しています。

第6期決算公告

平成17年6月30日



神戸市中央区三宮町2丁目1番1号

株式会社 **みなと銀行**

取締役頭取 西村 忠 禧

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

損益計算書

(平成16年4月1日から)

(平成17年3月31日まで)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)		経 常 収 益	66,116
現金預け金	58,535	預 讓 渡 性 預 金	2,517,685	資金運用収益	50,326
コールローン	11,906	借 用 金	6,030	(うち貸出金利息)	(45,646)
商品有価証券	225	外 国 為 替	52,828	(うち有価証券利息配当金)	(4,121)
有 価 証 券	503,076	そ の 他 負 債	32	役務取引等収益	10,025
貸 出 金	2,061,405	賞 与 引 当 金	11,238	その他業務収益	2,492
外 国 為 替	5,937	退 職 給 付 引 当 金	781	その他経常収益	3,271
そ の 他 資 産	12,337	支 払 承 諾	6,045	経 常 費 用	57,997
動 産 不 動 産	34,204	支 払 承 諾	38,483	資金調達費用	3,377
繰延税金資産	21,914	負 債 の 部 合 計	2,633,124	(うち預金利息)	(1,329)
支払承諾見返	38,483	(資本の部)		役務取引等費用	4,425
貸倒引当金	△27,122	資 本 金	24,908	その他業務費用	2,641
資産の部合計	2,720,902	資 本 剰 余 金	46,961	営 業 経 費	32,486
		資 本 準 備 金	24,908	その他経常費用	15,066
		利 益 剰 余 金	11,060	経 常 利 益	8,118
		当 期 純 利 益	3,310	特 別 利 益	47
		株 式 等 評 価 差 額 金	4,934	特 別 損 失	2,784
		自 己 株 式	△85	税引前当期純利益	5,381
		資本の部合計	87,778	法人税、住民税及び事業税	257
		負債及び資本の部合計	2,720,902	法人税等調整額	1,813
				当 期 純 利 益	3,310
				前 期 繰 越 利 益	5,411
				退職慰労積立金取崩額	2
				当期未処分利益	8,723

(注)1.貸出金のうち、破綻先債権額は8,067百万円、延滞債権額は64,148百万円、3カ月以上延滞債権額は416百万円及び貸出条件緩和債権額は37,201百万円並びにその合計額は109,834百万円であります。
2.銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準) 9.39%
3.動産不動産の減価償却累計額 13,998百万円
4.商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 4,934百万円
5.担保に供している資産として、有価証券、預け金等合計額 35,255百万円

(注)1株当たり当期純利益金額 8円65銭。

(備考)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

連結損益計算書

(平成16年4月1日から)

(平成17年3月31日まで)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)		経 常 収 益	72,895
現金預け金	58,600	預 讓 渡 性 預 金	2,516,380	資金運用収益	50,929
コールローン及び買入手形	11,906	借 用 金	6,030	(うち貸出金利息)	(46,206)
買入金銭債権	6,155	外 国 為 替	52,828	(うち有価証券利息配当金)	(4,133)
商品有価証券	225	そ の 他 負 債	25,850	役務取引等収益	12,381
有 価 証 券	499,581	賞 与 引 当 金	876	その他業務収益	6,239
貸 出 金	2,040,826	退 職 給 付 引 当 金	6,069	その他経常収益	3,345
外 国 為 替	5,937	支 払 承 諾	39,725	経 常 費 用	62,781
そ の 他 資 産	23,135	負 債 の 部 合 計	2,647,793	資金調達費用	3,384
動 産 不 動 産	53,431	(少数株主持分)		(うち預金利息)	(1,329)
繰延税金資産	23,103	少 数 株 主 持 分	277	役務取引等費用	3,016
支払承諾見返	39,725	(資本の部)		その他業務費用	5,663
貸倒引当金	△29,028	資 本 金	24,908	営 業 経 費	33,536
資産の部合計	2,733,599	資 本 剰 余 金	46,961	その他経常費用	17,180
		資 本 準 備 金	8,714	経 常 利 益	10,113
		利 益 剰 余 金	8,714	特 別 利 益	82
		株 式 等 評 価 差 額 金	5,030	特 別 損 失	3,185
		自 己 株 式	△85	税金等調整前当期純利益	7,010
		資本の部合計	85,528	法人税、住民税及び事業税	284
		負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,733,599	法人税等調整額	2,607
				少 数 株 主 利 益	100
				当 期 純 利 益	4,017

(注)1.貸出金のうち、破綻先債権額は8,047百万円、延滞債権額は65,193百万円、3カ月以上延滞債権額は416百万円及び貸出条件緩和債権額は37,201百万円並びにその合計額は110,859百万円であります。
2.銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率(国内基準) 9.17%
3.動産不動産の減価償却累計額 23,624百万円
4.1株当たりの純資産額 223円53銭
5.担保に供している資産として、有価証券、預け金等合計額 35,560百万円

(注)1株当たり当期純利益金額 10円49銭。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(備考)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

決算公告(写)

法定開示項目

■銀行法施行規則(第19条の2、3)

1. 銀行の概況及び組織に関する事項

- イ. 経営の組織32、33
- ロ. 大株主一覧30
- ハ. 取締役及び監査役一覧31
- ニ. 営業所の名称及び所在地34~38

2. 主要な業務の内容

- イ. 主要な業務の内容21~28

3. 主要な業務に関する事項

- イ. 直近営業年度の営業概況4、5
- ロ. 直近5営業年度の主要業務の状況51
- ハ. 直近2営業年度の業務の状況58~69、72~74
 - (1) 主要業務の状況58~61、74
 - ① 業務粗利益、業務粗利益率58
 - ② 資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、
その他の業務収支58、61
 - ③ 資金運用勘定、資金調達勘定の平均残高、利息、
利回り、資金利鞘58、59、74
 - ④ 受取利息、支払利息の増減60
 - ⑤ 総資産経常利益率、資本経常利益率74
 - ⑥ 総資産当期純利益率、資本当期純利益率74
 - (2) 預金に関する指標62、72
 - ① 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、
その他の預金の平均残高62
 - ② 固定・変動自由金利定期預金、
その他の定期預金の残存期間別残高72
 - (3) 貸出金等に関する指標63~65、72、74
 - ① 手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高63
 - ② 固定金利、変動金利貸出金の残存期間別残高72
 - ③ 担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額64
 - ④ 使途別貸出金残高63
 - ⑤ 業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合64
 - ⑥ 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金総額に占める割合63
 - ⑦ 特定海外債権残高65
 - ⑧ 預貸率74
 - (4) 有価証券に関する指標66~69、72、74
 - ① 商品有価証券の種類別平均残高67
 - ② 有価証券の種類別残存期間別残高72
 - ③ 有価証券の種類別平均残高66
 - ④ 預証率74

4. 業務の運営

- イ. リスク管理の体制6、7
- ロ. 法令遵守の体制10

5. 直近の2営業年度の財産の状況

- イ. 貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書52~55
- ロ. 貸出金のうち次の額及び合計額9、65
 - ① 破綻先債権9、65
 - ② 延滞債権9、65
 - ③ 3ヵ月以上延滞債権9、65
 - ④ 貸出条件緩和債権9、65
- ハ. 自己資本の充実の状況73
- ニ. 次の取得価額又は契約価額、時価、評価損益68~71
 - ① 有価証券68、69
 - ② 金銭の信託69
 - ③ デリバティブ取引70、71
- ホ. 貸倒引当金の期末残高、期中増減額65
- ヘ. 貸出金償却額65
- ト. 商法による監査証明52
- チ. 貸借対照表等についての監査証明52

6. 銀行及びその子会社等の概況

- イ. 銀行及びその子会社等の主要な事業内容、組織構成40
- ロ. 銀行の子会社等に関する事項40

7. 銀行及びその子会社等の主要業務

- イ. 直近営業年度の営業概況40
- ロ. 直近5連結会計年度の主要業務の状況41

8. 銀行及び子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況

- イ. 連結貸借対照表、連結損益計算書、
連結剰余金計算書42、43
- ロ. 貸出金のうち次の額及び合計額9、50
 - ① 破綻先債権9、50
 - ② 延滞債権9、50
 - ③ 3ヵ月以上延滞債権9、50
 - ④ 貸出条件緩和債権9、50
- ハ. 自己資本充実の状況50
- ニ. 銀行及びその子法人等の連結決算セグメント情報47
- ホ. 商法による監査証明42
- ヘ. 連結貸借対照表等についての監査法人の監査証明42

■金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(第7条)

- 資産査定公表8、9、65

「MINATO BANK 2005」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書)です。本資料に掲載の計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

発行 平成17年7月

株式会社みなと銀行 企画部 広報室

〒651-0193 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号

TEL.078(331)8141(代表)

ホームページ: <http://www.minatobk.co.jp>